

令和3年度

旭川市労働基本調査報告書

旭 川 市

はじめに

日頃から、本市労働行政に対しまして特段の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本市における雇用失業情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により下げ止まりの状態が続き、本年2月の有効求人倍率は1.01倍と前年同月を4ヶ月連続で上回りましたが、未だコロナ禍以前の水準には至っておりません。

本市では、このような状況下にあっても質の高い雇用環境が構築できるよう、地域の労働参加率や労働生産性の向上を図るため、雇用のミスマッチによる若年者の早期離職・域外流出の防止、女性の活躍推進、高齢者や障害者をはじめとする多様な人材の活用支援など多くの課題への対応に取り組んでいるところです。

こうした中、市内企業における労働条件等の現状を把握し、安定した地域雇用の促進と働きやすい就業環境の整備を図るため、一部の市内企業に対し、アンケート調査を実施し、その結果を報告書として取りまとめました。

なお、本調査については調査方法や内容が限られたものであることから、本市における雇用の実態の全体を網羅しているものではありませんが、現状・傾向を掴み、各方面における課題解決、方針決定に広く活用され、働く方々のより良い環境づくりのお役に立つことができれば幸いです。

終わりに、本調査に御協力いただきました各事業所の皆様に対しまして厚くお礼申し上げるとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年3月

旭川市長 今津 寛 介

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	3
1. 事業所の概要について	3
(1) 労働組合	
(2) 就業規則	
(3) 賃金規程	
2. 労働者の概要について	6
(1) 正規従業員数	
(2) 非正規従業員数	
(3) 管理職者数	
3. 賃金・諸手当について	11
(1) 令和3年7月分の支給額（夏季賞与は除く）	
(2) 賃金の引き上げ	
(3) 初任給（令和3年4月1日現在）	
(4) 諸手当	
(5) 一時金	
4. 労働時間について	22
(1) 1週間の所定労働時間	
(2) 1日の所定労働時間	
(3) 就業時間制度の実施内容	
(4) 1日の休憩時間	
(5) 正規従業員全体の直近1か月の時間外労働時間（休憩時間は除く）	
5. 休日・休暇について	24
(1) 週休2日制	
(2) 年次有給休暇について（繰り越し日数は含まない）	
(3) 法定外の有給休暇制度	
6. 諸制度について	29
(1) 福利厚生制度	
(2) 社会保険等の有無	
(3) 健康経営	
(4) 高年齢者雇用安定法	
(5) 退職金制度	
(6) 育児休業制度	
(7) 介護休業制度	
(8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置	
(9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度	
(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）	
7. 労働力について	37
(1) 採用者数と離職者数（令和2年9月から基準日現在）	
(2) 現在の労働力と今後の予定	
(3) ICT化の取り組み状況	
(4) 今後、ICT化の取り組み予定	
(5) リストラ（企業再構築）の状況	
(6) 障がい者の雇用状況	
(7) 新規学卒者の採用状況	

(8) インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ	
(9) 学生以外の職場体験の受け入れ	
(10) 新卒採用後3年以内の離職者数	
(11) U I J ターンによる労働者（旭川市内への移住者）採用の有無	
8. 中途採用について	48
(1) 中途採用	
(2) 中途採用者数	
(3) 中途採用を実施している理由	
(4) 今後の採用予定	
9. 外国人労働者の雇用について	50
(1) 外国人労働者の雇用	
(2) 今後の採用について	
10. 非正規従業員の雇用について	51
(1) 非正規従業員の雇用の際の条件明示	
(2) 仕事の内容	
(3) 令和3年7月分の非正規従業員の平均賃金	
(4) 1日の所定労働時間	
(5) 1週間の勤務日数	
(6) 平均在職期間	
(7) 1か月の時間外労働	
(8) 年次有給休暇制度	
(9) 諸制度・休暇制度	
(10) 非正規従業員の採用理由	
(11) 今後の採用予定	
11. 新型コロナウイルス感染症の影響について	57
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(2) 実施した対応策について	
12. 雇用に関する課題と取り組みについて	58
(1) 雇用に関する問題点	
(2) 働き方改革として実施している取り組み	
13. 雇用施策、労働施策について	59
(1) 雇用・労働の関連で必要と感じる施策	
III 集計表	60
1. 事業所の概要について	60
2. 労働者の概要について	63
3. 賃金・諸手当について	66
4. 労働時間について	74
5. 休日・休暇について	77
6. 諸制度について	83
7. 労働力について	94
8. 中途採用について	109
9. 外国人労働者の雇用について	112
10. 非正規従業員の雇用について	113
11. 新型コロナウイルス感染症の影響について	121
12. 雇用に関する課題と取り組みについて	122
13. 雇用施策、労働施策について	125
IV 調査票	

I 調査の概要

I. 調査目的

旭川市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめ諸労働条件を調査し、今後の労働条件等の改善および労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的とする。

II. 調査項目

1. 事業所の概要（労働組合、労働協約、就業規則、賃金規程）
2. 労働者の概要（年齢別・男女別正規従業員数、障がい者の正規雇用数、年齢別・男女別非正規従業員数、男女別管理職者数）
3. 賃金・諸手当（支給額、賃金の引上げ、初任給〔事務系、技術系、労務系〕、諸手当、一時金）
4. 労働時間（1週間の所定労働時間、1日の所定労働時間、就業時間で実施している制度、1日の休憩時間、直近1か月の時間外労働時間）
5. 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、法定外の有給休暇制度）
6. 諸制度（福利厚生制度、社会保険等、健康経営、高年齢者雇用安定法、退職金制度、育児休業制度、介護休業制度、育児・介護に係わる休業制度以外の措置、育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度、子育てしやすい職場環境）
7. 労働力（採用者数と離職者数、現在の労働力と今後の予定、ICT化の取り組み状況、ICT化の取り組み予定、リストラの状況、障がい者の雇用状況、新規学卒者の採用状況、インターンシップを通じた学生の受け入れ、学生以外の職場体験の受け入れ、新卒採用3年以内の離職状況、UIJターンによる労働者の採用）
8. 中途採用（中途採用の有無、中途採用者数、中途採用を実施している理由、今後の採用予定）
9. 外国人労働者の雇用（外国人労働者の雇用、今後の採用予定）
10. 非正規従業員の雇用（雇用条件の明示方法、仕事の内容、平均賃金、1日の所定労働時間、1週間の勤務日数、平均在職期間、1か月の時間外労働、年次有給休暇制度、諸制度・休暇制度、採用理由、採用予定）
11. 新型コロナウイルス感染症の影響（新型コロナウイルス感染症の影響の程度、実施した対応策）
12. 雇用に関する課題と取り組み（雇用に関する問題点、働き方改革として実施している取り組み）
13. 雇用施策、労働施策（必要と感じる施策、意見・提言）

III. 調査期日

令和3年8月1日現在で行った。ただし、初任給の額については令和3年4月1日現在、基本給の額については令和3年7月支給分を調査した。

IV. 調査対象

従業員5人以上（常用）の市内事業所（農業、林業、鉱業、公務を除く）を対象とした。市内に本社のほか営業所が複数ある場合は、本社で一括して調査を行い、市内に本社がない場合は、各支社・営業所ごとに調査を行った。

V. 調査方法

市内の約4,500事業所を掲載した企業名鑑から、層化有意抽出法で抽出した1,503事業所に調査票を送付して、返信用封筒により回収した。この場合の「有意」とは、統計的な継続性を期するため、1,503事業所のうち、302事業所は前回調査の回答事業所へ送付したこと意味している。

VI. 回答状況

調査票を郵送した 1,503 事業所のうち、382 事業所から回答を得た。有効回答数は 331 事業所（有効回答率 22.0%）である。有効回答率は前回調査の 19.7%より 2.3 ポイント増加している。

回答状況一覧

区分	調査対象 事業所数	回答 事業所数	有効回答 事業所数	業種別 割合	規模別回答状況					
					5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人 以上
建設業	369	109	92	27.8%	19	33	20	9	10	1
製造業	177	50	47	14.2%	9	8	8	6	9	7
卸売業	174	28	25	7.6%	5	10	2	6	1	1
小売業	137	34	30	9.1%	12	5	6	3	3	1
金融・保険業	62	10	9	2.7%	2	1	1	0	3	2
不動産業	34	5	3	0.9%	1	1	0	0	1	0
物品賃貸業	19	3	3	0.9%	2	0	0	1	0	0
運輸・交通業	70	16	16	4.8%	2	5	1	2	4	2
情報通信業	36	5	5	1.5%	2	2	0	0	1	0
飲食業	45	9	4	1.2%	2	0	1	1	0	0
宿泊業	20	4	3	0.9%	1	0	0	1	0	1
老人福祉・介護業	51	16	14	4.2%	0	6	1	5	1	1
医療	26	3	3	0.9%	2	1	0	0	0	0
サービス業	283	90	77	23.3%	19	23	13	7	9	6
合計	1,503	382	331	100.0%	78	95	53	41	42	22
					23.6%	28.7%	16.0%	12.4%	12.7%	6.6%

VII. 用語の説明

- ・非正規従業員：期間を定めた短期契約で雇用されている、勤め先での呼称がパートタイム・アルバイトである者、派遣社員、契約社員、嘱託、および季節労働者等の従業員。
- ・事務系：主として事務的、経理的、営業的な部門に従事する人。
- ・技術系：技術的、専門的な資格を有する作業、または技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（看護師、調理師、大工、プログラマー、整備士等）。
- ・労務系：技術、技能を必要としない労務に従事する人（警備、清掃、運搬、集金、土木等の作業に従事する人、ウェ이터・ウェイトレス等の接客業等も含む）。
- ・基本給：基本給には、本人給（年齢＋勤続給＋学歴）、職能給、役職給、特殊勤務給は含まれるが、奨励給、歩合給等の能率給や家族・住宅・通勤手当等の生活補助的給付や時間外手当等は含めない。
- ・高齢者雇用確保措置：高齢者雇用安定法により、定年を 65 歳未満に定めている事業主は、その雇用する高齢者の 65 歳までの安定した雇用を確保するため、「定年制度の廃止」「定年を 65 歳以上もしくはそれ以上に引き上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じなければならない。
- ・U I J ターン：U ターンは、都市部に移住していた地方出身者が出身地に戻り定職につくこと。I ターンは、都市部の居住者が地方に移住し定職につくこと。J ターンは、地方出身の都市部の居住者が出身地に近い地方都市に移住して定職につくこと。
- ・中途採用：新規学校卒業者ではない常用労働者を採用すること。

VIII. その他

- ・統計処理上、四捨五入により、個々の構成比の和が 100.0%にならないことがある。
- ・各設問のうち「その他」と回答し、その内容について記述のあったものについては、内容別に分類し「Ⅲ 集計表」に結果をまとめている。

II 調査結果

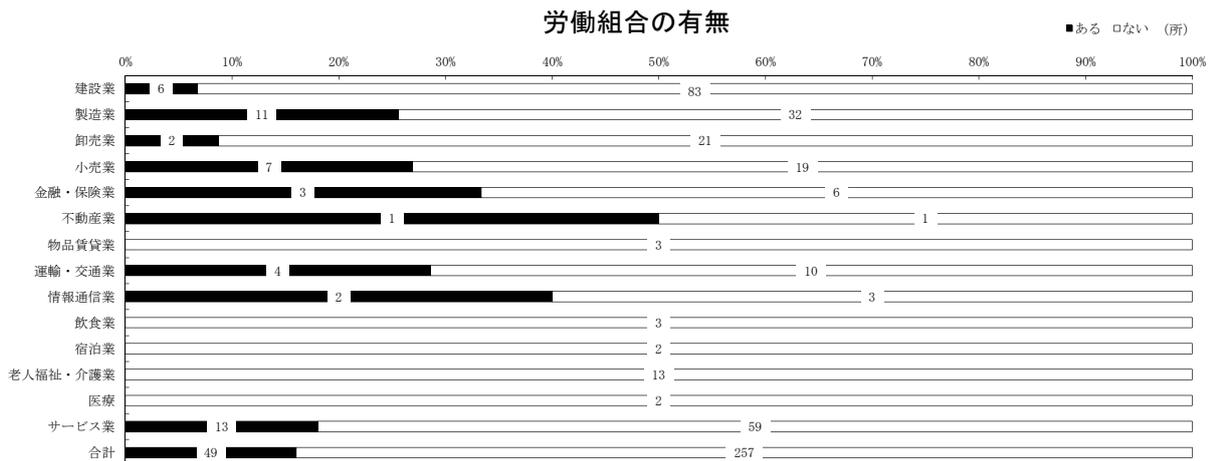
1. 事業所の概要について

(1) 労働組合

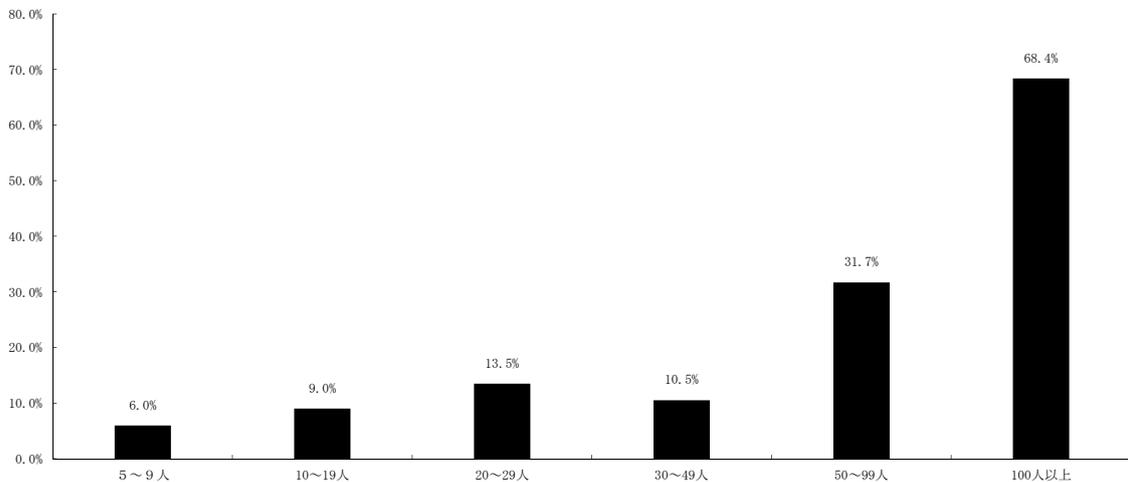
306 事業所から有効回答を得た。「ある」は 49 事業所 (16.0%)、「ない」は 257 事業所 (84.0%) である。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは不動産業の 50.0% (1 事業所 / 2 事業所)、次いで情報通信業の 40.0% (2 事業所 / 5 事業所)、そして金融・保険業の 33.3% (3 事業所 / 9 事業所) である。

規模別にみると、「ある」の割合は従業員数 5～9 人が 6.0% (4 事業所 / 67 事業所)、同 10～19 人が 9.0% (8 事業所 / 89 事業所)、同 20～29 人が 13.5% (7 事業所 / 52 事業所)、同 30～49 人が 10.5% (4 事業所 / 38 事業所)、同 50～99 人が 31.7% (13 事業所 / 41 事業所)、同 100 人以上が 68.4% (13 事業所 / 19 事業所) である。



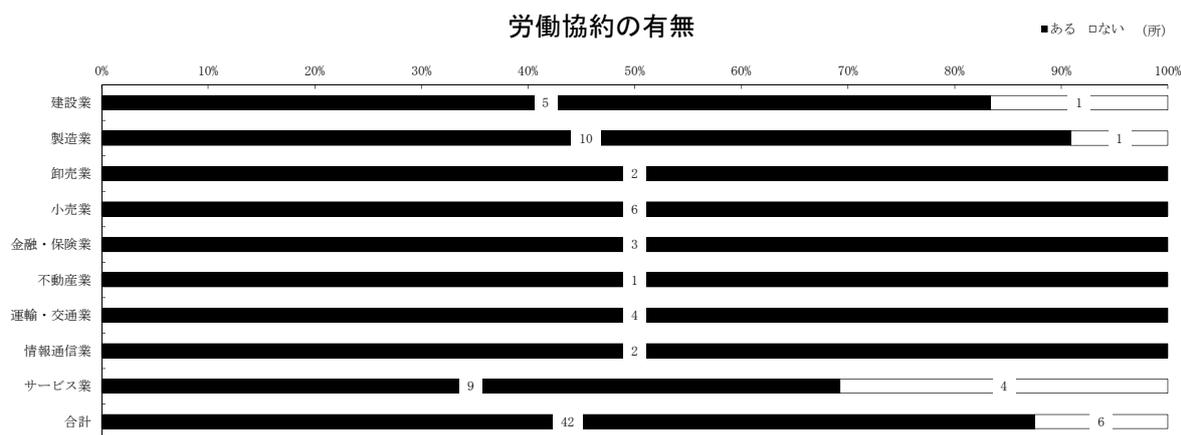
規模別の割合



◇労働協約

労働組合が「ある」と回答した49事業所のうち、48事業所から有効回答を得た。労働協約が「ある」は42事業所（87.5%）、「ない」は6事業所（12.5%）である。

「ない」と回答した6事業所の内訳は、建設業と製造業のそれぞれ1事業所、サービス業の4事業所である。



(2) 就業規則

303事業所から有効回答を得た。「ある」は298事業所（98.3%）、「ない」は5事業所（1.7%）である。

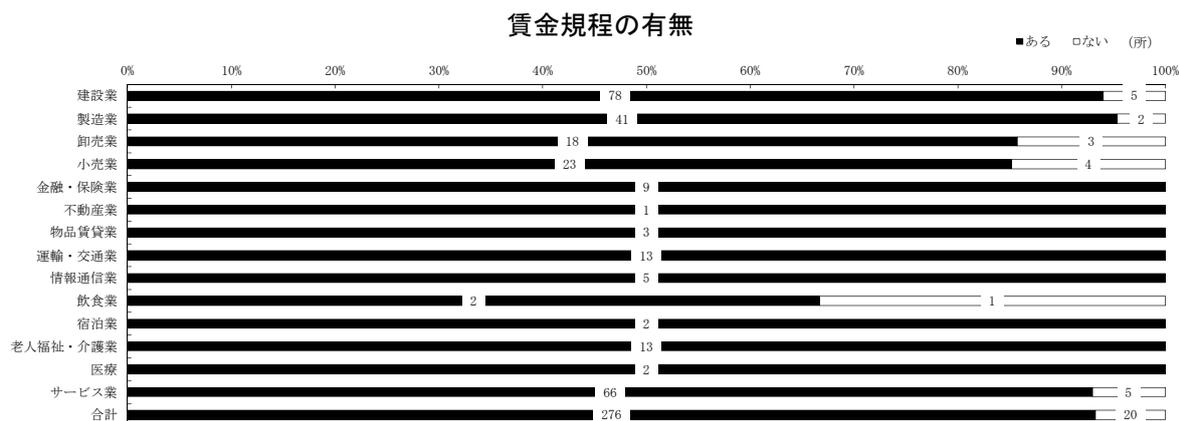
「ない」と回答した5事業所の内訳は、建設業の2事業所、小売業の1事業所、サービス業の2事業所である。いずれも、正規従業員数が10人未満の事業所である。



(3) 賃金規程

296 事業所から有効回答を得た。「ある」は 276 事業所 (93.2%)、「ない」は 20 事業所 (6.8%) である。

「ある」の割合が最も高いのは金融・保険業 (9 事業所 / 9 事業所)、不動産業 (1 事業所 / 1 事業所)、物品賃貸業 (3 事業所 / 3 事業所)、運輸・交通業 (13 事業所 / 13 事業所)、情報通信業 (5 事業所 / 5 事業所)、宿泊業 (2 事業所 / 2 事業所)、老人福祉・介護業 (13 事業所 / 13 事業所)、医療 (2 事業所 / 2 事業所) の 100.0%、次いで製造業の 95.3% (41 事業所 / 43 事業所)、建設業の 94.0% (78 事業所 / 83 事業所)、そしてサービス業の 93.0% (66 事業所 / 71 事業所) である。



2. 労働者の概要について

(1) 正規従業員数

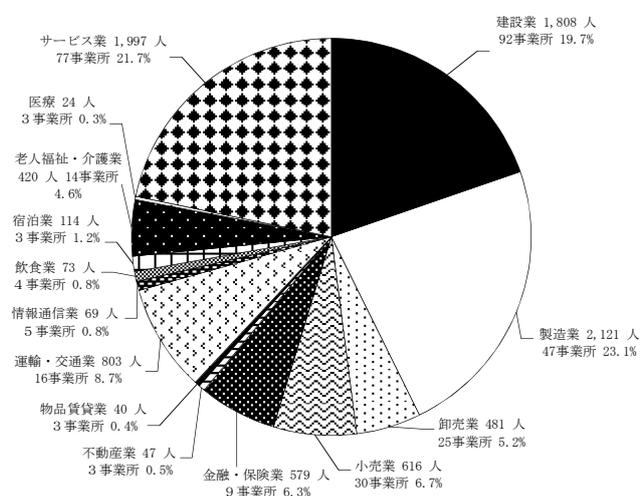
331 事業所から有効回答を得た。回答事業所における正規従業員数は計 9,192 人で、そのうち男性は 7,001 人（全正規従業員数 9,192 人の 76.2%）、女性は 2,191 人（同 23.8%）である。

業種別でみると、最も正規従業員数が多いのは製造業の 2,121 人（全正規従業員数 9,192 人の 23.1%）、次いでサービス業の 1,997 人（同 21.7%）、そして建設業の 1,808 人（同 19.7%）である。

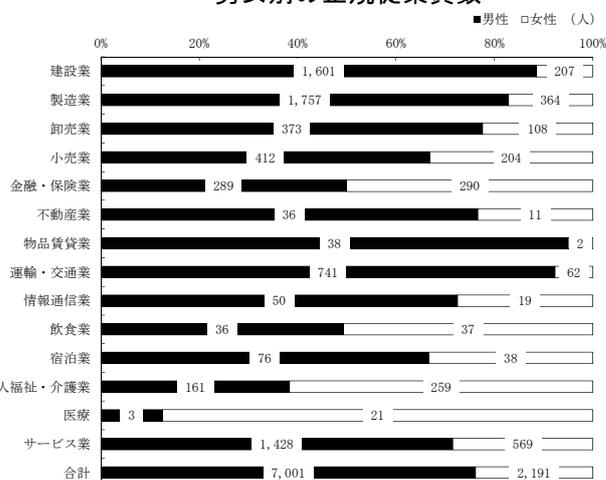
男女別でみると、男性の正規従業員数が最も多いのは製造業の 1,757 人（全男性正規従業員数 7,001 人の 25.1%）、次いで建設業の 1,601 人（同 22.9%）、そしてサービス業の 1,428 人（同 20.4%）である。女性の正規従業員数が最も多いのはサービス業の 569 人（全女性正規従業員数 2,191 人の 26.0%）、次いで製造業の 364 人（同 16.6%）、そして金融・保険業の 290 人（同 13.2%）である

男女別の割合でみると、男性の正規従業員数の割合が最も高いのは物品賃貸業の 95.0%（男性正規従業員数 38 人／全正規従業員数 40 人）、次いで運輸・交通業の 92.3%（同 741 人／同 803 人）、そして建設業の 88.6%（同 1,601 人／同 1,808 人）である。女性の正規従業員数の割合が最も高いのは医療の 87.5%の（女性正規従業員数 21 人／全正規従業員数 24 人）、次いで老人福祉・介護業の 61.7%（同 259 人／同 420 人）そして飲食業 50.7%の（同 37 人／同 73 人）である。

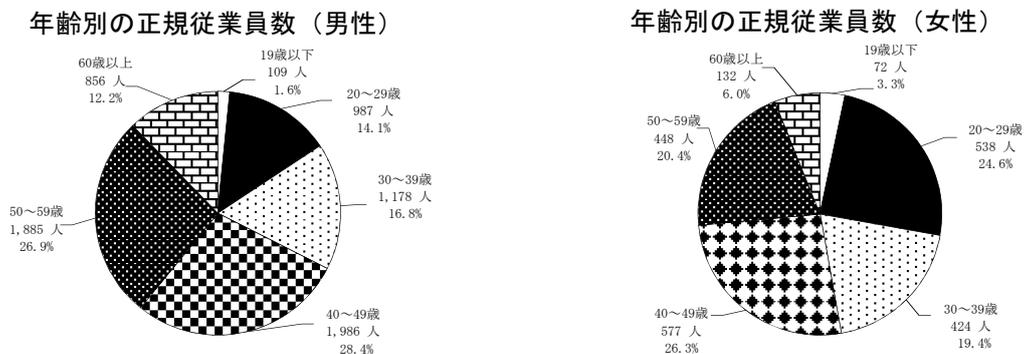
業種別の正規従業員数



男女別の正規従業員数

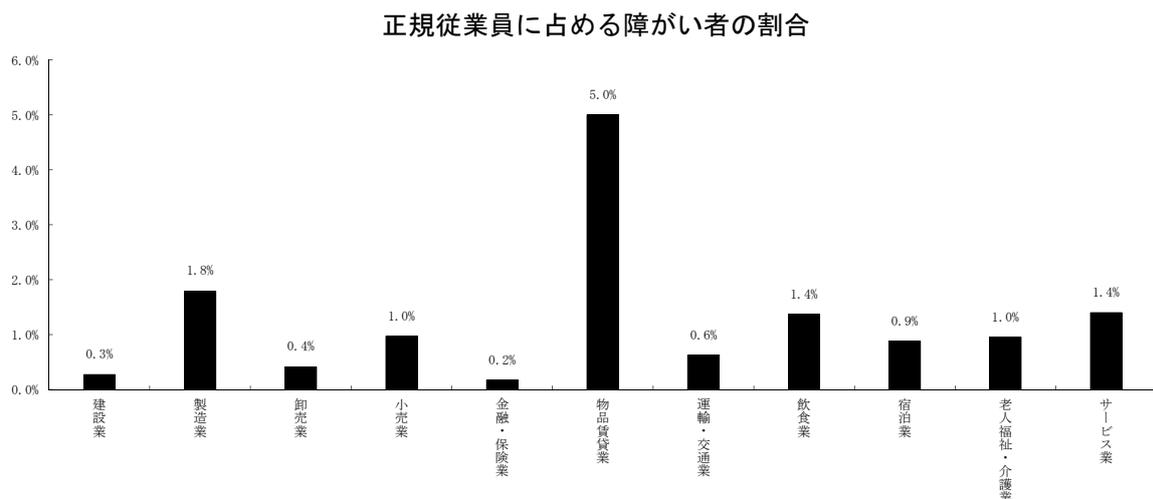


年齢別でみると、男性の正規従業員数が最も多いのは40～49歳の1,986人（全男性正規従業員数7,001人の28.4%）、次いで50～59歳の1,885人（同26.9%）、そして30～39歳の1,178人（同16.8%）である。一方、女性の正規従業員数が最も多いのは40～49歳の577人（全女性正規従業員数2,191人の26.3%）、次いで20～29歳の538人（同24.6%）、そして50～59歳の448人（同20.4%）である。



正規従業員として障がい者を雇用しているのは47事業所（有効回答331事業所の14.2%）で計93人（正規従業員数9,192人の1.0%）である。障がい者を雇用する事業所数は前回調査の19.6%より5.4ポイント減少している。正規従業員数に占める障がい者雇用の割合は前回調査の1.0%と同一である。

業種別でみると、障がい者の雇用割合が最も高いのは物品賃貸業の5.0%（全正規従業員数40人のうち2人）、次いで製造業の1.8%（同2,121人のうち38人）、そして飲食業の1.4%（同73人のうち1人）、サービス業の1.4%（同1,997人のうち28人）である。



(2) 非正規従業員数

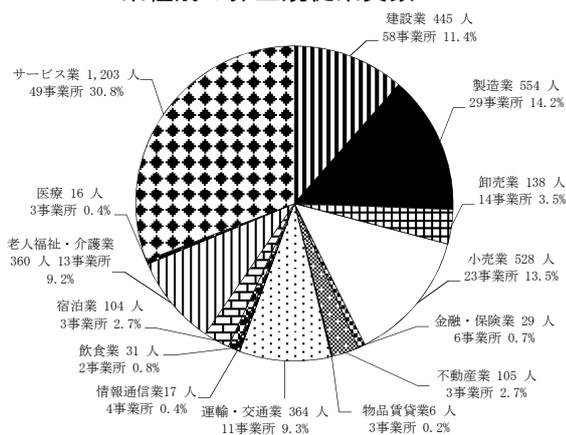
221事業所から有効回答を得た。回答事業所における非正規従業員数は計3,900人で、そのうち男性は1,958人(50.2%)、女性は1,942人(49.8%)である。

業種別でみると、非正規従業員数が最も多いのはサービス業の1,203人(全非正規従業員数3,900人の30.8%)、次いで製造業の554人(同14.2%)、そして小売業の528人(同13.5%)である。

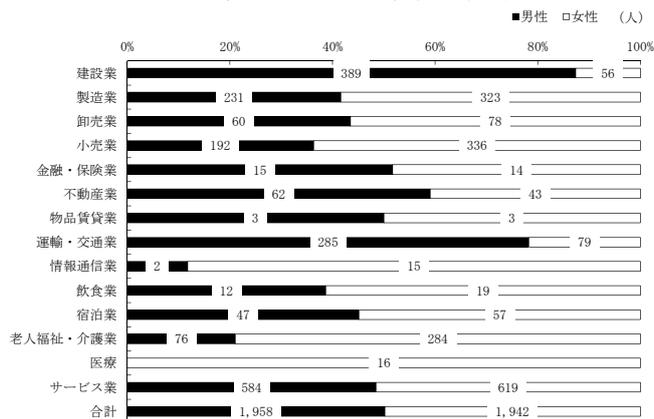
男女別でみると、男性の非正規従業員数が最も多いのはサービス業の584人(全男性非正規従業員数1,958人の29.8%)、次いで建設業の389人(同19.9%)、そして運輸・交通業285人(同14.6%)である。一方、女性の非正規従業員数が最も多いのはサービス業の619人(全女性非正規従業員数1,942人の31.9%)、次いで小売業の336人(同17.3%)、そして製造業の323人(同16.6%)である。

男女別の割合でみると、男性の非正規従業員の割合が最も高いのは建設業の87.4%(男性非正規従業員数389人/全非正規従業員数445人)、次いで運輸・交通業の78.3%(同285人/同364人)、そして不動産業の59.0%(同62人/同105人)である。一方、女性の非正規従業員の割合が最も高いのは医療の100.0%(女性非正規従業員数16人/全非正規従業員数16人)、次いで情報通信業の88.2%(同15人/同17人)、そして老人福祉・介護業の78.9%(同284人/同360人)である。

業種別の非正規従業員数

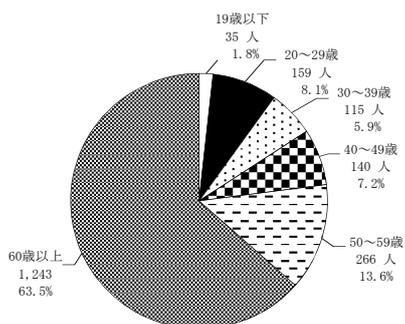


男女別の非正規従業員数

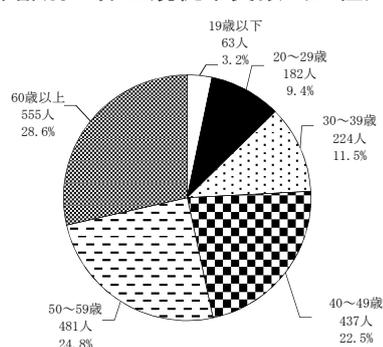


年齢別でみると、男性の非正規従業員が最も多いのは60歳以上の1,243人(全男性非正規従業員数1,958人の63.5%)、次いで50~59歳の266人(同13.6%)、そして20~29歳の159人(同8.1%)である。一方、女性の非正規従業員数が最も多いのは60歳以上の555人(全女性非正規従業員数1,942人の28.6%)、次いで50~59歳の481人(同24.8%)、そして40~49歳の437人(同22.5%)である。

年齢別の非正規従業員数 (男性)



年齢別の非正規従業員数 (女性)

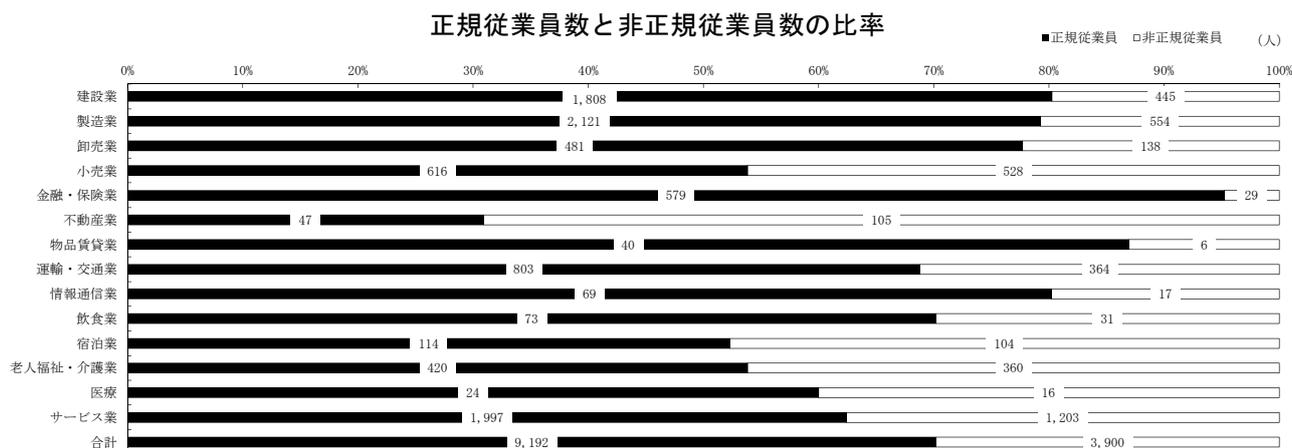


24.8%)、そして40～49歳の437人(同22.5%)である。

*正規従業員数と非正規従業員数の比率

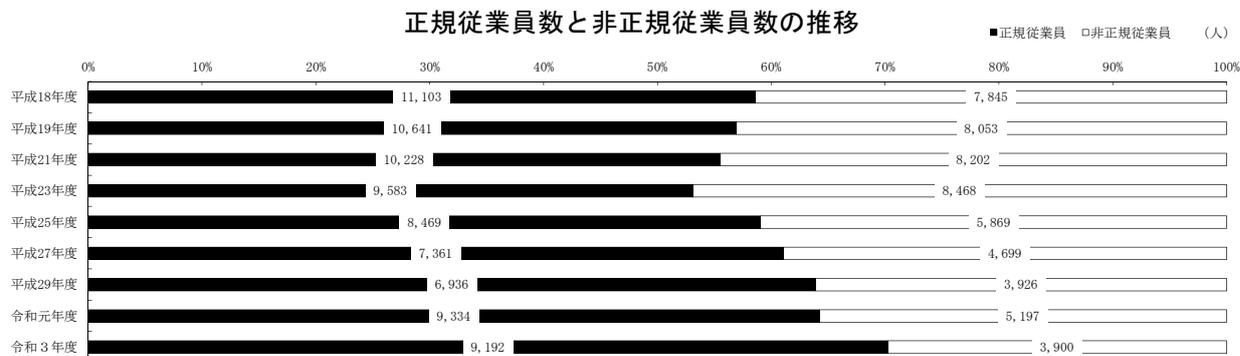
全従業員数(正規従業員数+非正規従業員数)13,092人に占める正規従業員数は9,192人(70.2%)、一方の非正規従業員数は3,900人(29.8%)である。

業種別でみると、正規従業員数の割合が最も高いのは金融・保険業の95.2%(正規従業員数579人/全従業員数608人)、次いで物品賃貸業の87.0%(同40人/同46人)、そして建設業(同1,808人/同2,253人)と情報通信業(同69人/同86人)の80.2%である。一方の非正規従業員数の割合が最も高いのは不動産業の69.1%(同105人/同152人)、次いで宿泊業の47.7%(同104人/同218人)、そして小売業(同528人/同1,144人)と老人福祉・介護業(同360人/同780人)の46.2%である。



*正規従業員数と非正規従業員数の推移

正規従業員数と非正規従業員数の推移をみると、平成18年度は全従業員数18,948人のうち、正規従業員数11,103人(58.6%)、非正規従業員数7,845人(41.4%)である。平成19年度は18,694人のうち、10,641人(56.9%)と8,053人(43.1%)。平成21年度は18,430人のうち、10,228人(55.5%)と8,202人(44.5%)。平成23年度は18,051人のうち、9,583人(53.1%)と8,468人(46.9%)。平成25年度は14,338人のうち、8,469人(59.1%)と5,869人(40.9%)。平成27年度は12,060人のうち、7,361人(61.0%)と4,699人(39.0%)。平成29年度は10,862人のうち、6,936人(63.9%)と3,926人(36.1%)。令和元年度は14,531人のうち、9,334人(64.2%)と5,197人(35.8%)。令和3年度は13,092人のうち、9,192人(70.2%)と3,900人(29.8%)である。



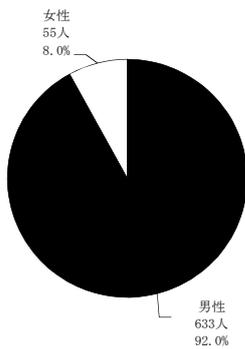
(3) 管理職者数

302 事業所から有効回答を得た。回答事業所における全管理職者数は 2,650 人で、そのうち男性は 2,343 人 (88.4%)、女性は 307 人 (11.6%) である。

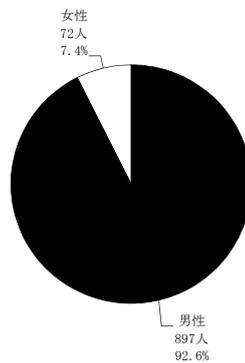
階級別で見ると、部長相当職以上 688 人 (全管理職者数 2,650 人の 26.0%)、課長相当職 969 人 (同 36.6%)、係長相当職 993 人 (同 37.5%) である。

階級別の男女比は、部長相当職以上が男性 92.0% (633 人/688 人)、女性 8.0% (55 人/688 人)、課長相当職が男性 92.6% (897 人/969 人)、女性 7.4% (72 人/969 人)、係長相当職が男性 81.9% (813 人/993 人)、女性 18.1% (180 人/993 人) である。

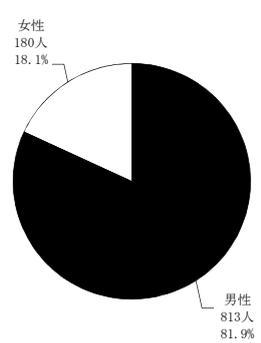
部長相当職以上の男女比



課長相当職の男女比



係長相当職の男女比



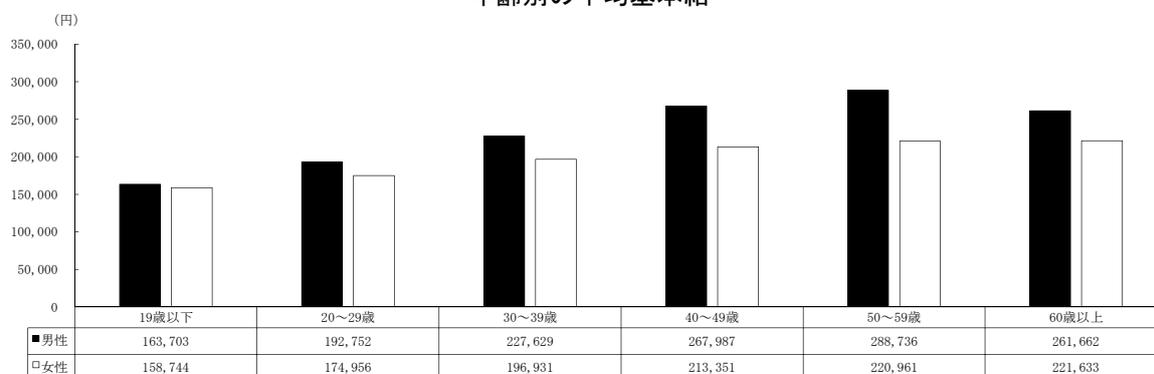
3. 賃金・諸手当について

(1) 令和3年7月分の支給額（夏季賞与は除く）

297事業所から有効回答を得た。平均基本給を年齢別で見ると、男性における支給額が最も高いのは50～59歳の288,736円、次いで40～49歳の267,987円、そして60歳以上の261,662円である。女性における支給額が最も高いのは60歳以上の221,633円、次いで50～59歳の220,961円、そして40～49歳の213,351円である。

平均基本給は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で4,959円（女性の基本給は男性の）97.0%、20～29歳：17,796円（同）90.8%、30～39歳：30,698円（同）86.5%、40～49歳：54,636円（同）79.6%、50～59歳：67,775円（同）76.5%、60歳以上：40,029円（同）84.7%である。基本給の男女格差は、50～59歳が最も大きい。一方、19歳以下が最も小さい。

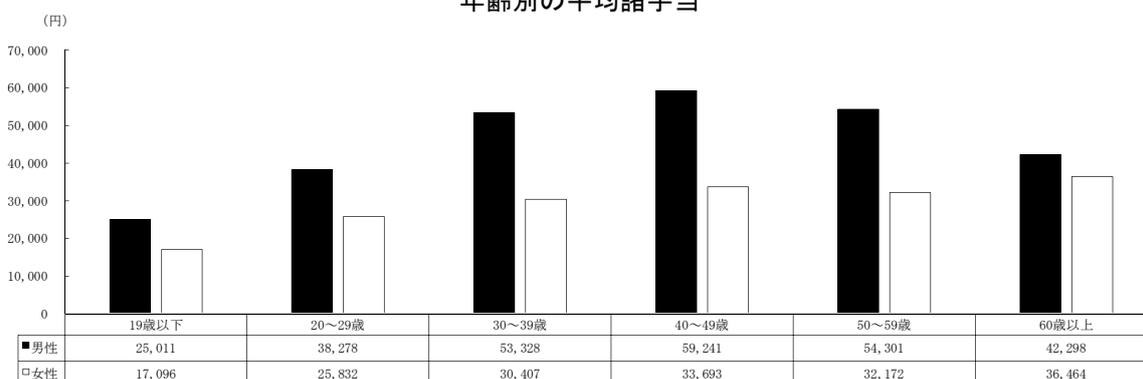
年齢別の平均基本給



平均諸手当を年齢別で見ると、男性における支給額が最も高いのは40～49歳の59,241円、次いで50～59歳の54,301円、そして30～39歳の53,328円である。女性における支給額が最も高いのは60歳以上の36,464円、次いで40～49歳の33,693円、そして50～59歳の32,172円である。

平均諸手当は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で7,915円（女性の諸手当は男性の）68.4%、20～29歳：12,446円（同）67.5%、30～39歳：22,921円（同）57.0%、40～49歳：25,548円（同）56.9%、50～59歳：22,129円（同）59.2%、60歳以上：5,834円（同）86.2%である。諸手当の男女格差は、40～49歳が最も大きい。一方、60歳以上が最も小さい。

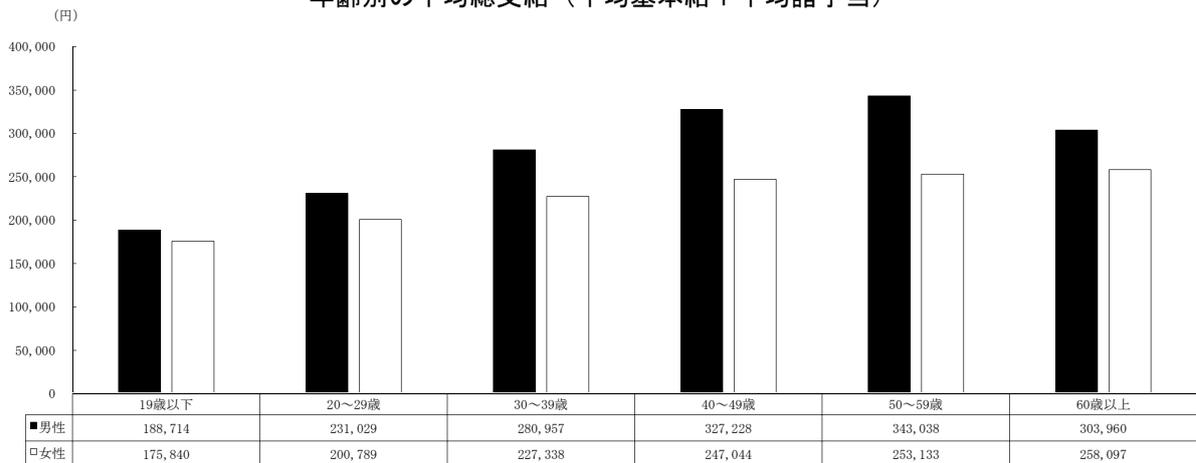
年齢別の平均諸手当



平均総支給額（平均基本給＋平均諸手当）を年齢別でみると、男性における支給額が最も高いのは50～59歳の343,038円、次いで40～49歳の327,228円、そして60歳以上の303,960円である。女性における支給額が最も高いのは60歳以上の258,097円、次いで50～59歳の253,133円、そして40～49歳247,044円である。

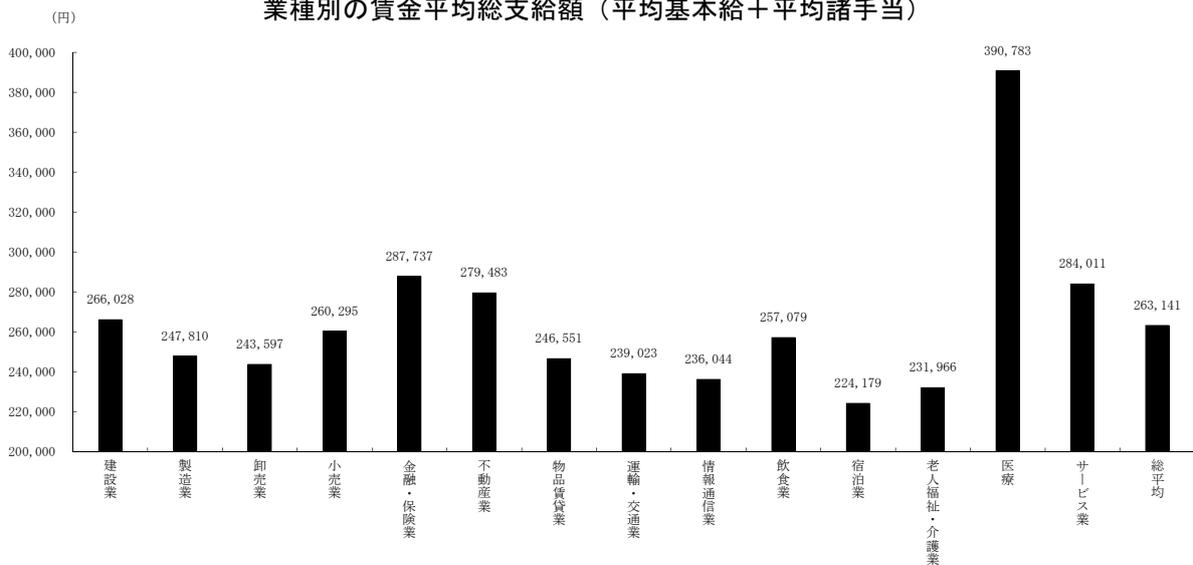
平均総支給額は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で12,874円（女性の総支給額は男性の）93.2%、20～29歳：30,240円（同）86.9%、30～39歳：53,619円（同）80.9%、40～49歳：80,184円（同）75.5%、50～59歳：89,905円（同）73.8%、60歳以上：45,863円（同）84.9%である。総支給額の男女格差は50～59歳が最も大きい。一方、19歳以下が最も小さい。

年齢別の平均総支給（平均基本給＋平均諸手当）



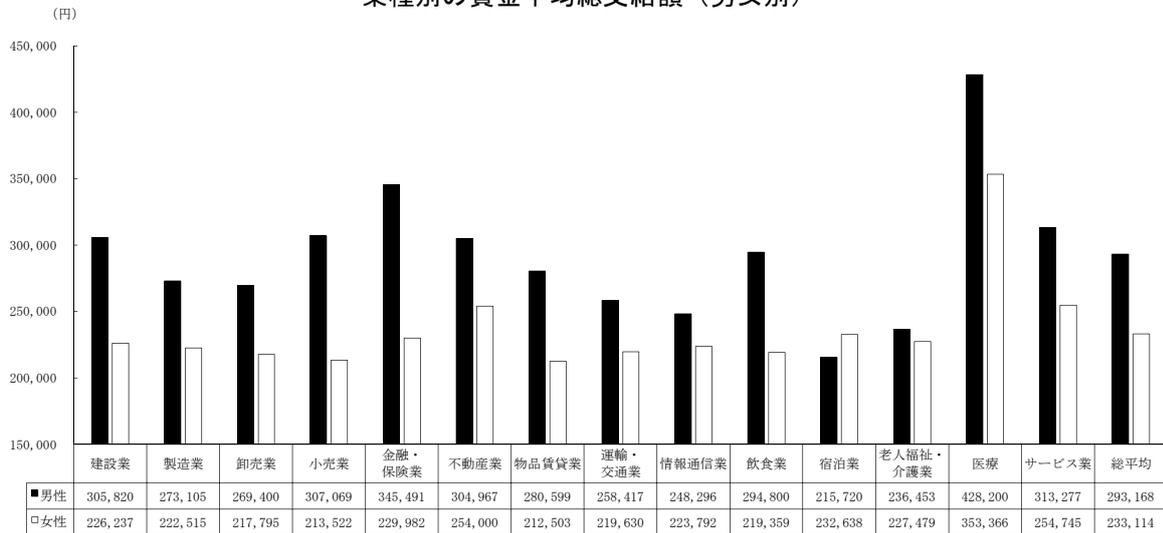
平均総支給額を業種別でみると、支給額が最も高いのは医療の390,783円（回答数2事業所）、次いで金融・保険業の287,737円（同7事業所）、そしてサービス業の284,011円（同69事業所）である。

業種別の賃金平均総支給額（平均基本給＋平均諸手当）



平均総支給額を男女別でみると、男性における支給額が最も高いのは医療の 428,200 円（回答数 1 事業所）、次いで金融・保険業の 345,491 円（同 7 事業所）、そしてサービス業の 313,277 円（同 67 事業所）である。女性における支給額が最も高いのは医療の 353,366 円（回答数 2 事業所）、次いでサービス業の 254,745 円（同 65 事業所）、そして不動産業の 254,000 円（同 3 事業所）である。

業種別の賃金平均総支給額（男女別）



* 基本給の推移

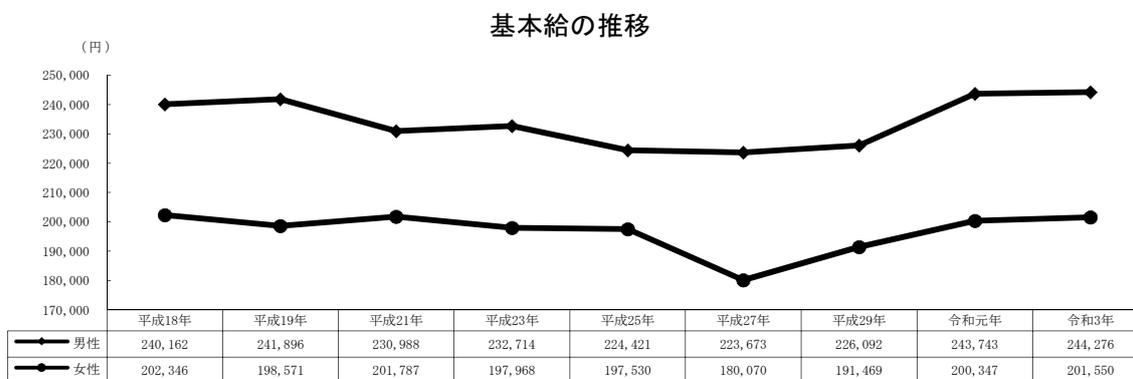
平成 18 年度調査から今回調査までの、基本給の推移をみる。なお、ここでは、入手できるデータの都合により、回答された年齢別の各平均支給額を合計し、年齢区分数で除した数値を総平均支給額として算出した。

なお、平成 25 年度以前の調査は設問の様式が異なり、「20 歳」「25 歳」というように「60 歳」まで 5 歳刻みの 9 区分で基本給を尋ね、「19 歳以下」と「60 歳以上」の区分がない。平成 27 年度から今回調査までは、10 歳刻みで、「19 歳以下」と「60 歳以上」を追加した 6 区分である。したがって、たとえば 50 歳台の年齢区分は、平成 27 年度調査以降は 50～59 歳の 1 区分、平成 25 年度調査より以前は 50～54 歳、55～60 歳の 2 区分になる。

比較の公平化を図り、総平均支給額は、平成 27 年度以降の調査は「20～29 歳」から「50～59 歳」まで 4 区分の平均支給額を合計し 4 で除して算出した。平成 25 年度以前の調査は「20 歳」から「60 歳」まで 9 区分を合計し 9 で除した。したがって厳密に言うと、調査方法の若干の相違に加えて、平成 27 年度以降は 20 歳～59 歳までの、平成 25 年度以前は 20 歳～60 歳までの総平均支給額ということになり、形式上はカバーする年齢も若干異なる。

年齢を問わず総平均を男女別に比較すると、平成 18 年度の調査では男性 240,162 円／女性 202,346 円、平成 19 年度：男性 241,896 円／女性 198,571 円、平成 21 年度：男性 230,988 円／女性 201,787 円、平成 23 年度：男性 232,714 円／女性 197,968 円、平成 25 年度：男性 224,421 円／女性 197,530 円、平成 27 年度：男性 223,673 円／女性 180,070 円、平成 29 年度は男性 226,092 円／女性 191,469 円、令和元年度：男性 243,743 円／女性 200,347 円、そして令和 3 年度：男性 244,276 円／女性 201,550 円である。

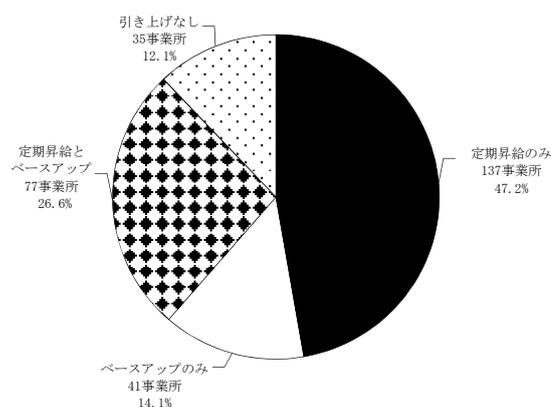
平成 18 年度と令和 3 年度を比較すると、男性は 4,114 円の増加、女性は 796 円の減少となる。



(2) 賃金の引き上げ

290 事業所から有効回答を得た。「定期昇給のみ」、「ベースアップのみ」、「定期昇給とベースアップ」といった何らかのパターンで賃金の引き上げを実施しているのは 255 事業所 (87.9%) で、前回調査の 87.0% より 0.9 ポイント増加している。「引き上げなし」は 35 事業所 (12.1%) で、前回調査の 13.0% より 0.9 ポイント減少している。

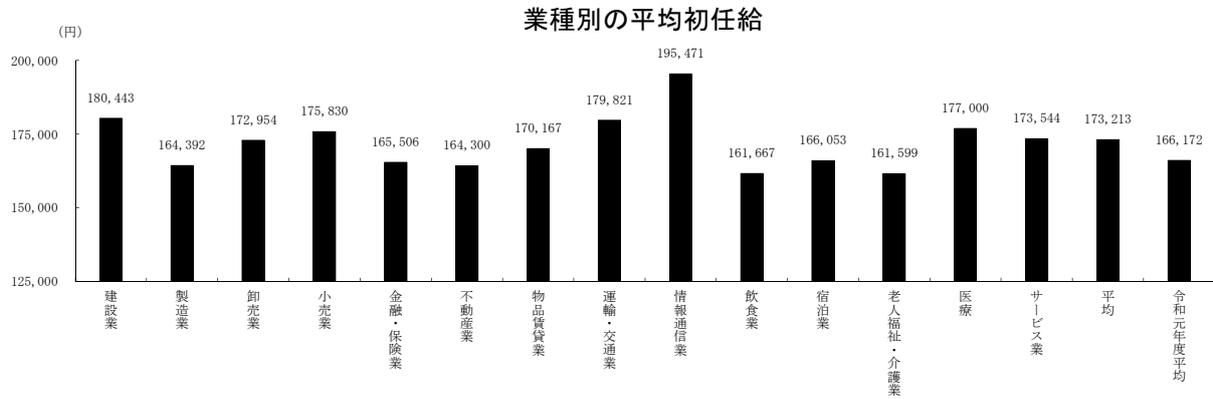
賃金の引き上げ



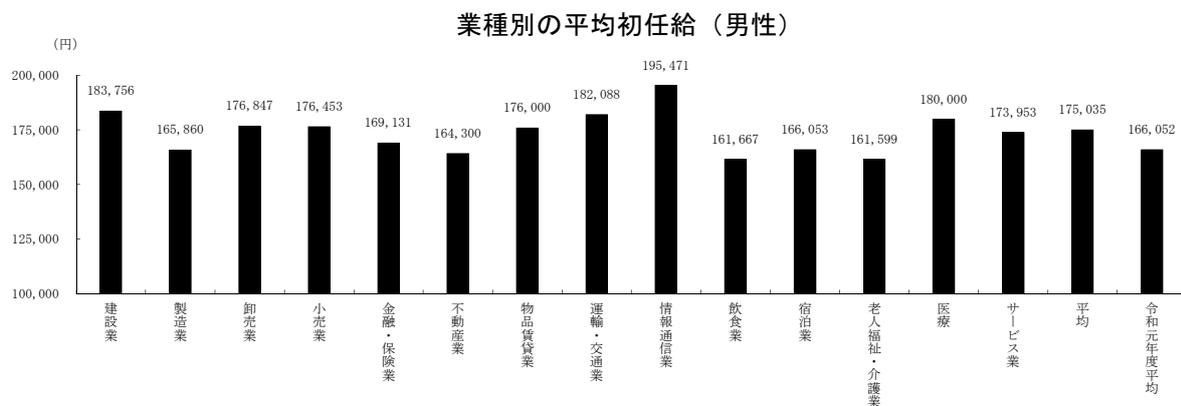
(3) 初任給（令和3年4月1日現在）

195事業所から有効回答を得た。回答事業所における初任給の平均額は173,213円である。男性の平均額は175,035円、女性は171,162円である。

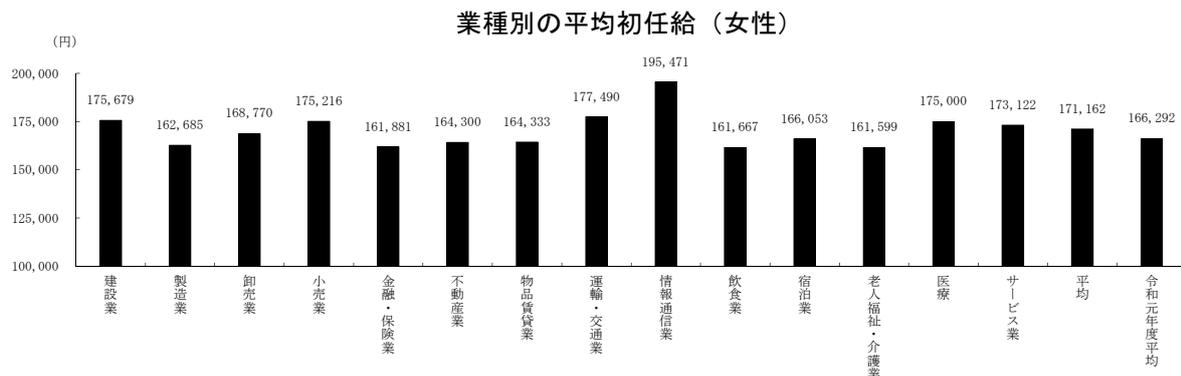
業種別で平均初任給をみると、最も高いのは情報通信業の195,471円（回答数4事業所）、次いで建設業の180,443円（同55事業所）、そして運輸・交通業の179,821円（同10事業所）である。



男性の業種別平均初任給をみると、最も高いのは情報通信業195,471円（回答数4事業所）、次いで建設業の183,756円（同54事業所）、そして運輸・交通業の182,088円（同10事業所）である。



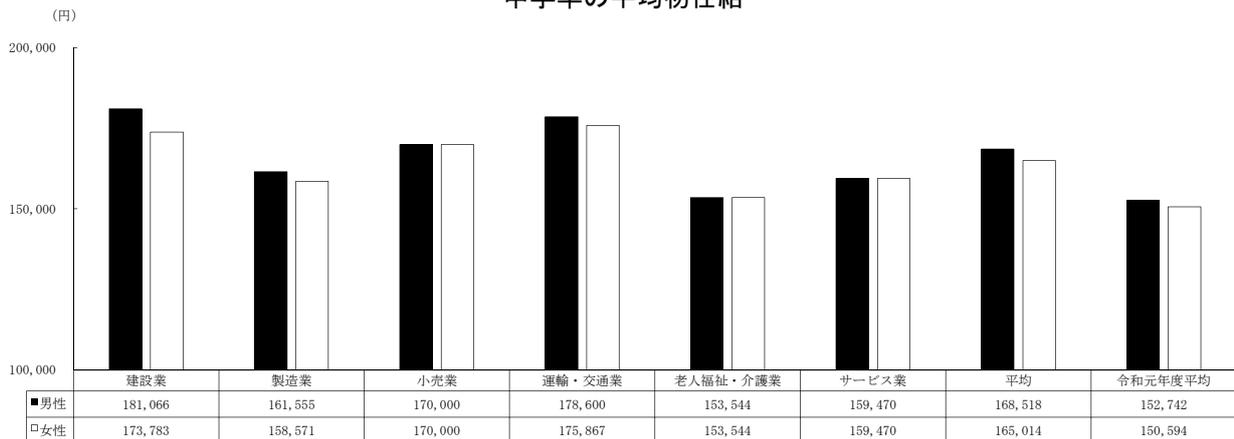
女性の業種別平均初任給をみると、最も高いのは情報通信業が195,471円（回答数4事業所）、次いで運輸・交通業の177,490円（同9事業所）、そして建設業の175,679円（同33事業所）である。



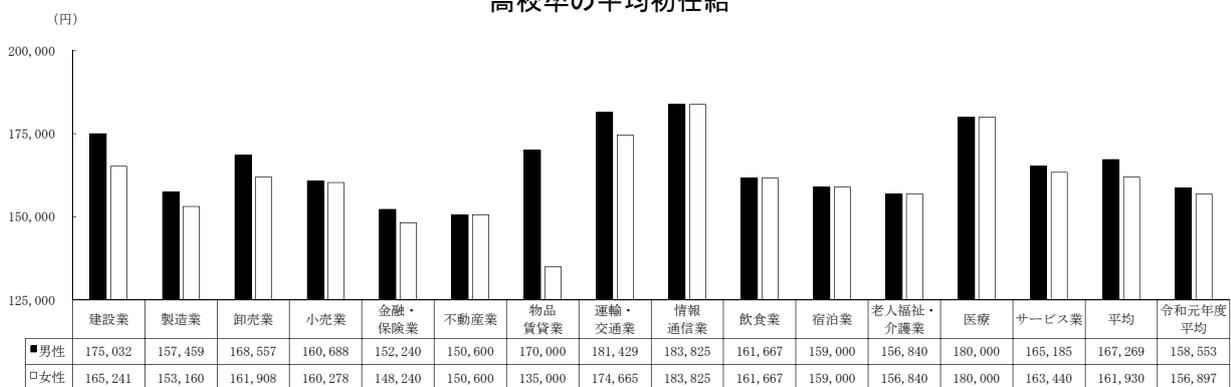
卒業区分で平均初任給をみると、中学卒の男性 168,518 円／女性 165,014 円、高校卒の男性 167,269 円／女性 161,930 円、専修学校卒の男性 174,177 円／女性 170,496 円、短大・高専卒の男性 175,302 円／女性 171,910 円、大学卒の男性 186,444 円／女性 183,366 円である。また、全ての区分において男性の平均額が女性の平均額より高い。

前回調査と卒業区分の平均初任給を比較すると、中学卒の男性 15,776 円増加／女性 14,420 円増加、高校卒の男性 8,716 円増加／女性 5,033 円増加、専修学校卒の男性 16,869 円増加／女性 9,122 円増加、短大・高専卒の男性 10,393 円増加／女性 7,341 円増加、大学卒の男性 3,642 円増加／女性 924 円増加し、全ての区分で前回調査時より増加した。

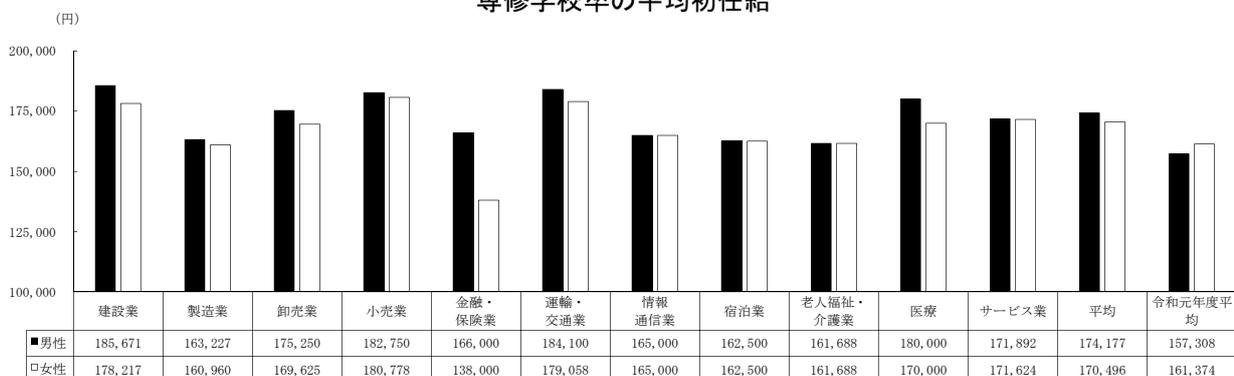
中学卒の平均初任給



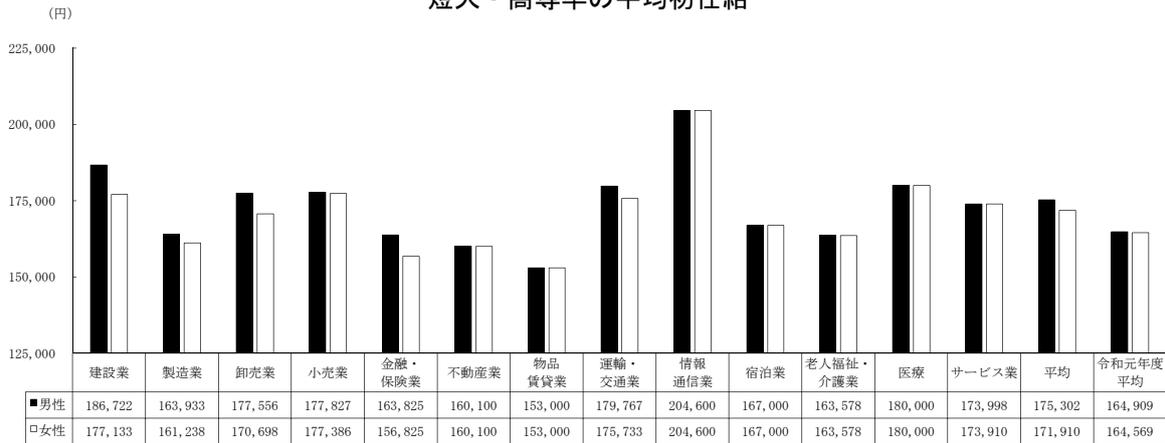
高校卒の平均初任給



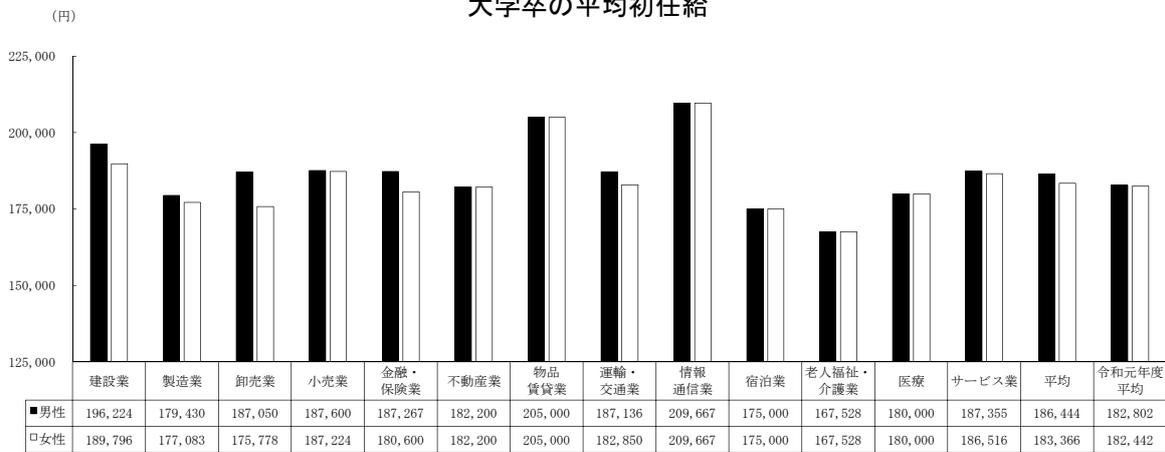
専修学校卒の平均初任給



短大・高専卒の平均初任給

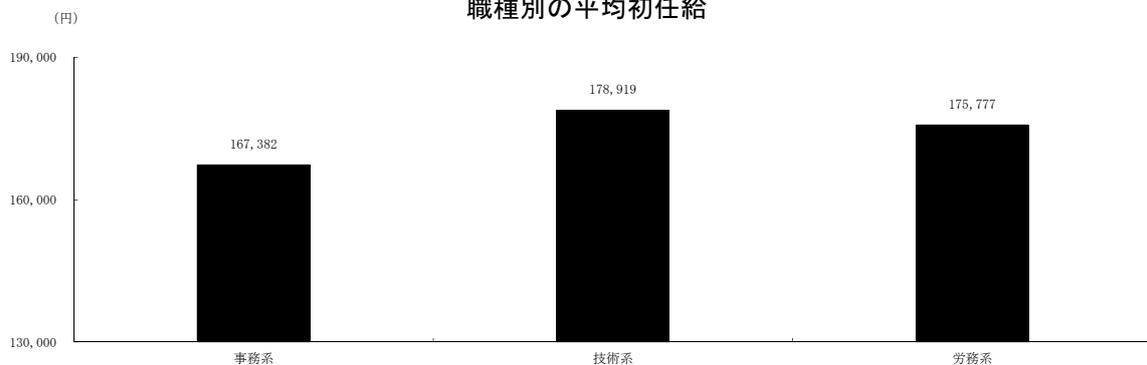


大学卒の平均初任給



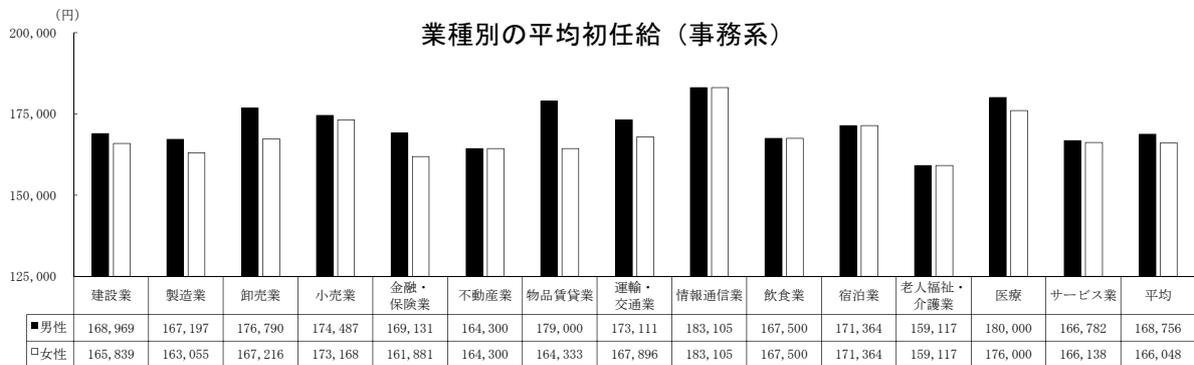
職種別で平均初任給をみると、最も高いのは技術系の178,919円（回答数122事業所）、次いで労務系の175,777円（同84事業所）、そして事務系の167,382円（同144事業所）である。

職種別の平均初任給



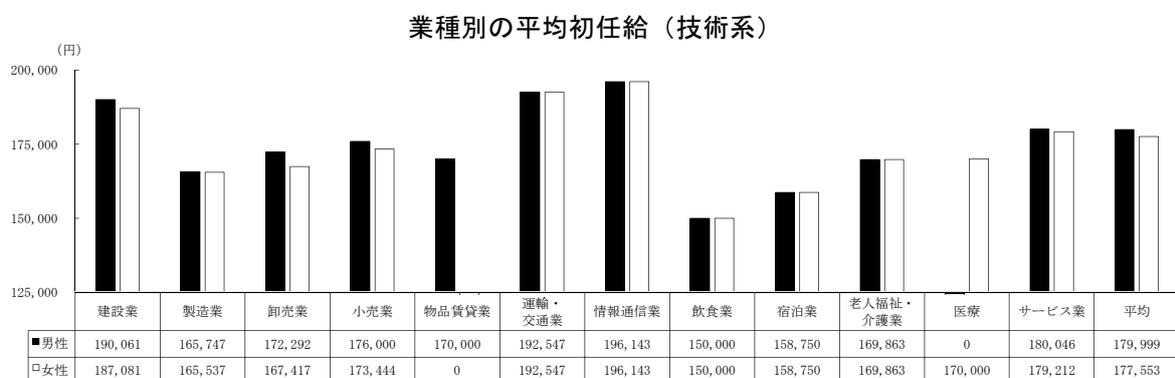
事務系の男性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 183,105 円（回答数 4 事業所）、次いで医療の 180,000 円（同 1 事業所）、そして物品賃貸業の 179,000 円（同 2 事業所）である。

事務系の女性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 183,105 円（回答数 4 事業所）、次いで医療の 176,000 円（同 2 事業所）、そして小売業の 173,168 円（同 9 事業所）である。



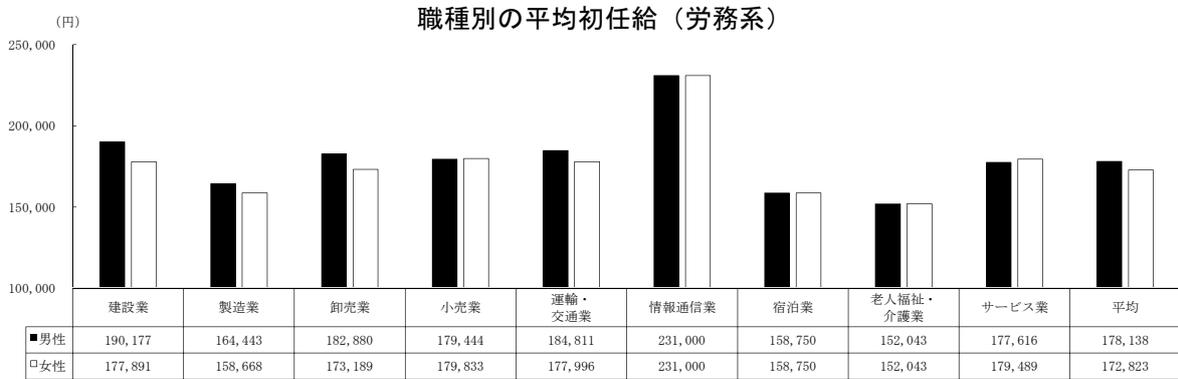
技術系の男性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 196,143 円（回答数 2 事業所）、次いで運輸・交通業の 192,547 円（同 4 事業所）、そして建設業の 190,061 円（同 42 事業所）である。

技術系の女性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 196,143 円（回答数 2 事業所）、次いで運輸・交通業の 192,547 円（同 4 事業所）、そして建設業の 187,081 円（同 20 事業所）である。



労務系の男性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 231,000 円（回答数 1 事業所）、次いで建設業の 190,177 円（同 26 事業所）、そして運輸・交通業の 184,811 円（同 8 事業所）である。

労務系の女性で平均初任給が最も高いのは情報通信業の 231,000 円（回答数 1 事業所）、次いで小売業の 179,833 円（同 6 事業所）、そしてサービス業の 179,489 円（同 13 事業所）である



（４）諸手当

◇家族手当

326 事業所から有効回答を得た。「ある」は 230 事業所（70.6%）で、前回調査の 69.8%より 0.8ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは物品賃貸業の 100.0%（3 事業所）である。次いで、製造業の 80.4%（37 事業所）、そして情報通信業の 80.0%（4 事業所）である。

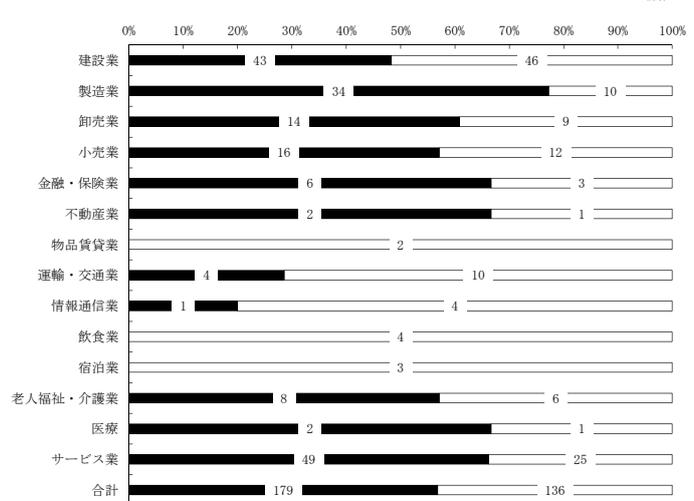


◇住宅手当

315 事業所から有効回答を得た。「ある」は 179 事業所 (56.8%) で、前回調査の 60.9% より 4.1 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは製造業の 77.3% (34 事業所)、次いで金融・保険業 (6 事業所)、不動産業 (2 事業所)、医療 (2 事業所) の 66.7% そしてサービス業の 66.2% (49 事業所) である。

住宅手当の有無

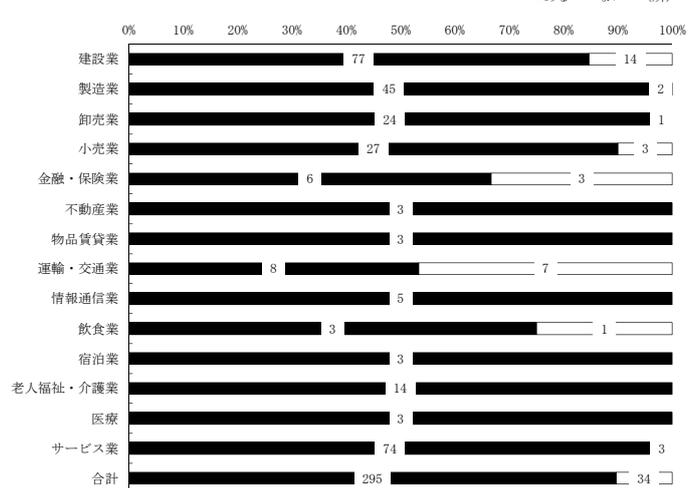


◇通勤手当

329 事業所から有効回答を得た。「ある」は 295 事業所 (89.7%) で、前回調査の 91.8% より 2.1 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは不動産業 (3 事業所)、物品賃貸業 (3 事業所)、情報通信業 (5 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、老人福祉・介護業 (14 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いで、サービス業の 96.1% (74 事業所)、そして卸売業の 96.0% (24 事業所) である。

通勤手当の有無

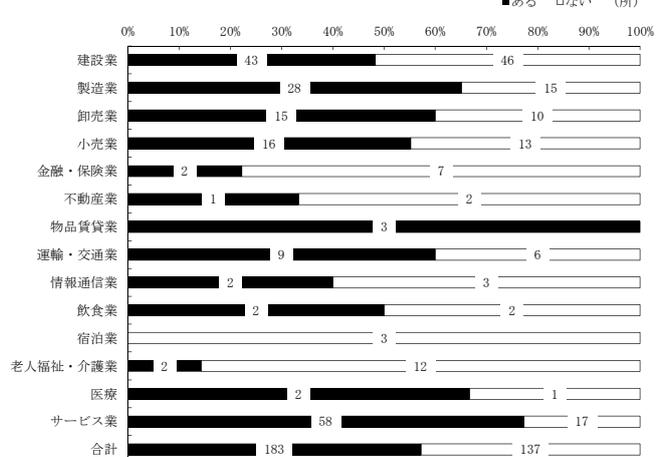


◇冬季燃料手当

320 事業所から有効回答を得た。「ある」は 183 事業所 (57.2%) で、前回調査の 56.2% より 1.0 ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは物品賃貸業の 100.0% (3 事業所)、次いでサービス業の 77.3% (58 事業所)、そして医療の 66.7% (2 事業所) である。

冬季燃料手当の有無



(5) 一時金

◇夏季手当 (夏季賞与)

319 事業所から有効回答を得た。「ある」は 269 事業者 (84.3%) で、前回調査の 83.7%より 0.6 ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは金融・保険業 (9 事業所)、情報通信業 (5 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いで卸売業の 96.0% (24 事業所)、そして老人福祉・介護業の 90.9% (10 事業所) である。

夏季手当の有無

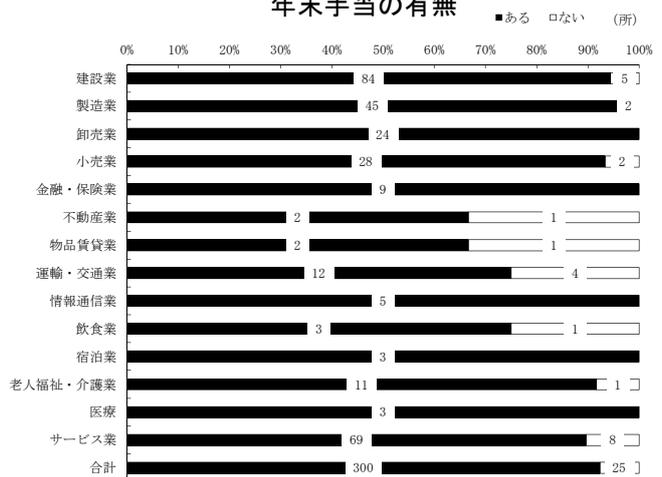


◇年末手当 (年末賞与)

325 事業所から有効回答を得た。「ある」は 300 事業所 (92.3%) で、前回調査の 94.7%より 2.4 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは卸売業 (24 事業所) 金融・保険業 (9 事業所) 情報通信業 (5 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いで製造業の 95.7% (45 事業所)、建設業の 94.4% (84 事業所) である。

年末手当の有無



4. 労働時間について

(1) 1週間の所定労働時間

323 事業所から有効回答を得た。回答事業所における1週間の所定労働時間の平均は39時間13分である。

業種別にみると、1週間の所定労働時間が最も長いのは物品賃貸業の41時間32分（回答数3事業所）、次いで小売業の40時間19分（同28事業所）、そして建設業の40時間8分（同91事業所）である。対して平均時間が最も短いのは医療の36時間29分（回答数3事業所）である。

1週間の所定労働時間

業種	平均時間
建設業	40時間08分
製造業	39時間42分
卸売業	37時間30分
小売業	40時間19分
金融・保険業	37時間55分
不動産業	36時間40分
物品賃貸業	41時間32分
運輸・交通業	39時間51分
情報通信業	40時間00分
飲食業	40時間00分
宿泊業	40時間00分
老人福祉・介護業	39時間55分
医療	36時間29分
サービス業	39時間05分
総平均	39時間13分

(2) 1日の所定労働時間

324 事業所から有効回答を得た。回答事業所における1日の所定労働時間の平均は7時間43分である。

業種別にみると、1日の所定労働時間が最も長いのは宿泊業の8時間0分（回答数2事業所）、次いで老人福祉・介護業の7時間59分（同14事業所）、そして運輸・交通業の7時間51分（同15事業所）である。対して平均時間が最も短いのは医療の7時間10分（回答数3事業所）である。

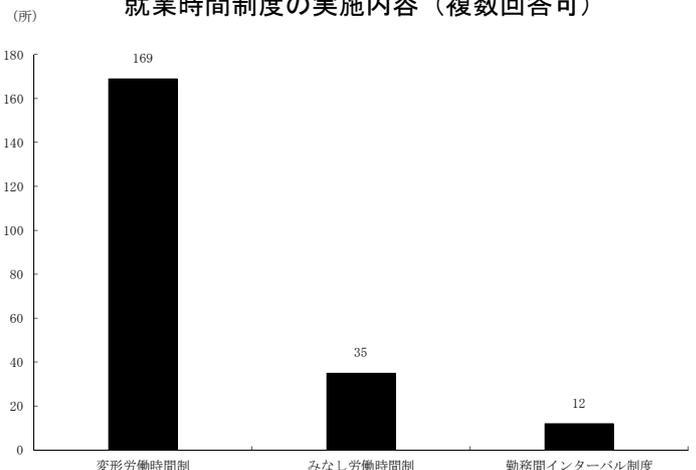
1日の所定労働時間

業種	平均時間
建設業	7時間46分
製造業	7時間48分
卸売業	7時間42分
小売業	7時間49分
金融・保険業	7時間34分
不動産業	7時間30分
物品賃貸業	7時間38分
運輸・交通業	7時間51分
情報通信業	7時間42分
飲食業	7時間50分
宿泊業	8時間00分
老人福祉・介護業	7時間59分
医療	7時間10分
サービス業	7時間38分
総平均	7時間43分

(3) 就業時間制度の実施内容（複数回答可）

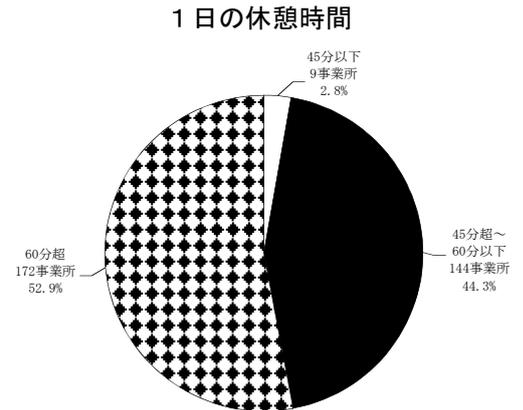
193 事業所から有効回答を得た。実施内容で最も多いのは「変形労働時間制」の169事業所（87.6%）、次いで「みなし労働時間制」の35事業所（18.1%）、そして「勤務間インターバル制度」の12事業所（6.2%）である。

就業時間制度の実施内容（複数回答可）



(4) 1日の休憩時間

325 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「60 分超」の 172 事業所 (52.9%)、次いで「45 分超～60 分以下」の 144 事業所 (44.3%)、そして「45 分以下」の 9 事業所 (2.8%) である。



(5) 正規従業員全体の直近1か月の時間外労働時間（休憩時間は除く）

240 事業所から有効回答を得た。回答事業所における時間外労働時間の平均は 324 時間 13 分である。業種別にみると、時間外労働の平均時間が最も長いのは運輸・交通業の 1435 時間 16 分（回答数 13 事業所）、次いで金融・保険業の 583 時間 47 分（同 6 事業所）、そして製造業の 492 時間 37 分（同 38 事業所）である。

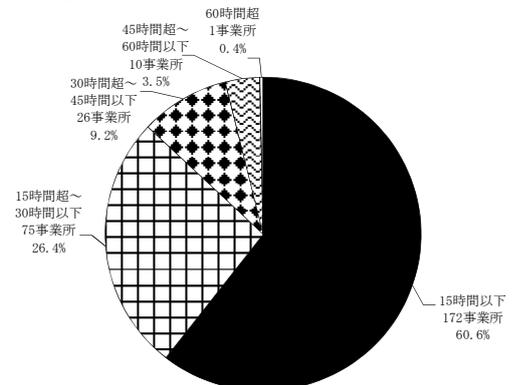
直近1か月の時間外労働時間

業種	平均時間
建設業	246 時間 39 分
製造業	492 時間 37 分
卸売業	161 時間 19 分
小売業	260 時間 07 分
金融・保険業	583 時間 47 分
不動産業	346 時間 30 分
物品賃貸業	52 時間 17 分
運輸・交通業	1435 時間 16 分
情報通信業	8 時間 00 分
飲食業	223 時間 20 分
宿泊業	158 時間 33 分
老人福祉・介護業	174 時間 27 分
医療	72 時間 00 分
サービス業	324 時間 15 分
総平均	324 時間 13 分

◇正規従業員全体の直近1か月の平均時間外労働時間（上記時間数÷正規従業員数）（休憩時間は除く）

284 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「15 時間以下」の 172 事業所 (60.6%)、次いで「15 時間超～30 時間以下」の 75 事業所 (26.4%)、そして「30 時間超～45 時間以下」の 26 事業所 (9.2%) である。

直近1か月の平均時間外労働時間

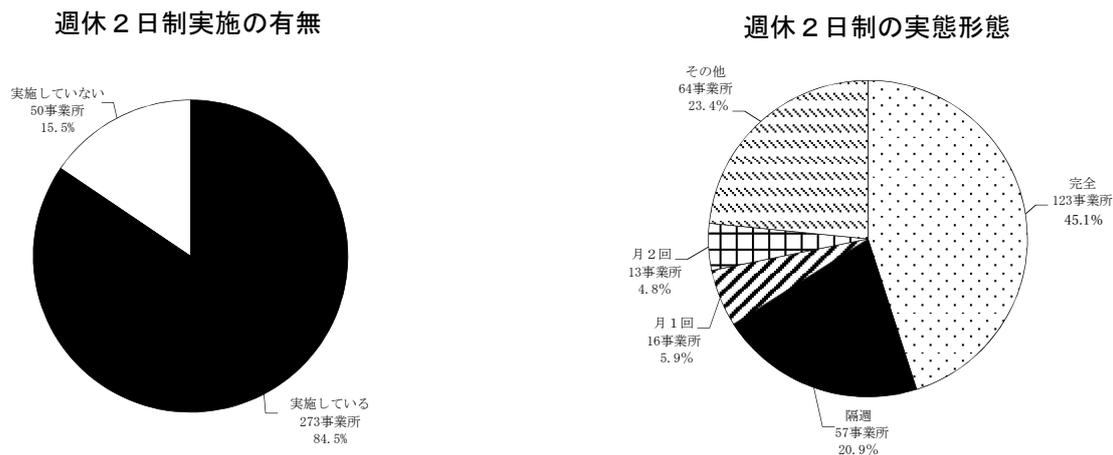


5. 休日・休暇について

(1) 週休2日制

323 事業所から有効回答を得た。「実施している」と回答したのは 273 事業所 (84.5%) で、前回調査 (85.3%) より 0.8 ポイント減少している。

実施内容で最も多いのは「完全」の 123 事業所 (45.1%)、次いで「隔週」の 57 事業所 (20.9%)、そして「月1回」の 16 事業所 (5.9%) である。



(2) 年次有給休暇について (繰越し日数は含まない)

◇過去1年間の従業員1人当たりの取得、付与日数及び取得率

268 事業所から有効回答を得た。回答事業所における過去1年間の取得日数の平均は 6.7 日間 (全取得日数 61,245 日 / 全正規従業員数 9,192 人)、付与日数は 14.7 日間 (全付与日数 134,909 日 / 全正規従業員数 9,192 人) である。また、取得率の平均は 45.4% (取得日数計 61,245 日 / 付与日数計 134,909 日) である。

年次有給休暇の取得・付与日数・取得率

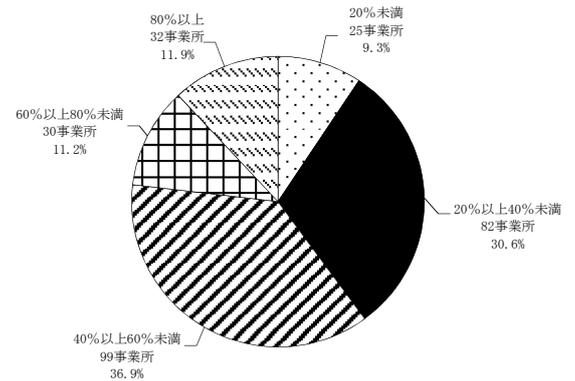
業種	従業員1人当たり		
	取得日数	付与日数	取得率
建設業	5.4	11.7	46.2%
製造業	6.1	13.6	44.9%
卸売業	5.9	17.4	33.7%
小売業	9.1	16.6	54.8%
金融保険業	10.2	16.4	62.2%
不動産業	8.6	19.1	44.9%
物品賃貸業	1.2	3.5	34.4%
運輸・交通業	6.9	14.1	48.7%
情報通信業	3.7	9.3	39.6%
飲食業	3.7	11.4	32.4%
宿泊業	1.6	3.7	42.1%
老人福祉・介護業	9.0	32.8	27.5%
医療	11.3	27.8	40.7%
サービス業	6.7	14.0	47.9%
平均	6.7	14.7	45.4%

◇過去1年間の平均取得率

(上記の取得日数計÷付与日数計)

268 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「40%以上 60%未満」の 99 事業所 (36.9%)、次いで「20%以上 40%未満」の 82 事業所 (30.6%)、そして「80%以上」の 32 事業所 (11.9%) である。

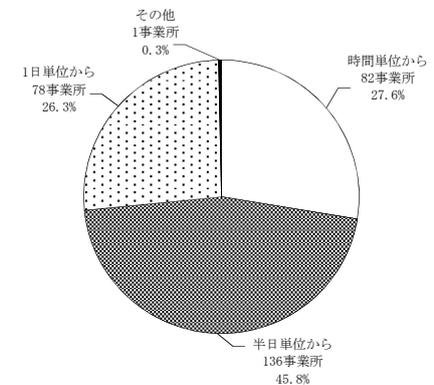
年次有給休暇の平均取得率



◇年次有給休暇の最小の取得可能単位

297 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「半日単位から」の 136 事業所 (45.8%)、次いで「時間単位から」の 82 事業所 (27.6%)、そして「1日単位から」の 78 事業所 (26.3%) である。

年次有給休暇の最小の取得可能単位



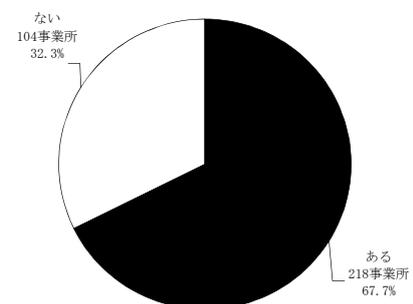
(3) 法定外の有給休暇制度

◇夏季休暇制度 (お盆を含む)

322 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 218 事業所 (67.7%) である。

一方、「ない」と回答したのは 104 事業所 (32.3%) である。

夏季休暇制度の有無

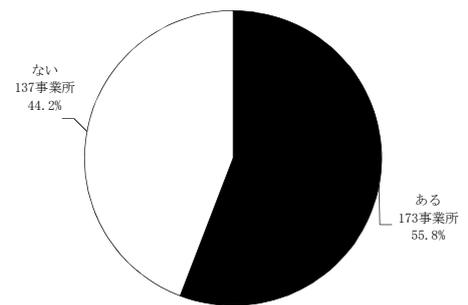


◇病气休暇制度

310 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 173 事業所 (55.8%) である。

一方、「ない」と回答したのは 137 事業所 (44.2%) である。

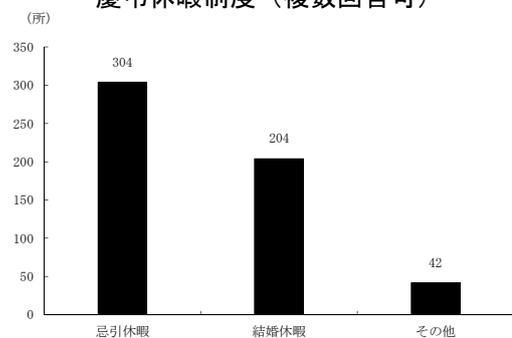
病气休暇制度の有無



◇慶弔休暇制度 (複数回答可)

314 事業所から有効回答を得た。慶弔休暇制度の内容について、「忌引休暇」と回答したのは 304 事業所 (96.8%)、「結婚休暇」と回答したのは 204 事業所 (65.0%) である。また、「その他」と回答したのは 42 事業所 (13.4%) である。

慶弔休暇制度 (複数回答可)

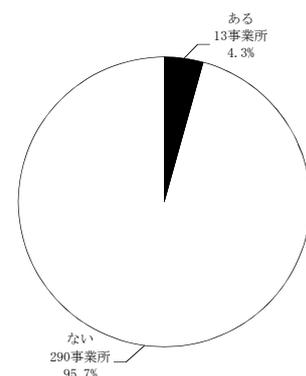


◇ボランティア休暇制度

303 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 13 事業所 (4.3%) である。

一方、「ない」と回答したのは 290 事業所 (95.7%) である。

ボランティア休暇制度の有無

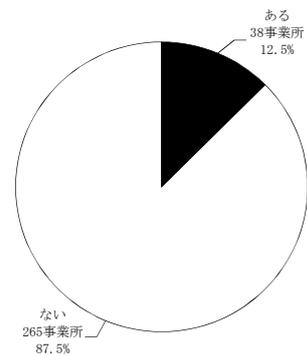


◇教育訓練休暇制度

303 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 38 事業所（12.5%）である。

一方、「ない」と回答したのは 265 事業所（87.5%）である。

教育訓練休暇制度の有無

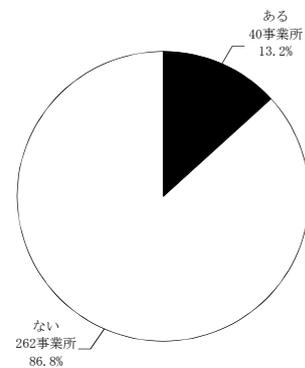


◇勤続年数に応じたリフレッシュ休暇制度

302 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 40 事業所（13.2%）である。

一方、「ない」と回答したのは 262 事業所（86.8%）である。

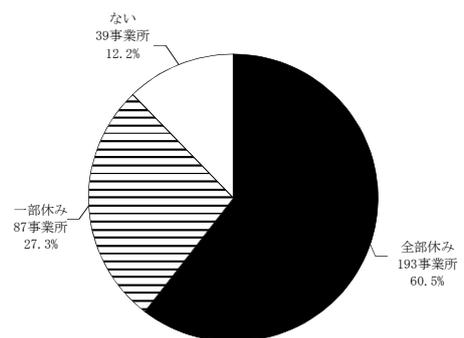
リフレッシュ休暇制度の有無



◇祝日休暇制度（年末年始を含む）

319 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「全部休み」の 193 事業所（60.5%）、次いで「一部休み」の 87 事業所（27.3%）、そして「ない」の 39 事業所（12.2%）である。

祝日休暇制度の有無



◇その他法定外の休暇制度

記述を求め 35 事業所から有効回答を得た。記述内容および同じ記述があった事業所数をまとめると以下の一覧表のようになる。

その他の記述内容

誕生日休暇（5 事業所）
創立記念日（2 事業所）
正当な理由であれば認める（2 事業所）
年間カレンダーによる（2 事業所）
裁判員等（2 事業所）
会社カレンダー（2 事業所）
ワクチン接種1日特休（1 事業所）
祭日（1 事業所）
新型コロナウイルスに関する特別措置（1 事業所）
ゴールデンウィーク間の休日（1 事業所）
妻出産、伝染病発生、天災地変、業務命令による赴任（1 事業所）
誕生日、地方祭（1 事業所）
短期育児休職（1 事業所）
災害休暇、赴任休暇、誕生日休暇（1 事業所）
ドナー休暇（1 事業所）
誕生日、インフルエンザ、新型コロナ、裁判員など（1 事業所）
地方祭（1 事業所）
介護休暇（1 事業所）
市内祭休（1 事業所）
年末年始6日間休暇（1 事業所）
免許更新（1 事業所）
災害休暇（1 事業所）
創立記念日（1 事業所）
年間カレンダーにより年90日（1 事業所）
子の養育、介護等（1 事業所）
ワクチン接種特別休（1 事業所）

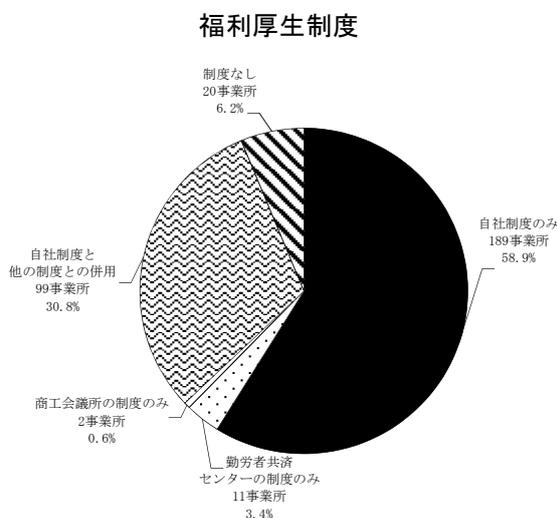
6. 諸制度について

(1) 福利厚生制度

321事業所から有効回答を得た。何らかの福利厚生制度を有しているのは計301事業所（93.8%）である。前回調査の93.1%より0.7ポイント増加している。

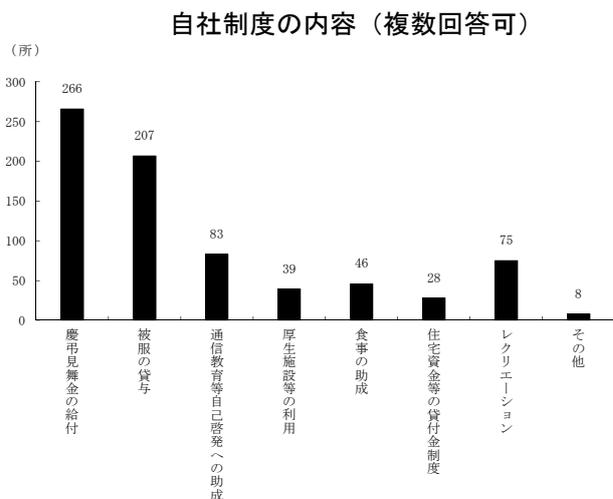
内訳は、「自社制度のみ」が189事業所（58.9%）、「自社制度と他社制度との併用」が99事業所（30.8%）、「勤労者共済センターの制度のみ」が11事業所（3.4%）、「商工会議所の制度のみ」が2事業所（0.6%）となる。

「制度なし」との回答は20事業所（6.2%）で、前回調査の6.9%より0.7ポイント減少している。



◇自社制度の内容（複数回答可）

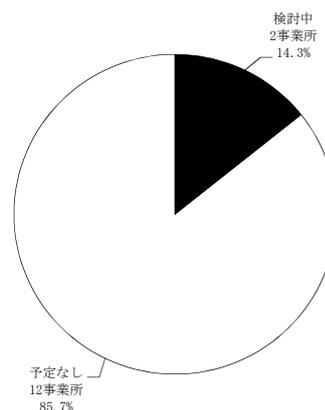
「自社制度のみ」「自社制度と他の制度との併用」と回答した288事業所のうち280事業所から有効回答を得た。最も多いのは「慶弔見舞金の給付」の266事業所（95.0%）、次いで「被服の貸与」の207事業所（73.9%）、そして「通信教育等自己啓発への助成」の83事業所（29.6%）である。



◇制度の導入について

「制度なし」と回答した 20 事業所のうち 14 事業所から有効回答を得た。「予定なし」が 12 事業所 (85.7%)、「検討中」が 2 事業所 (14.3%) である。

福利厚生制度の導入予定



(2) 社会保険等の有無

すべての項目において 326 事業所から有効回答を得た。「厚生年金」、「健康保険」、「雇用保険」は、それぞれ「ある」が 326 回答 (100.0%) である。「労災保険」、「健康診断」は「ある」が 324 事業所 (99.4%) である。

いずれの制度も 99.4%以上の事業所が「ある」と回答しており、前回調査の 98.9%より 0.5 ポイント増加している。

社会保険等の有無

(所)

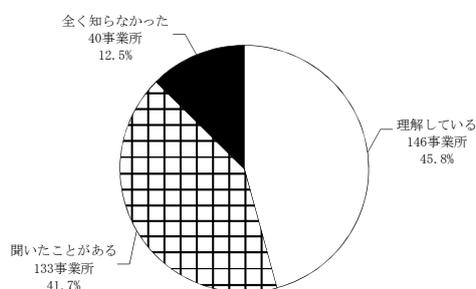
	厚生年金		健康保険		雇用保険		労災保険		健康診断	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
令和3年度	326 100.0%	0 0.0%	326 100.0%	0 0.0%	326 100.0%	0 0.0%	324 99.4%	2 0.6%	324 99.4%	2 0.6%
令和元年度	274 100.0%	0 0.0%	272 98.9%	3 1.1%	275 99.6%	1 0.4%	271 99.3%	2 0.7%	271 98.9%	3 1.1%
増減率	52 0.0pt	0 0.0pt	54 1.1pt	▲3 ▲1.1pt	51 0.4pt	▲1 ▲0.4pt	53 0.1pt	0 ▲0.1pt	53 0.5pt	▲1 ▲0.5pt

(3) 健康経営

◇認知度

319 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「理解している」の 146 事業所 (45.8%)、次いで「聞いたことがある」の 133 事業所 (41.7%)、そして「全く知らなかった」の 40 事業所 (12.5%) である。

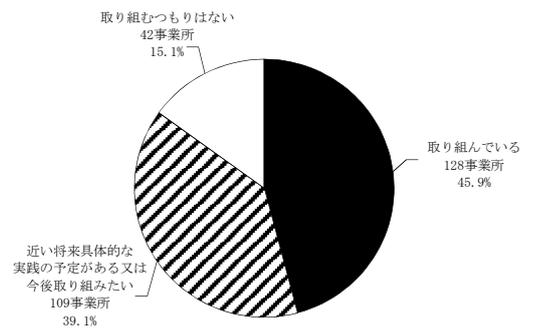
健康経営の認知度



◇実践の有無と意向

279 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「取り組んでいる」の 128 事業所 (45.9%)、次いで「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」の 109 事業所 (39.1%)、そして「取り組むつもりはない」の 42 事業所 (15.1%) である。

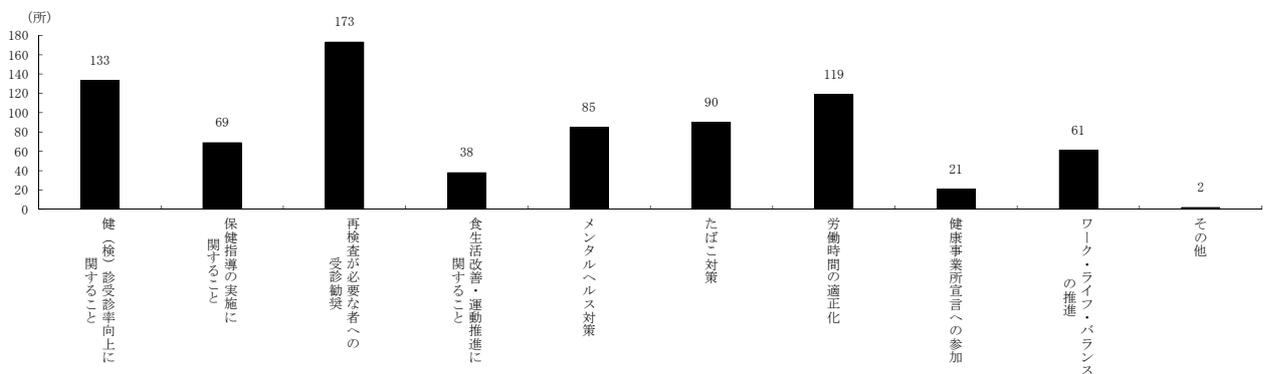
実践の有無と意向



◇健康経営で実践している又は実践したい内容（複数回答可）

健康経営に「取り組んでいる」または「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」と回答した 237 事業所のうち 232 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「再検査が必要な者への受診勧奨」の 173 事業所 (74.6%)、次いで「健（検）診受診率向上に関すること」の 133 事業所 (57.3%)、そして「労働時間の適正化」の 119 事業所 (51.3%) である。

健康経営の実践内容（複数回答可）

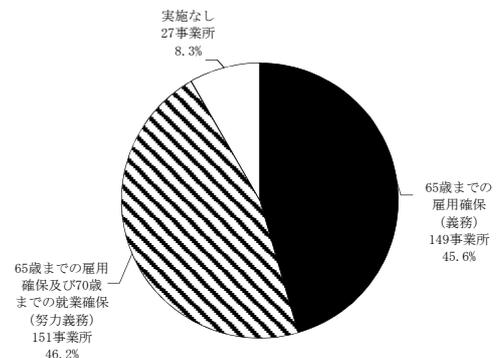


（４）高年齢者雇用安定法

◇実施の有無

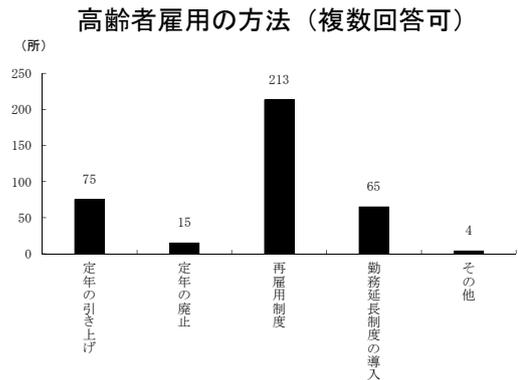
327 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「65 歳までの雇用確保及び 70 歳までの就業確保（努力義務）」の 151 事業所 (46.2%)、次いで、「65 歳までの雇用確保（義務）」の 149 事業所 (45.6%)、そして「実施なし」の 27 事業所 (8.3%) である。

高年齢者雇用実施の有無



◇雇用の方法（複数回答可）

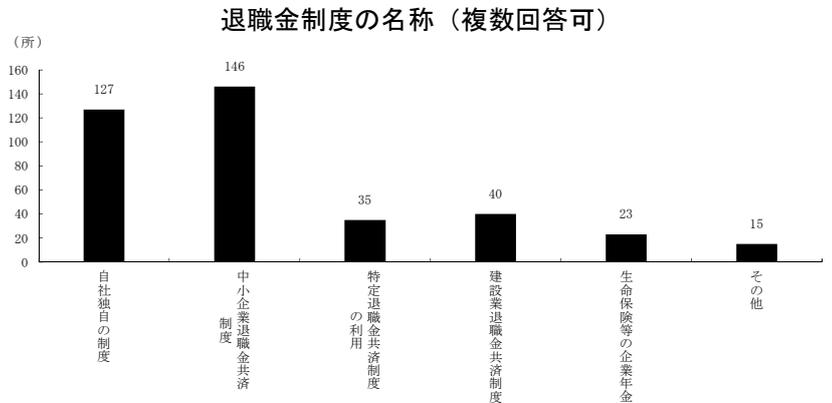
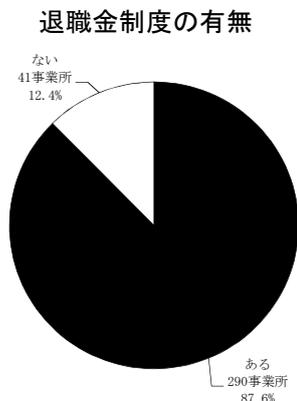
「65歳までの雇用確保（義務）」または「65歳までの雇用確保及び70歳までの就業確保（努力義務）」と回答した300事業所のうち288事業所から有効回答を得た。最も多いのは「再雇用制度」の213事業所（74.0%）、次いで「定年の引き上げ」75事業所（26.0%）、「勤務延長制度の導入」の65事業所（22.6%）である。



（5）退職金制度

331事業所から有効回答を得た。「ある」は290事業所（87.6%）、「ない」は41事業所（12.4%）である。

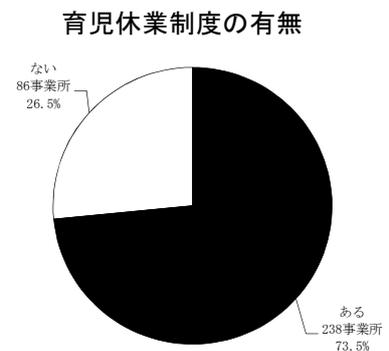
また、利用している制度名称について、退職金制度が「ある」と回答した290事業所のうち、280事業所から有効回答を得た（複数回答可）。最も多いのは「中小企業退職金共済制度」の146事業所（52.1%）、次いで「自社独自の制度」127事業所（45.4%）、そして「建設業退職金共済制度」の40事業所（14.3%）である。



（6）育児休業制度

◇育児休業制度の有無

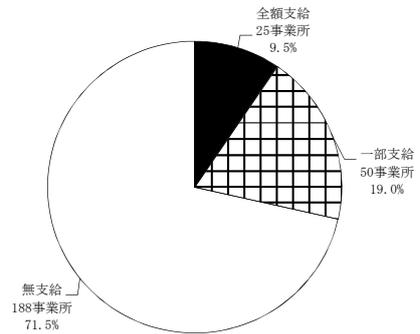
324事業所から有効回答を得た。「ある」は238事業所（73.5%）、「ない」は86事業所（26.5%）である。



◇休業中の賃金の取り扱い

263 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「無支給」の 188 事業所 (71.5%)、次いで「一部支給」の 50 事業所 (19.0%)、そして「全額支給」の 25 事業所 (9.5%) である。

休業中の賃金の取り扱い



◇育児休業の取得人数（令和 2 年 9 月から基準日現在）

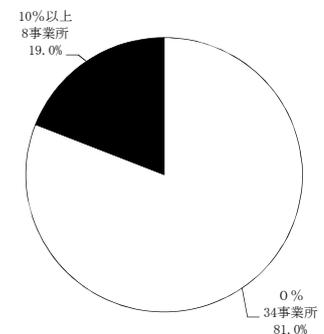
育児休業の取得人数計について 71 事業所から有効回答を得た。男性について、「育児休業を取得した男性正規従業員数」の合計は 10 人 (9 事業所)、「妻が出産した男性正規従業員数」の合計は 90 人 (42 事業所) である。女性について、「育児休業を取得した女性正規従業員数」の合計は 68 人 (42 事業所)、「産前産後休業を取得した女性正規従業員数」の合計は 62 人 (38 事業所) である。

◇正規従業員の育児休業の平均取得率（令和 2 年 9 月から基準日現在）

*** 男性（育児休業を取得した男性正規従業員数計 ÷ 妻が出産した男性正規従業員数計）**

「妻が出産した男性正規従業員数計」が 1 人以上いると回答した事業所のうち、42 事業所から有効回答を得た。回答が最も多いのは「0%」の 34 事業所 (81.0%)、次いで「10%以上」の 8 事業所 (19.0%) である。

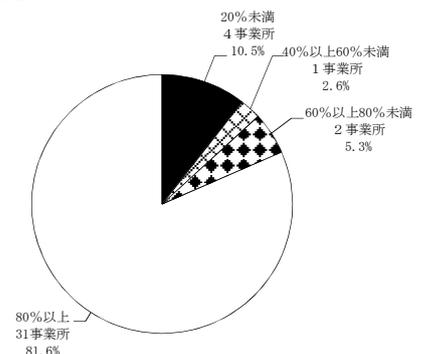
育児休業の平均取得率（男性）



*** 女性（育児休業を取得した女性正規従業員数計 ÷ 産前産後休業を取得した女性正規従業員数計）**

「産前産後休業を取得した女性正規従業員数計」が 1 人以上いると回答した事業所のうち、38 事業所から有効回答を得た。回答が最も多いのは「80%以上」の 31 事業所 (81.6%)、次いで「20%未満」の 4 事業所 (10.5%)、そして「60%以上 80%未満」の 2 事業所 (5.3%) である。

育児休業の平均取得率（女性）



◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数

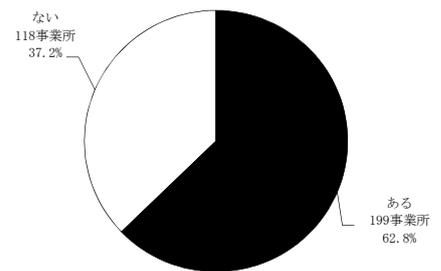
男性（有効回答 7 事業所）の平均取得日数は 63.9 日（最長 365 日、最短 1 日、合計 447 日）、女性（有効回答 27 事業所）の平均取得日数は 308.1 日（最長 730 日、最短 17 日、合計 8,320 日）である。

（7）介護休業制度

◇介護休業制度の有無

317 事業所から有効回答を得た。「ある」は 199 事業所（62.8%）、「ない」は 118 事業所（37.2%）である。

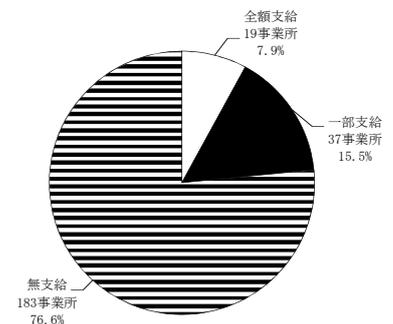
介護休業制度の有無



◇休業中の賃金の取り扱い

239 事業所から有効回答を得た。介護休業中の賃金について、「全額支給」が 19 事業所（7.9%）、「一部支給」が 37 事業所（15.5%）、「無支給」が 183 事業所（76.6%）である。

介護休業中の賃金の取り扱い

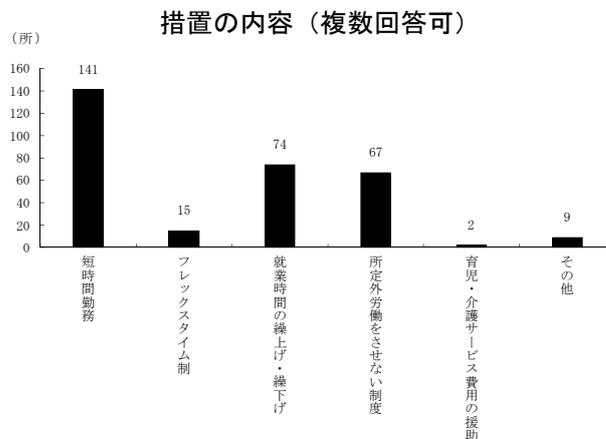


◇過去 1 年間の取得状況

9 事業所から有効回答を得た。介護休業の取得者数は 10 人（9 事業所）であった。内訳は男性が 5 事業所で 5 人（50.0%）、女性が 5 事業所で 5 人（50.0%）、平均取得日数は 32.9 日（合計平均取得日数 329 日／全介護休業取得人数 10 人）である。

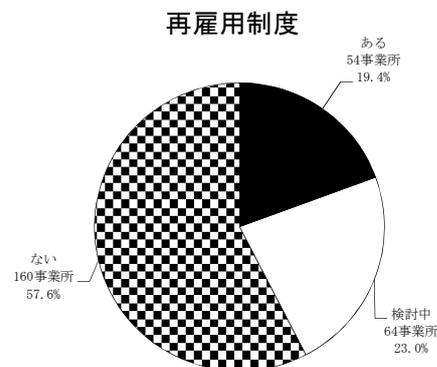
(8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置（複数回答可）

172 事業所から有効回答を得た。回答が最も多いのは「短時間勤務」の 141 事業所(82.0%)、次いで「就業時間の繰上げ・繰下げ」の 74 事業所 (43.0%)、そして「所定外労働させない制度」の 67 事業所 (39.0%) である。



(9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度

278 事業所から有効回答を得た。「ある」は 54 事業所 (19.4%) で前回調査の 15.3%より 4.1 ポイント増加している。「検討中」は 64 事業所 (23.0%) で前回調査の 28.0%より 5.0 ポイント減少している。「ない」は 160 事業所 (57.6%) で前回調査の 56.7%より 0.9 ポイント増加している。

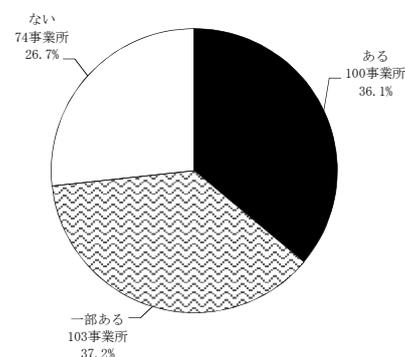


(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

*** 男性従業員向け**

277 事業所から有効回答を得た。「ある」は 100 事業所 (36.1%)、「一部ある」は 103 事業所 (37.2%)、「ない」は 74 事業所 (26.7%) である。

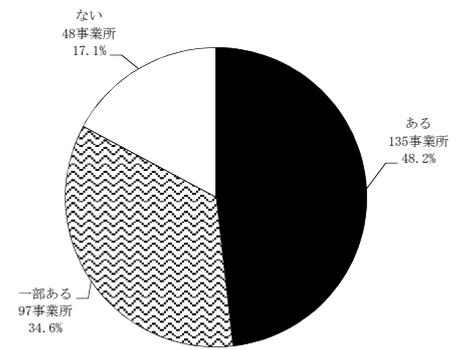
子育てしやすい職場環境（男性）



* 女性従業員向け

280 事業所から有効回答を得た。「ある」は 135 事業所 (48.2%)、「一部ある」は 97 事業所 (34.6%)、「ない」は 48 事業所 (17.1%) である。

子育てしやすい職場環境 (女性)



7. 労働力について

(1) 採用者数と離職者数（令和2年9月から基準日現在）

237事業所から有効回答を得た。回答事業所における採用者数は計821人で、内訳は男性が524人（63.8%）、女性が297人（36.2%）である。

離職者数は552人で内訳は男性が348人（63.0%）、女性が204人（37.0%）である。

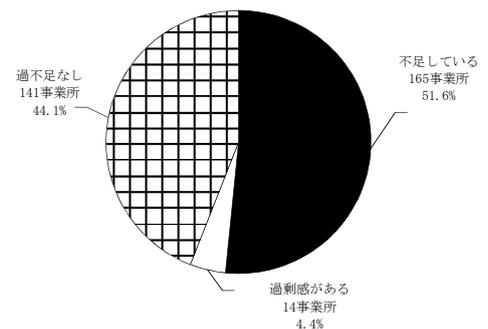
(2) 現在の労働力と今後の予定

◇人員過不足の状況について

320事業所から有効回答を得た。最も多いのは「不足している」の165事業所（51.6%）で前回調査の60.3%より8.7ポイント減少している。一方、「過不足なし」は141事業所（44.1%）で前回調査の37.0%より7.1ポイント増加している。

「過剰感がある」は14事業所（4.4%）で前回調査の2.7%より1.7ポイント増加している。

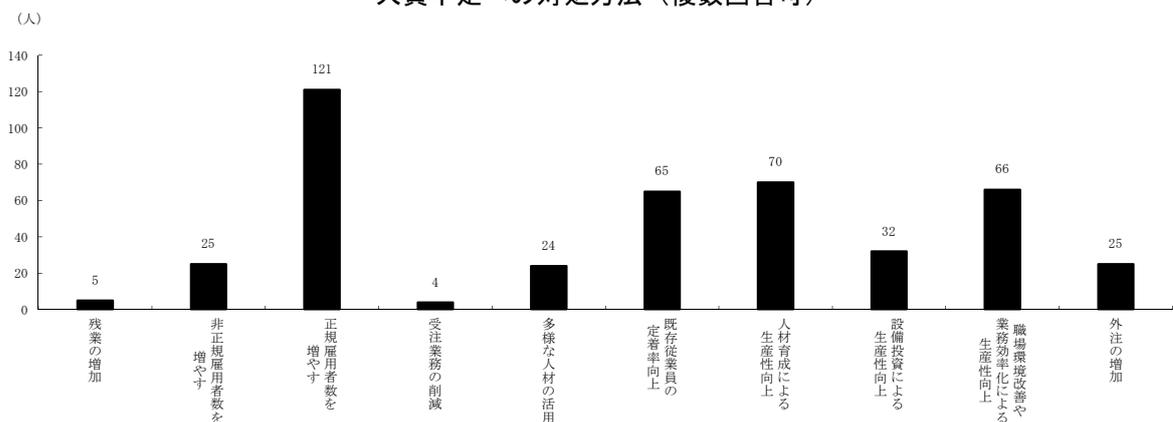
人員過不足の状況



◇今後、取り組みたいことについて（複数回答可）

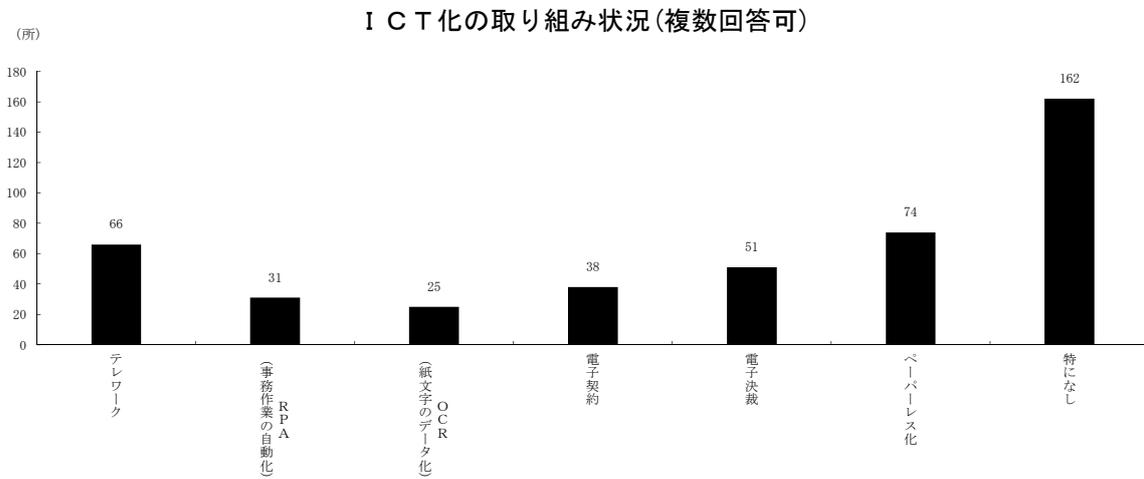
「不足している」と回答した165事業所のうち163事業所から有効回答を得た。最も多いのは「正規雇用者数を増やす」の121事業所（74.2%）、次いで「人材育成による生産性向上」の70事業所（42.9%）、そして「職場環境改善や業務効率化による生産性向上」の66事業所（40.5%）である。

人員不足への対処方法（複数回答可）



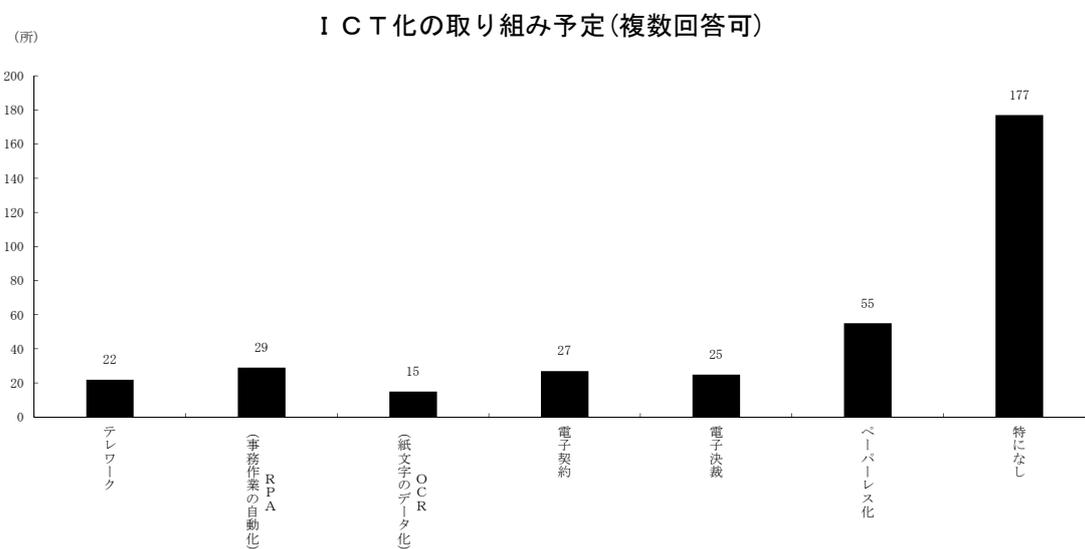
(3) ICT化の取り組み状況(複数回答可)

311事業所から有効回答を得た。最も多いのは「特になし」の162事業所(52.1%)、次いで「ペーパーレス化」の74事業所(23.8%)、そして「テレワーク」の66事業所(21.2%)である。



(4) 今後、ICT化の取り組み予定(複数回答可)

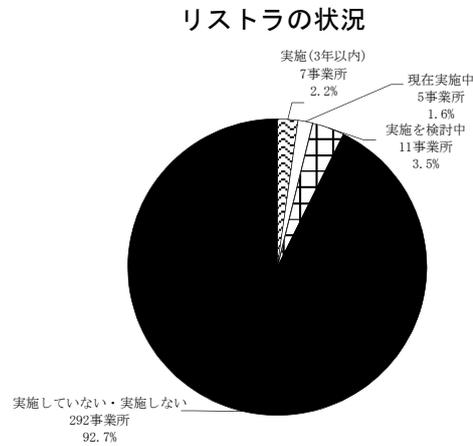
283事業所から有効回答を得た。最も多いのは「特になし」の177事業所(62.5%)、次いで「ペーパーレス化」の55事業所(19.4%)、そして「RPA(事務作業の自動化)」の29事業所(10.2%)である。



(5) リストラ（企業再構築）の状況

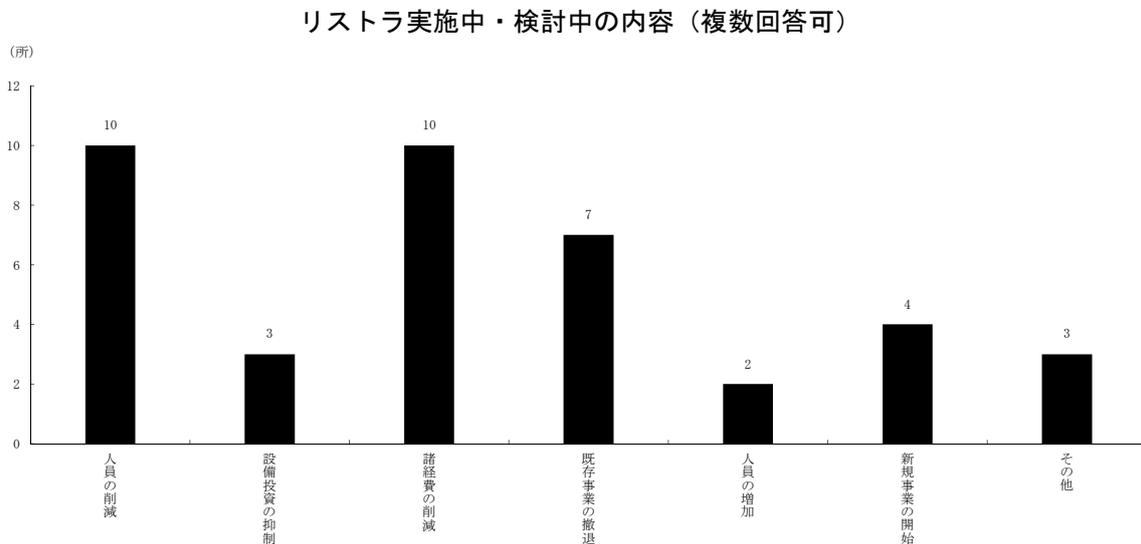
315 事業所から有効回答を得た。「実施していない・実施しない」と回答したのは 292 事業所（92.7%）で、前回調査の 93.9%より 1.2 ポイント減少している。

一方、「実施（3年以内）」「現在実施中」「実施を検討中」は合計すると 23 事業所（7.3%）で、前回調査の 6.1%より 1.2 ポイント増加している。



◇リストラの内容（複数回答可）

「実施中」または「検討中」と回答した 23 事業所のうち 22 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「人員の削減」と「諸経費の削減」の双方が共に 10 事業所（45.5%）、次いで「既存事業の撤退」の 7 事業所（31.8%）、そして「新規事業の開始」の 4 事業所（18.2%）である。

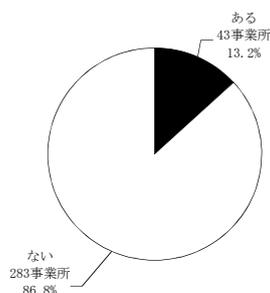


(6) 障がい者の雇用状況

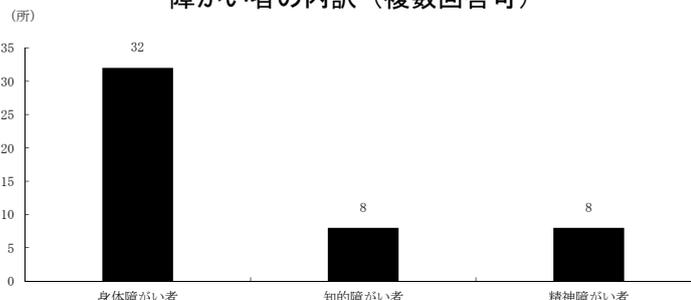
326 事業所から有効回答を得た。障がい者雇用が「ある」と回答したのは 43 事業所 (13.2%) で、前回調査の 12.2%より 1.0 ポイント増加している。

障がい者の内訳について、43 事業所のうち 42 事業所から有効回答を得た。「身体障がい者」が 32 事業所 (76.2%)、「知的障がい者」と「精神障がい者」の双方が共に 8 事業所 (19.0%) である。

障がい者雇用の有無



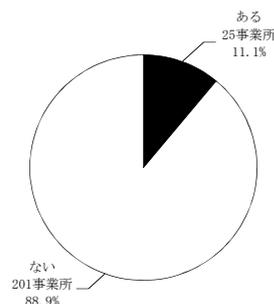
障がい者の内訳 (複数回答可)



◇今後の雇用予定

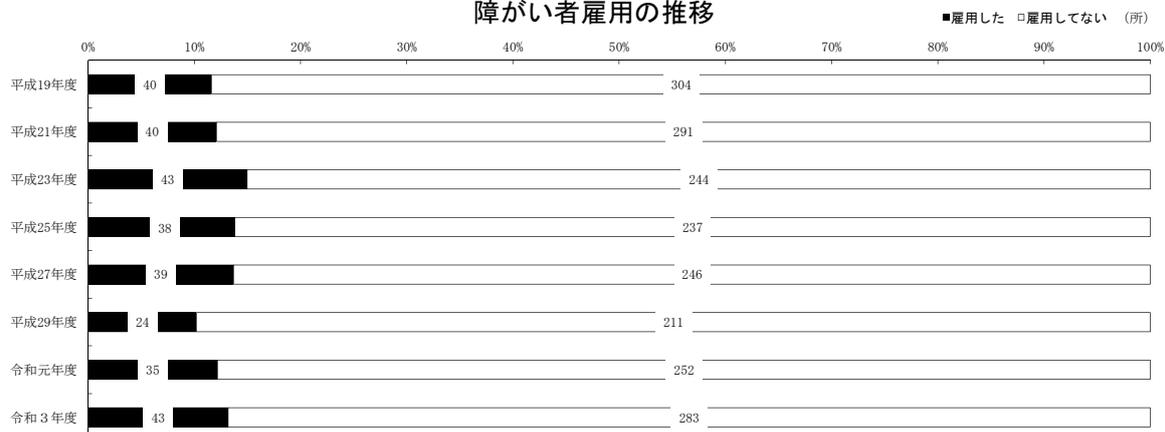
障がい者を雇用したことが「ない」と回答した 283 事業所のうち、226 事業所から有効回答を得た。雇用予定が「ある」は 25 事業所 (11.1%)、「ない」は 201 事業所 (88.9%) である。

今後の雇用予定



障がい者雇用の推移を時系列でみると、平成 19 年度は 40 事業所 (調査年有効回答数 344 事業所の 11.6%) であった。以降、平成 21 年度: 40 事業所 (同 331 事業所の 12.1%)、平成 23 年度: 43 事業所 (同 287 事業所の 15.0%)、平成 25 年度: 38 事業所 (同 275 事業所の 13.8%)、平成 27 年度: 39 事業所 (同 285 事業所の 13.7%)、平成 29 年度: 24 事業所 (同 235 事業所の 10.2%)、令和元年度: 35 事業所 (同 287 事業所の 12.2%)、そして令和 3 年度は 43 事業所 (同 326 事業所の 13.2%) である。

障がい者雇用の推移



(7) 新規学卒者の採用状況
令和3年4月の採用の有無

327事業所から有効回答を得た。新規学卒者の採用が「ある」は81事業所(24.8%)で、前回調査の26.0%より1.2ポイント減少している。

新規学卒者の採用状況

	ある		ない		合計
	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
令和3年度	81 24.8%	208	246 75.2%	327	100%
令和元年度	75 26.0%	203	214 74.0%	289	100.0%
増減率	6 ▲1.2 pt		32 1.2 pt		

学歴別で見ると、新規学卒採用が最も多いのは高校卒の110人(新規採用総数208人の52.9%)、次いで大学卒の69人(同33.2%)、そして短大・高専卒の18人(同8.7%)である。

業種別で見ると、高校卒採用の割合が最も高いのは宿泊業(1人/1人)と運輸・交通業(2人/2人)の100.0%、次いで建設業の82.5%(33人/40人)、そして製造業の56.7%(17人/30人)である。大学卒採用の割合が最も高いのは物品賃貸業の100.0%(1人/1人)、次いで卸売業の80.0%(12人/15人)、そして情報通信業の60.0%(3人/5人)である。

新規学卒採用の業種別内訳

	事業所数	中学卒		高校卒		専修学校卒		短大・高専卒		大学卒		合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	25	-	-	33	82.5%	1	2.5%	2	5.0%	4	10.0%	40	100.0%
製造業	13	-	-	17	56.7%	3	10.0%	1	3.3%	9	30.0%	30	100.0%
卸売業	5	-	-	3	20.0%	-	-	-	-	12	80.0%	15	100.0%
小売業	7	-	-	9	40.9%	-	-	8	36.4%	5	22.7%	22	100.0%
金融・保険業	4	-	-	18	46.2%	-	-	2	5.1%	19	48.7%	39	100.0%
不動産業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	2	-	-	2	100.0%	-	-	-	-	-	-	2	100.0%
情報通信業	3	-	-	2	40.0%	-	-	-	-	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	-	-	1	100.0%
老人福祉・介護業	3	-	-	2	28.6%	4	57.1%	-	-	1	14.3%	7	100.0%
医療	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	17	-	-	23	50.0%	3	6.5%	5	10.9%	15	32.6%	46	100.0%
合計	81	-	-	110	52.9%	11	5.3%	18	8.7%	69	33.2%	208	100.0%

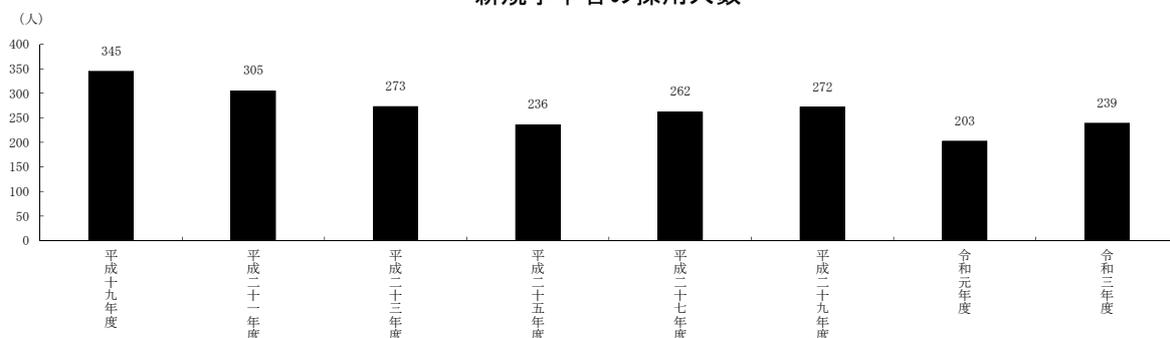
新規学卒採用の推移をみると、平成19年度は99事業所（調査年有効回答数347事業所の28.5%）で345人の新卒を採用している。以降、平成21年度：79事業所（同335事業所の23.6%）で305人、平成23年度：85事業所（同292事業所の29.1%）で273人、平成25年度：80事業所（同277事業所の28.9%）で236人、平成27年度：81事業所（同285事業所の28.4%）で262人、平成29年度：67事業所（同235事業所の28.5%）で272人、令和元年度：75事業所（同289事業所の26.0%）で203人である。そして、令和3年度：81事業所（同327事業所の24.8%）で239人である。

新規学卒者採用の推移

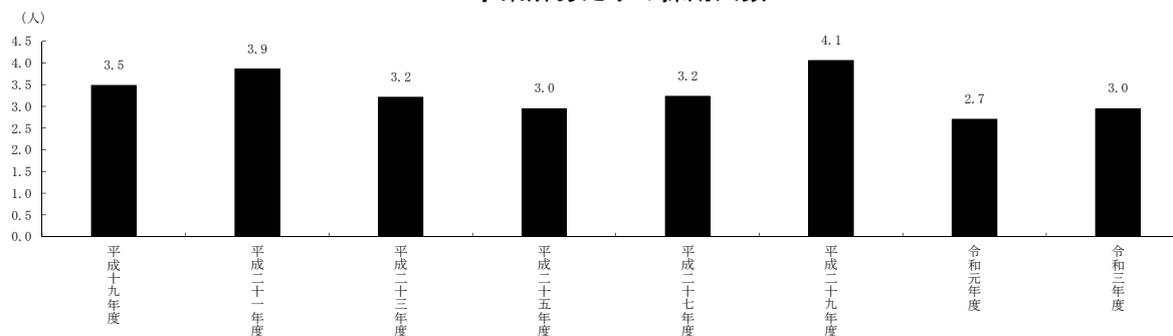


新規学卒者の平均採用人数をみると、平成19年度は1事業所あたり3.5人（採用者345人／採用事業所99）を採用している。以降、平成21年度：3.9人（同305人／同79事業所）、平成23年度：3.2人（同273人／同85事業所）、平成25年度：3.0人（同236人／同80事業所）、平成27年度：3.2人（同262人／同81事業所）、平成29年度：4.1人（同272人／同67事業所）、令和元年度：2.7人（同203人／同75事業所）である。そして令和3年度：3.0人（同239人／同81事業所）である。

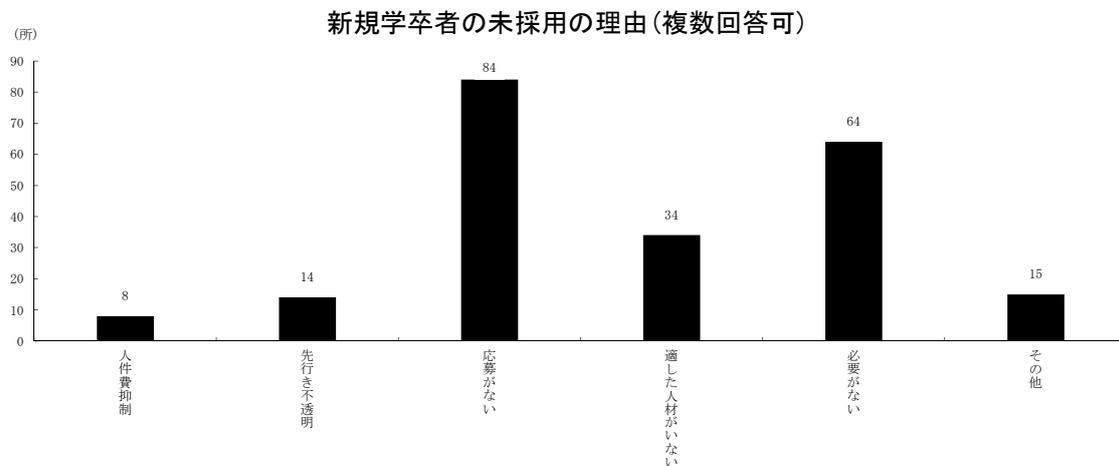
新規学卒者の採用人数



1事業所あたりの採用人数



新規学卒者の採用が「ない」の回答に対して理由を尋ね、208 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「応募がない」の 84 事業所（40.4%）、次いで「必要がない」の 64 事業所（30.8%）、そして「適した人材がない」の 34 事業所（16.3%）である。



◇令和 4 年 4 月の採用予定

翌年度の新規学卒者の採用予定を尋ね 322 事業所から有効回答を得た。「ある」は 101 事業所（31.4%）で前回調査の 39.6%より 8.2 ポイント減少している。「ない」は 103 事業所（32.0%）で前回調査の 30.4%より 1.6 ポイント増加している。「未定」は 118 事業所（36.6%）で前回調査の 30.0%より 6.6 ポイント増加している。

新規学卒者の採用予定の有無

	ある	ない	未定	合計
令和 3 年度 (R 4 年 4 月の採用予定)	101 31.4%	103 32.0%	118 36.6%	322 100.0%
令和元年度 (R 2 年 4 月の採用予定)	103 39.6%	79 30.4%	78 30.0%	260 100.0%
増減率	▲ 2 ▲ 8.2pt	24 1.6pt	40 6.6pt	

翌年度の新規学卒者の採用予定人数について尋ね予定が「ある」と回答した 101 事業所のうち、96 事業所から有効回答を得た。採用予定人数は計 298 人で、そのうち中学卒が 7 人（採用予定人数計 298 人の 2.3%）、高校卒が 151 人（同 50.7%）、専修学校卒が 23 人（同 7.7%）、短大・高専卒が 34 人（同 11.4%）、大学卒が 83 人（同 27.9%）である。1 事業所の平均は 3.1 人（採用予定人数計 298 人／96 事業所）である。

新規学卒者の採用予定人数（学卒別内訳）

	中学卒	高校卒	専修学 校卒	短大・ 高専卒	大学卒	合計
令和 3 年度 (R 4 年 4 月の採用予定)	7 2.3%	151 50.7%	23 7.7%	34 11.4%	83 27.9%	298 100.0%
令和元年度 (R 2 年 4 月の採用予定)	1 0.3%	184 54.3%	41 12.1%	21 6.2%	92 27.1%	339 100.0%
増減率	6 2.0pt	▲ 33 ▲ 3.6pt	▲ 18 ▲ 4.4pt	13 5.2pt	▲ 9 0.8pt	

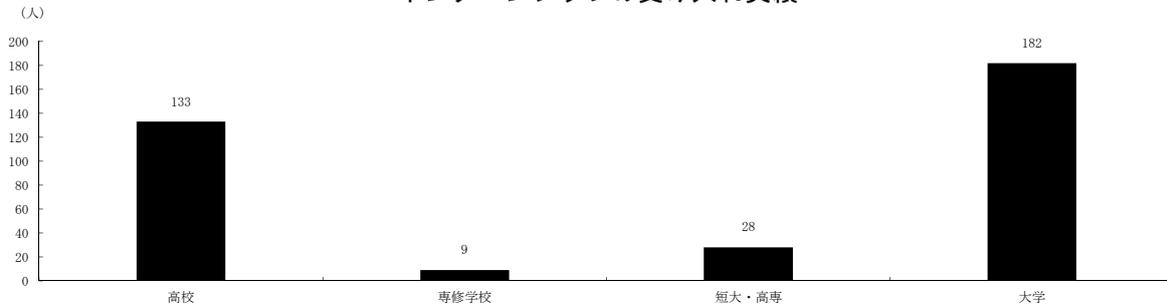
(8) インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ

◇過去1年間の受け入れ実績（令和2年9月から基準日現在）

受け入れ実績がある 55 事業所から有効回答を得た。インターンシップを受け入れた学生の人数は計 352 人である。

学校別でみると、受け入れ実績が最も多いのは「大学」の 182 人（51.7%）、次いで「高校」の 133 人（37.8%）、そして「短大・高専」の 28 人（8.0%）である。

インターンシップの受け入れ実績

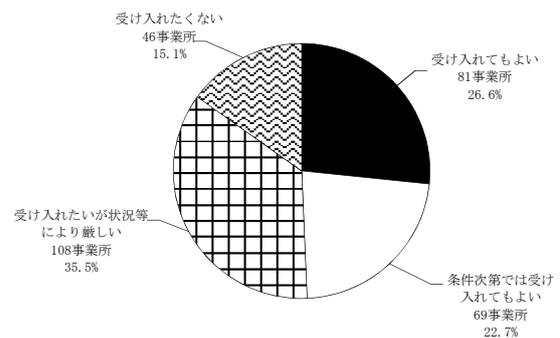


◇受け入れに関する意向

304 事業所から有効回答を得た。「受け入れてもよい」は 81 事業所（26.6%）、「条件次第では受け入れてもよい」は 69 事業所（22.7%）である。これら受け入れの可能性のあるのは計 150 事業所（49.3%）で、前回調査の 52.6%より 3.3 ポイント減少している。

一方、「受け入れたいが状況等により難しい」は 108 事業所（35.5%）、「受け入れたくない」は 46 事業所（15.1%）である。これら受け入れが困難なのは計 154 事業所（50.7%）で、前回調査の 47.3%より 3.4 ポイント増加している。

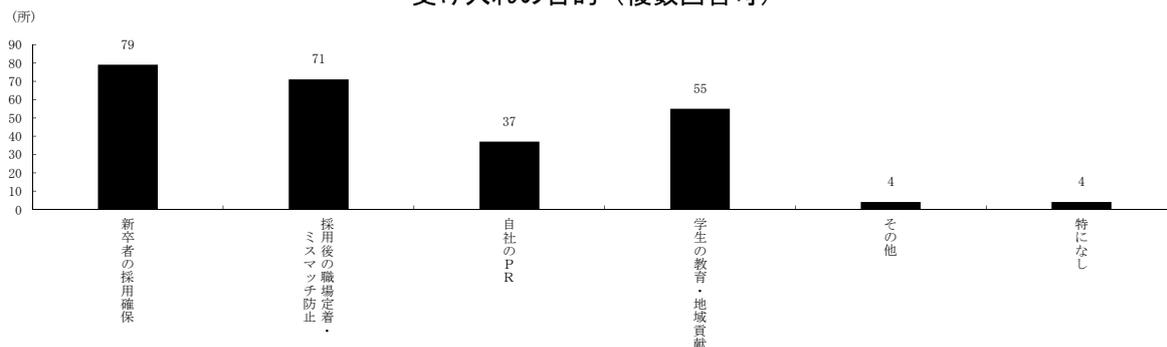
インターンシップの受け入れ可否



◇インターンシップを受け入れる目的（複数回答可）

「受け入れてもよい」または「条件次第で受け入れてもよい」と回答した 150 事業所のうち 142 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「新卒者の採用確保」の 79 事業所（55.6%）、次いで「採用後の職場定着・ミスマッチ防止」の 71 事業所（50.0%）、そして「学生の教育・地域貢献」の 55 事業所（38.7%）である。

受け入れの目的（複数回答可）



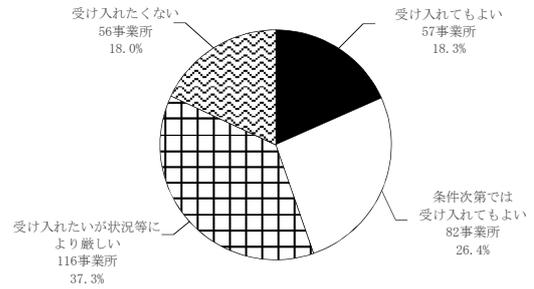
(9) 学生以外の職場体験の受け入れ

◇受け入れに関する意向

311 事業所から有効回答を得た。「受け入れてもよい」は 57 事業所 (18.3%)、「条件次第では受け入れてもよい」は 82 事業所 (26.4%) である。これら受け入れの可能性があるのは計 139 事業所 (44.7%) である。

一方、「受け入れたいが状況等により難しい」は 116 事業所 (37.3%)、「受け入れたくない」は 56 事業所 (18.0%) である。これら受け入れが困難なのは計 172 事業所 (55.3%) である。

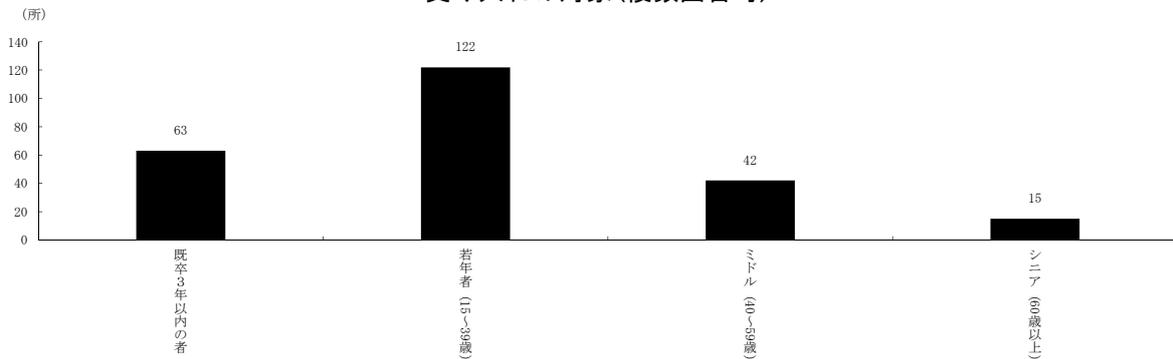
職場体験の受け入れ可否



◇受け入れ対象と成り得るのは (複数回答可)

「受け入れても良い」または「条件次第では受け入れても良い」と回答した 139 事業所のうち、134 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「若年者 (15~39 歳)」の 122 事業所 (91.0%)、次いで「既卒 3 年以内の者」の 63 事業所 (47.0%)、そして「ミドル (40~59 歳)」の 42 事業所 (31.3%) である。「シニア (60 歳以上)」は 15 事業所 (11.2%) となる。

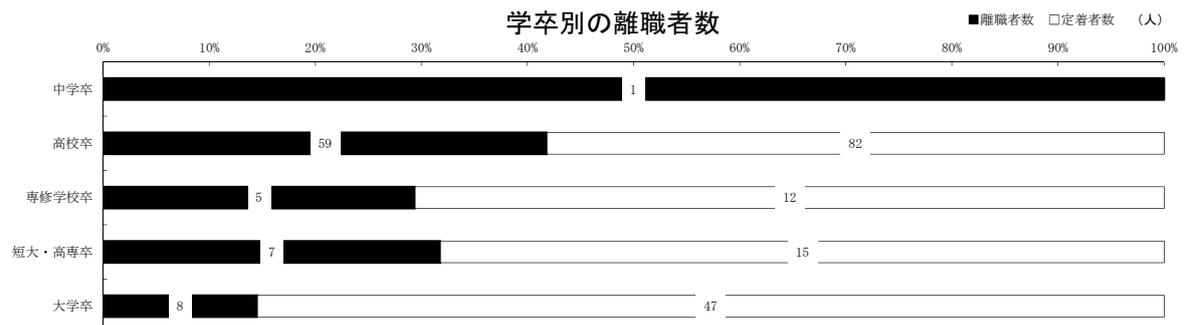
受け入れの対象 (複数回答可)



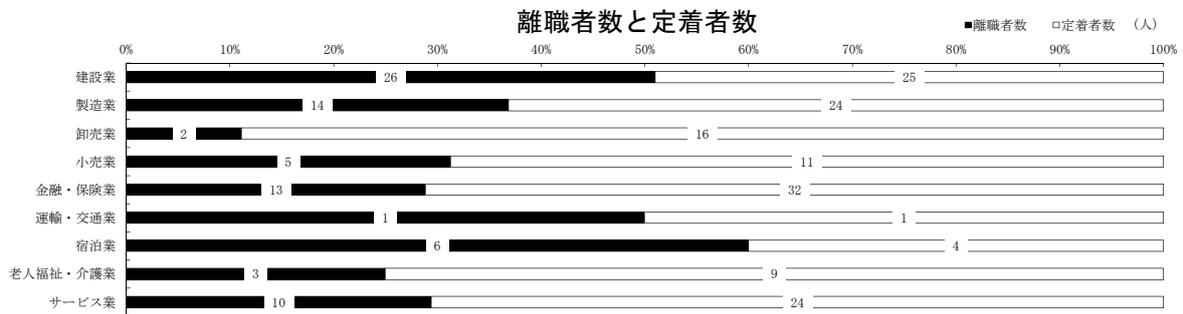
(10) 新卒採用後 3 年以内の離職者数

80 事業所から有効回答を得た。学卒別でみると、離職者の割合が最も高いのは中学卒の 100.0% (離職者 1 人 / 平成 30 年 3 月卒の採用者数 1 人)、次いで高校卒の 41.8% (同 59 人 / 同 141 人)、そして短大・高専卒の 31.8% (同 7 人 / 同 22 人)、大学卒は 14.5% (同 8 人 / 同 55 人) である。

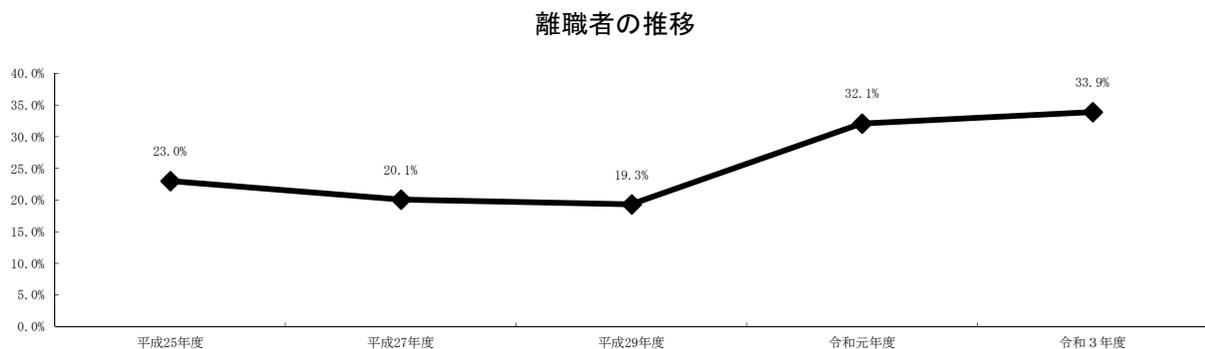
学卒別の離職者数



業種別に見ると、離職者数の割合が最も高いのは宿泊業の 60.0%（離職者数 6 人／平成 30 年 3 月卒の採用者数 10 人）、次いで建設業の 51.0%（同 26 人／同 51 人）、そして運輸・交通業の 50.0%（同 1 人／同 2 人）である。



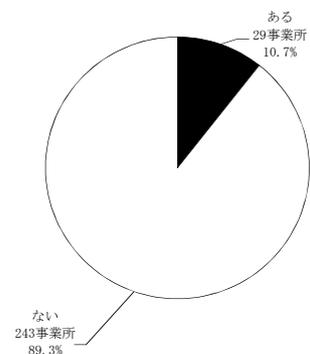
離職率の推移をみると、平成 25 年度調査では新卒採用者 647 人のうち 23.0%（149 人）が 3 年以内に離職、平成 27 年度調査では同 835 人のうち 20.1%（168 人）が、平成 29 年度調査では同 862 人のうち 19.3%（166 人）が、令和元年度調査では、同 218 人のうち 32.1%（70 人）が、令和 3 年度調査では新卒採用者 236 人のうち 33.9%（80 人）が離職している。なお平成 29 年度調査までは、過去 3 年間の新卒採用者と離職者を尋ね、そこから離職率を算出していた。前回の令和元年調査からは 3 年前の採用者を対象として、調査時である 3 年後の離職率を算出しているため数値に大きな違いがある。前回調査からの数値が正に 3 年以内の離職率になる。



(11) U I J ターンによる労働者（旭川市内への移住者）採用の有無

272 事業所から有効回答を得た。「ある」は 29 事業所（10.7%）、「ない」は 243 事業所（89.3%）である。

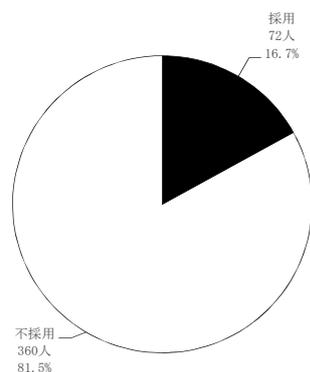
U I J ターンによる採用の有無



◇U I J ターン者の採用

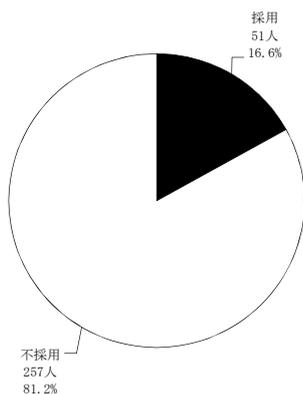
「ある」と回答した 29 事業所のうち、24 事業所から有効回答を得た。U I J ターンの応募者数は計 432 人、うち採用者は 72 人であり、採用率は 16.7% である。

U I J ターン採用

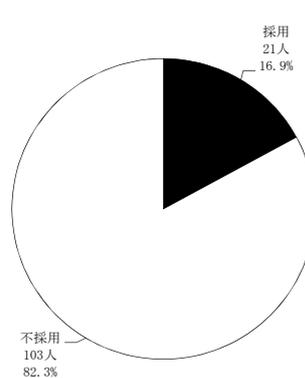


男女別でみると、男性の採用率は 16.6%（男性U I J ターン採用者数 51 人／男性U I J ターン応募者数 308 人）、女性の採用率は 16.9%（女性U I J ターン採用者数 21 人／女性U I J ターン応募者数 124 人）である。

男性U I J ターン採用

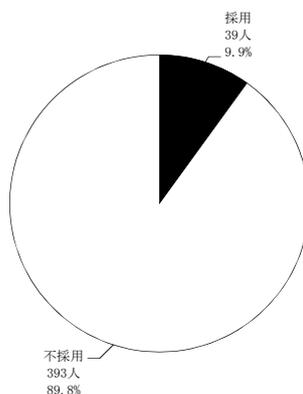


女性U I J ターン採用



新卒者でみると、応募者数 393 人（全応募者数 432 人の 91.0%）、採用者数 39 人（全採用者数 72 人の 54.2%）であり、採用率は 9.9% である。

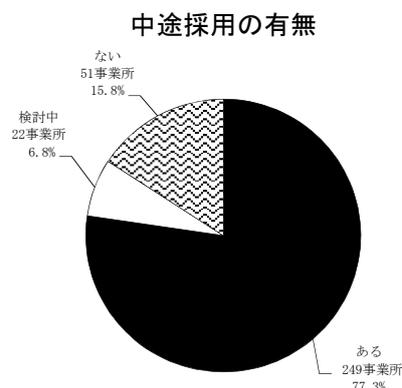
新卒U I J ターンの採用



8. 中途採用について

(1) 中途採用

322 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「ある」の 249 事業所 (77.3%)、「ない」の 51 事業所 (15.8%)、「検討中」の 22 事業所 (6.8%) である。



(2) 中途採用者数

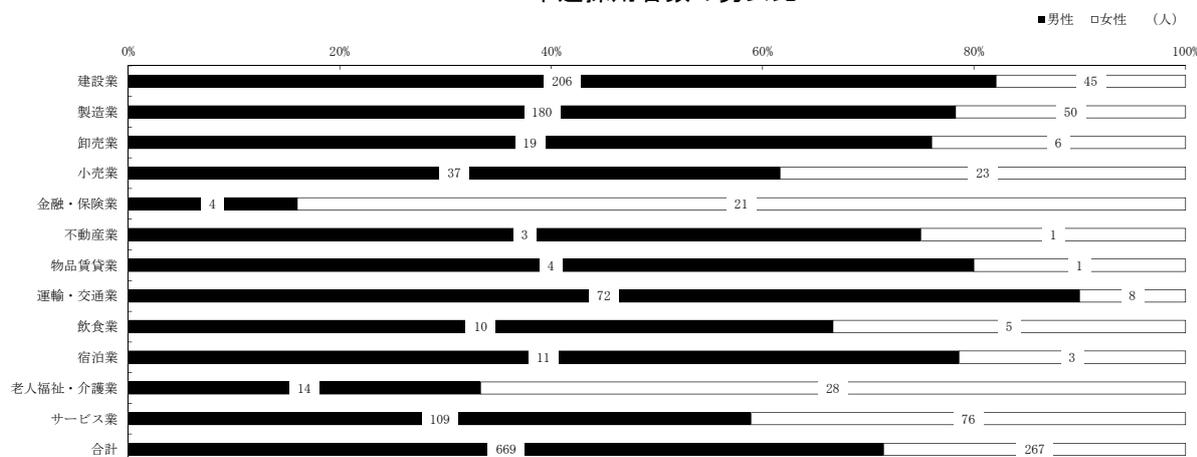
中途採用が「ある」と回答した 249 事業所のうち 206 事業所から有効回答を得た。回答事業所における中途採用者数は計 936 人で、そのうち男性が 669 人 (71.5%)、女性が 267 人 (28.5%) である。

業種別でみると、中途採用者数が最も多いのは建設業の 251 人 (中途採用数計 936 人の 26.8%)、次いで製造業の 230 人 (同 24.6%)、そしてサービス業の 185 人 (同 19.8%) である。

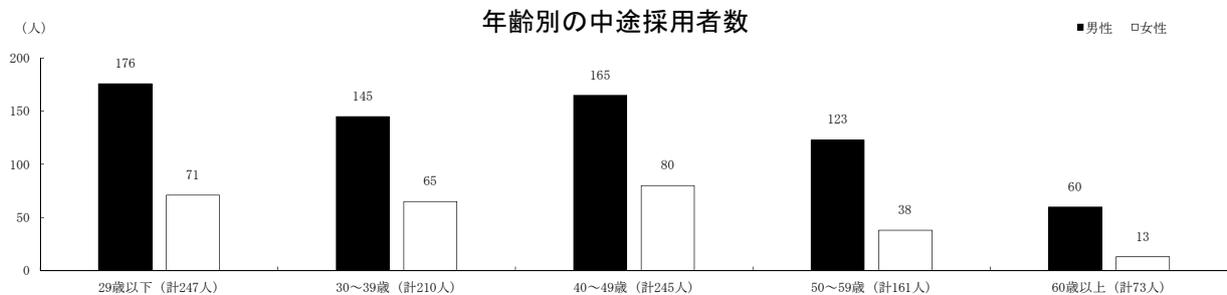
男女別でみると、男性の中途採用者数が最も多いのは建設業の 206 人 (男性中途採用者数計 669 人の 30.8%)、次いで製造業の 180 人 (同 26.9%)、そしてサービス業の 109 人 (同 16.3%) である。女性の中途採用者数が最も多いのはサービス業の 76 人 (女性中途採用者数計 267 人の 28.5%)、次いで製造業の 50 人 (同 18.7%)、そして建設業の 45 人 (同 16.9%) である。

男女別の割合でみると、男性の中途採用者数の割合が最も高いのは運輸・交通業の 90.0% (男性中途採用者数計 72 人 / 全中途採用者数計 80 人)、次いで建設業の 82.1% (同 206 人 / 同 251 人)、そして物品賃貸業の 80% (同 4 人 / 同 5 人) である。女性の中途採用者の割合が最も高いのは金融・保険業の 84.0% (女性中途採用者数計 21 人 / 全中途採用者数計 25 人)、次いで老人福祉・介護業の 66.7% (同 28 人 / 同 42 人)、そしてサービス業の 41.1% (同 76 人 / 185 人) である。

中途採用者数の男女比

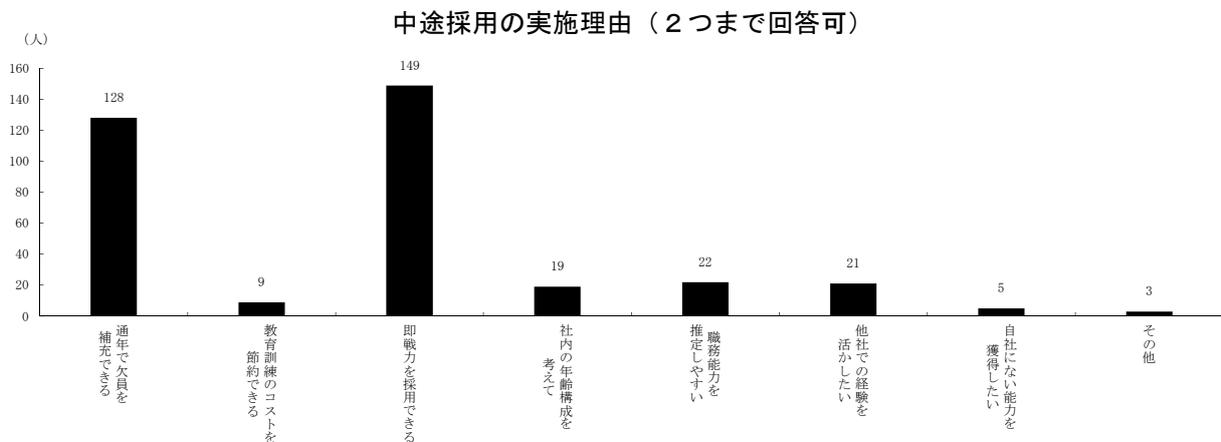


年齢別でみると、中途採用者数が最も多いのは29歳以下の247人（中途採用者数計936人の26.4%）である。そのうち男性が176人（同18.8%）、女性が71人（同7.6%）である。次いで40～49歳が245人（同26.2%）である。そのうち男性が165人（同17.6%）、女性が80人（同8.5%）である。そして30～39歳が210人（同22.4%）である。そのうち男性が145人（同15.5%）、女性が65人（同6.9%）である。



(3) 中途採用を実施している理由（2つまで回答可）

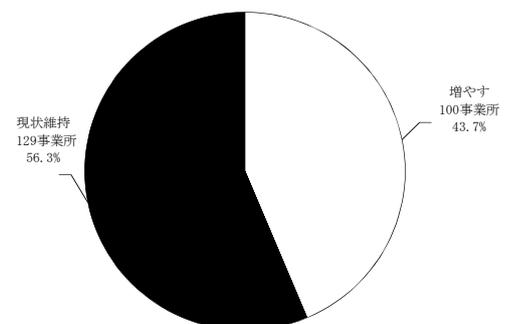
中途採用が「ある」と回答した249事業所のうち219事業所から有効回答を得た。回答が最も多いのは「即戦力を採用できる」の149事業所（68.0%）、次いで「通年で欠員を補充できる」の128事業所（58.4%）、そして「職務能力を推定しやすい」の22事業所（10.0%）である。



(4) 今後の採用予定

中途採用が「ある」と回答した249事業所のうち229事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「現状維持」の129事業所（56.3%）、「増やす」の100事業所（43.7%）、「減らす」という事業所はなかった。

今後の採用予定

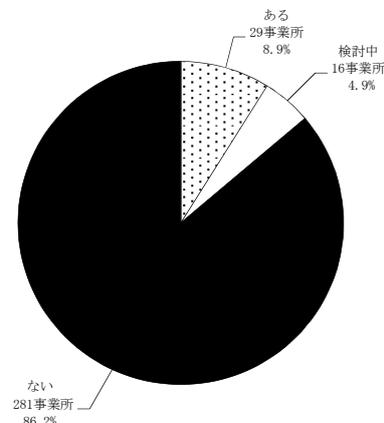


9. 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者の雇用

326 事業所から有効回答を得た。「ある」は 29 事業所（8.9%）、「検討中」は 16 事業所（4.9%）、「ない」は 281 事業所（86.2%）である。

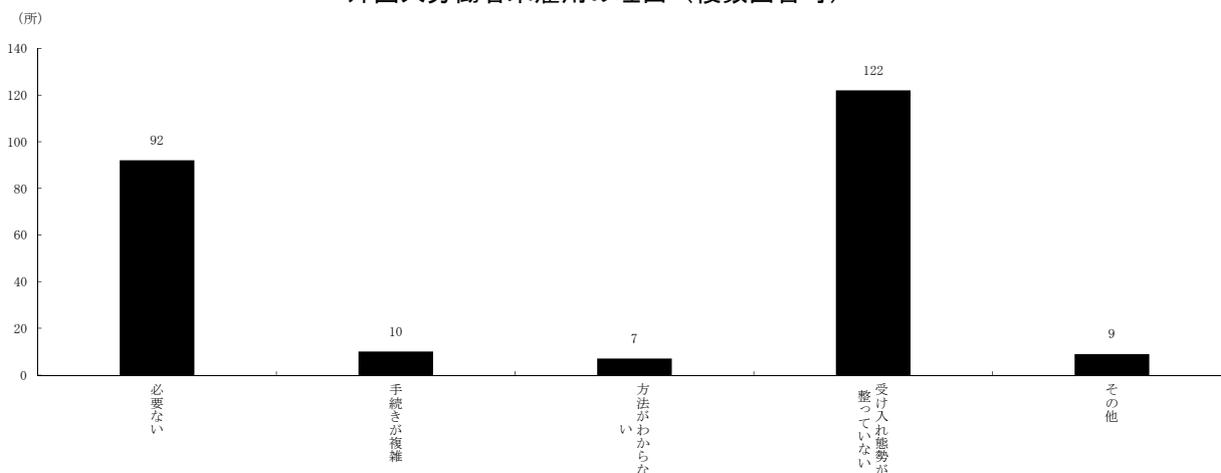
外国人労働者の雇用の有無



*雇用していない理由（複数回答可）

「ない」と回答した 281 事業所のうち 221 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「受け入れ態勢が整っていない」の 122 事業所（55.2%）、次いで「必要ない」の 92 事業所（41.6%）、そして「手続きが複雑」の 10 事業所（4.5%）である。

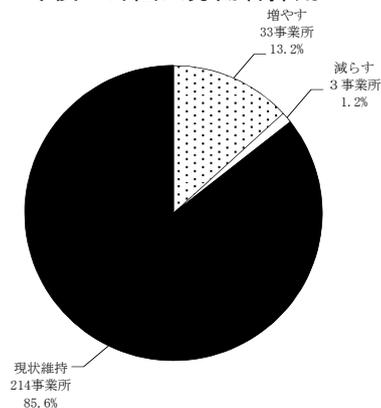
外国人労働者未雇用の理由（複数回答可）



(2) 今後の採用について

250 事業所から有効回答を得た。多い順に「現状維持」の 214 件（85.6%）、次いで「増やす」の 33 事業所（13.2%）、そして「減らす」の 3 事業所（1.2%）である。

今後の外国人労働者採用

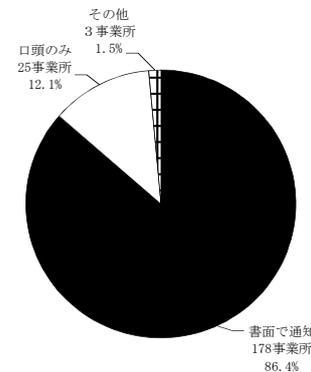


10. 非正規従業員の雇用について

(1) 非正規従業員の雇用の際の条件明示

非正規従業員を雇用している 221 事業のうち 206 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「書面で通知」の 178 事業所 (86.4%)、「口頭のみ」の 25 事業所 (12.1%)、「その他」の 3 事業所 (1.5%) である。

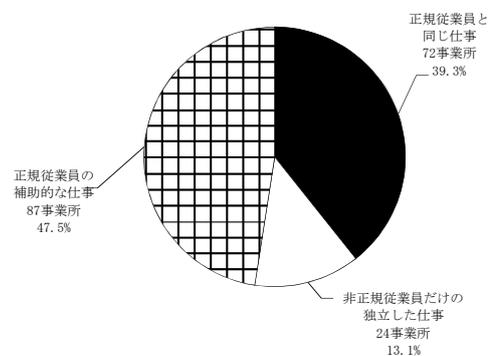
雇用条件の明示方法



(2) 仕事の内容

非正規従業員を雇用している 221 事業所のうち 183 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「正規従業員の補助的な仕事」の 87 事業所 (47.5%)、「正規従業員と同じ仕事」の 72 事業所 (39.3%)、「非正規従業員だけの独立した仕事」の 24 事業所 (13.1%) である。

仕事の内容

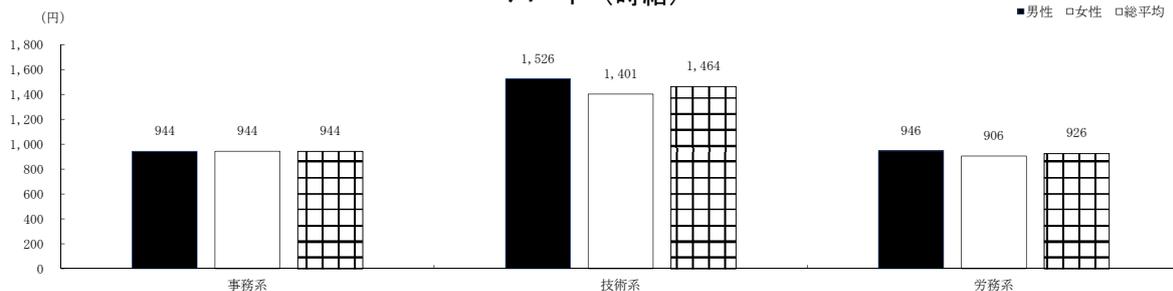


(3) 令和 3 年 7 月分の非正規従業員の平均賃金

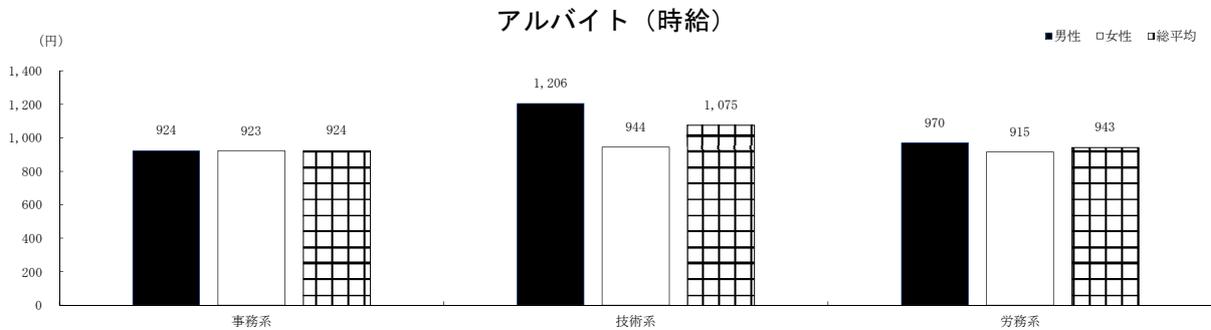
パート雇用の賃金 (時給) について 104 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 944 円 (回答数 20 事業所)、女性 944 円 (同 59 事業所)、総平均 944 円。技術系は男性 1,526 円 (回答数 19 事業所)、女性 1,401 円 (同 28 事業所)、総平均 1,464 円。労務系は男性 946 円 (回答数 30 事業所)、女性 906 円 (同 39 事業所)、総平均 926 円である。

なお技術系の平均賃金は 1 事業所の賃金 (男女共 11,320 円) が突出しており、それが平均を高め誘導した。当該事業所を除いて算出すると、男性 982 円 (回答数 18 事業所)、女性 1,034 円 (同 27 事業所)、総平均 1,008 円になる。

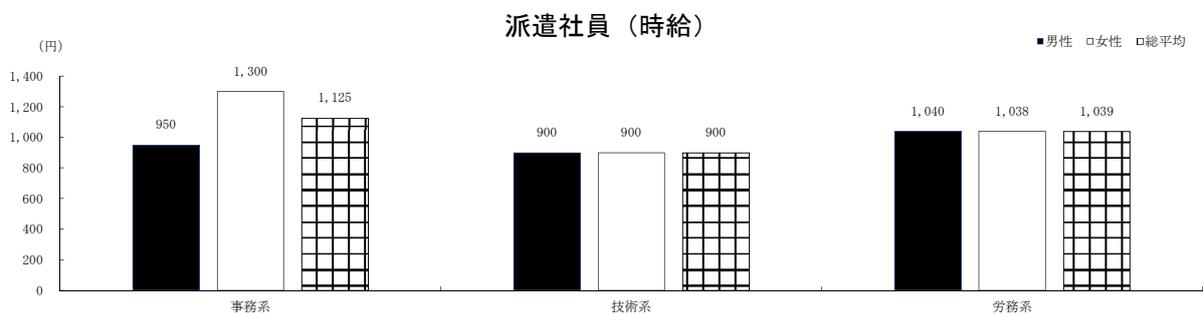
パート (時給)



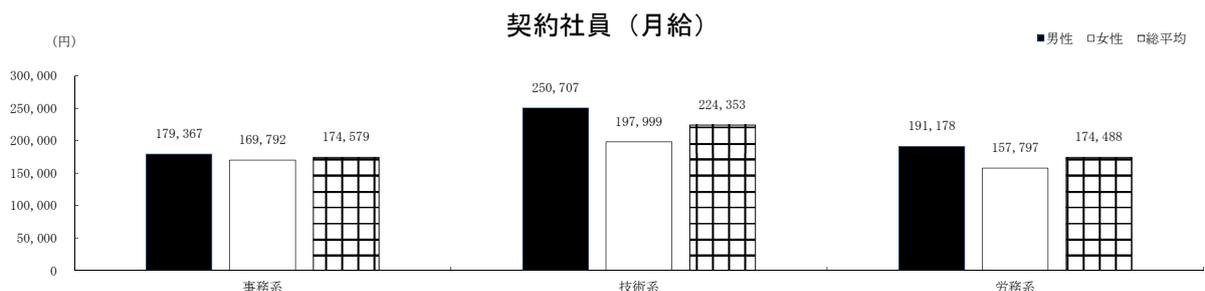
アルバイト雇用の賃金（時給）について 46 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 924 円（回答数 10 事業所）、女性 923 円（同 17 事業所）、総平均 924 円。技術系は男性 1,206 円（回答数 10 事業所）、女性 944 円（同 28 事業所）、総平均 1,075 円。労務系は男性 970 円（回答数 30 事業所）、女性 915 円（同 39 事業所）、総平均 943 円である。



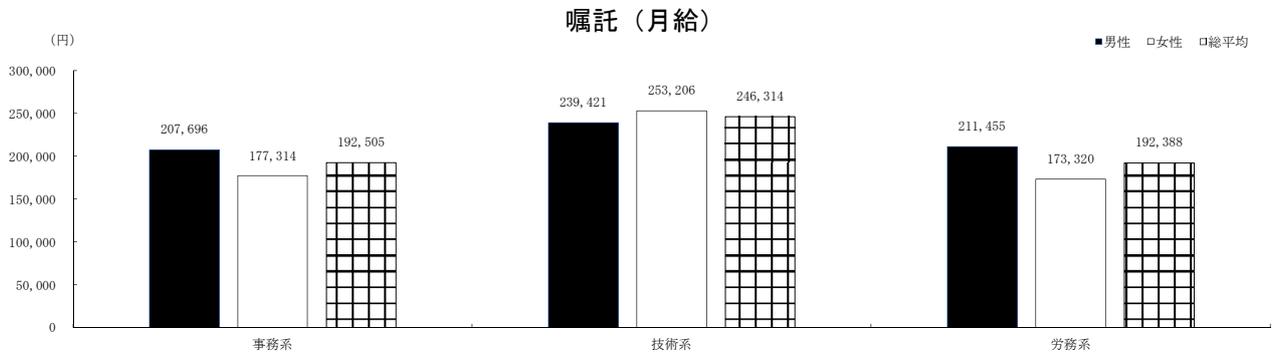
派遣社員雇用の賃金（時給）について 9 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 950 円（回答数 2 事業所）、女性 1,300 円（同 3 事業所）、総平均 1,125 円。技術系は男性 900 円（回答数 1 事業所）、女性 900 円（同 1 事業所）、総平均 900 円。労務系は男性 1,040 円（回答数 7 事業所）、女性 1,038 円（同 6 事業所）、総平均 1,039 円である。



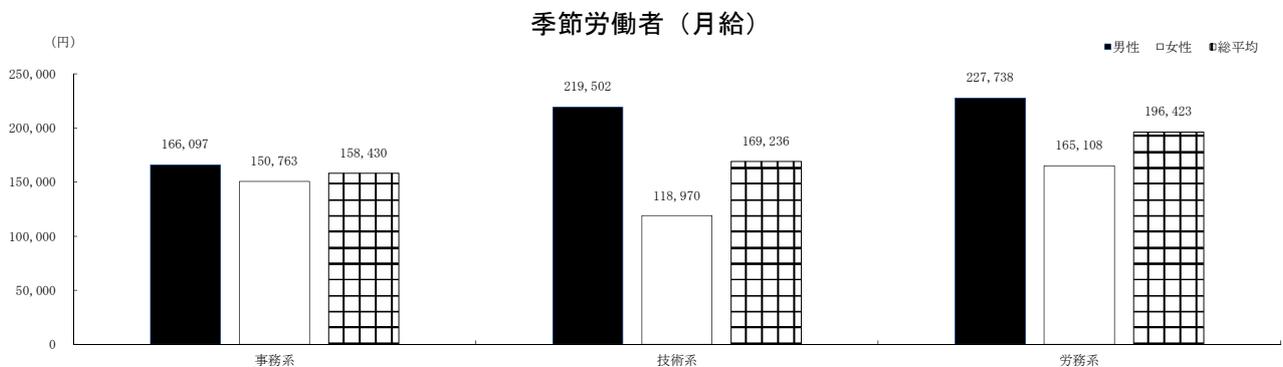
契約社員雇用の賃金（月額）について 35 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 179,367 円（回答数 11 事業所）、女性 169,792 円（同 14 事業所）、総平均 174,579 円。技術系は男性 250,707 円（回答数 13 事業所）、女性 197,999 円（同 10 事業所）、総平均 224,353 円。労務系は男性 191,178 円（回答数 17 事業所）、女性 157,797 円（同 10 事業所）、総平均 174,488 円である。



嘱託雇用の賃金（月額）について 51 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 207,696 円（回答数 29 事業所）、女性 177,314 円（同 12 事業所）、総平均 192,505 円。技術系は男性 239,421 円（回答数 20 事業所）、女性 253,206 円（同 6 事業所）、総平均 246,314 円。労務系は男性 211,455 円（回答数 19）、女性 173,320 円（同 8 事業所）、総平均 192,388 円である。



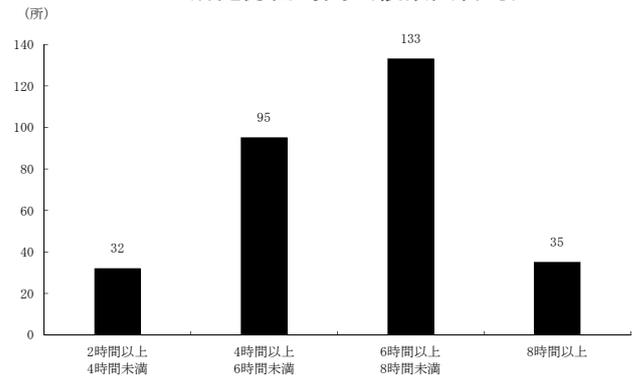
季節労働者雇用の賃金（月額）について 31 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 166,097 円（回答数 1 事業所）、女性 150,763 円（同 1 事業所）、総平均 158,430 円。技術系は男性 219,502 円（回答数 3 事業所）、女性 118,970 円（同 2 事業所）、総平均 169,236 円。労務系は男性 227,738 円（回答数 28 事業所）、女性 165,108 円（同 7 事業所）、総平均 196,423 円である。



(4) 1日の所定労働時間（複数回答可）

208 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「6時間以上8時間未満」の133 事業所（63.9%）、次いで「4時間以上6時間未満」の95 事業所（45.7%）、そして「8時間以上」の35 事業所（16.8%）である。

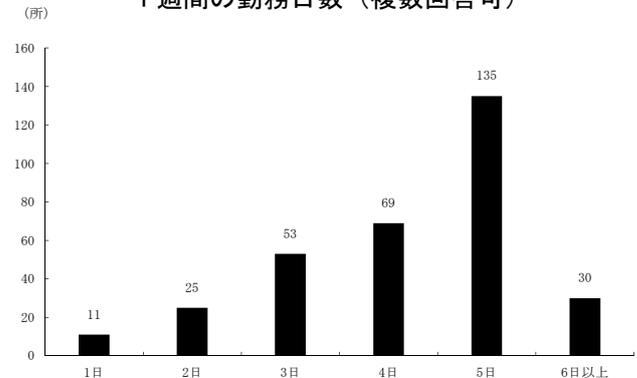
1日の所定労働時間（複数回答可）



(5) 1週間の勤務日数（複数回答可）

206 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「5日」の135 事業所（65.5%）、次いで「4日」の69 事業所（33.5%）、そして「3日」の53 事業所（25.7%）である。

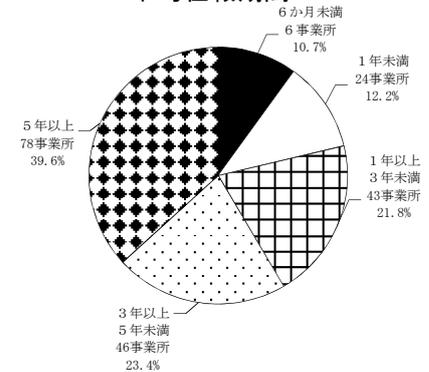
1週間の勤務日数（複数回答可）



(6) 平均在職期間

197 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「5年以上」が78 事業所（39.6%）、次いで「3年以上5年未満」が46 事業所（23.4%）、そして「1年以上3年未満」が43 事業所（21.8%）である。

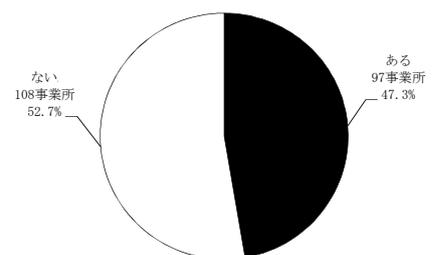
平均在職期間



(7) 1か月の時間外労働

205 事業所から有効回答を得た。「ある」は97 事業所（47.3%）、「ない」は108 事業所（52.7%）である。

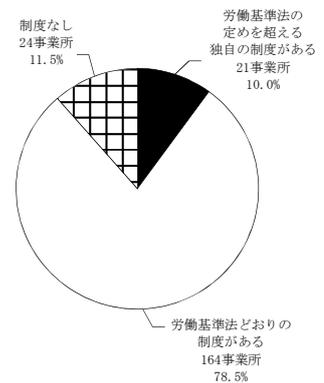
1か月の時間外労働



(8) 年次有給休暇制度

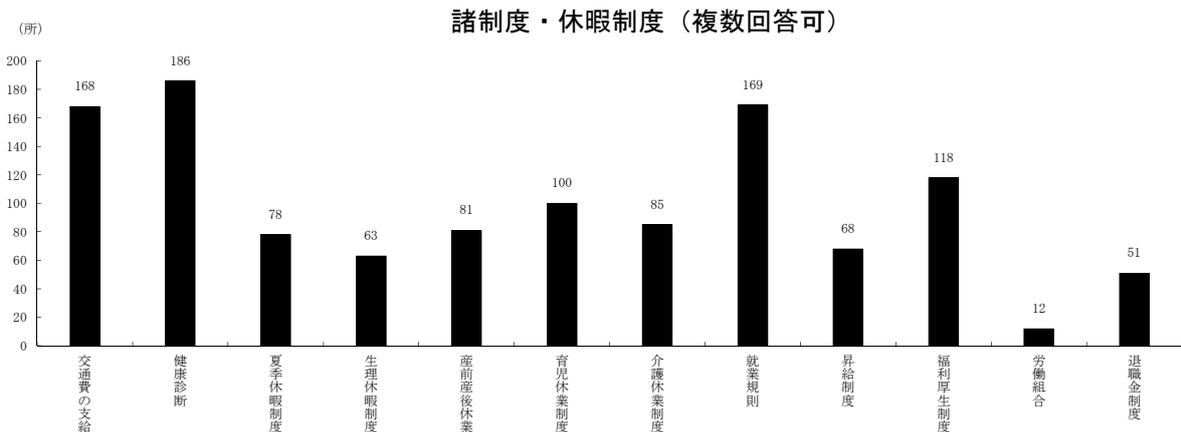
209 事業所から有効回答を得た。多い順に、「労働基準法どおりの制度がある」の 164 事業所 (78.5%)、「制度なし」の 24 事業所 (11.5%)、「労働基準法の定めを超える独自の制度がある」の 21 事業所 (10.0%) である。

年次有給休暇制度



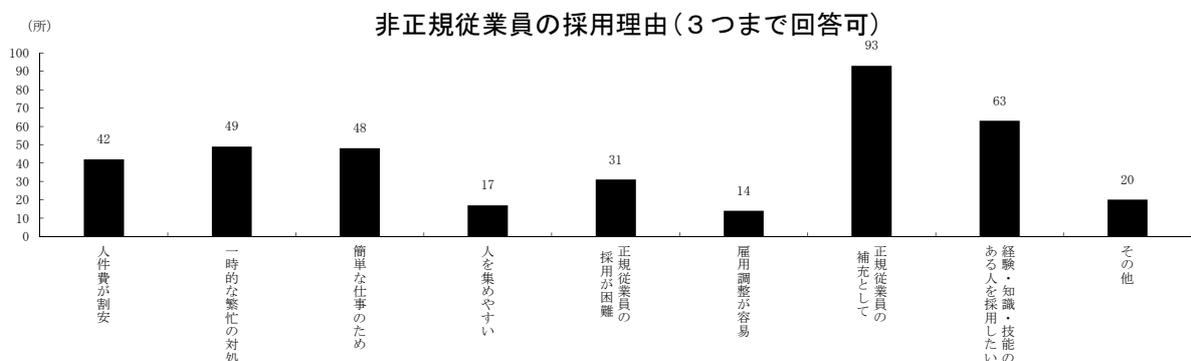
(9) 諸制度・休暇制度 (複数回答可)

205 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「健康診断」の 186 事業所 (90.7%)、次いで「就業規則」の 169 事業所 (82.4%)、そして「交通費の支給」の 168 事業所 (82.0%) である。



(10) 非正規従業員の採用理由 (3つまで回答可)

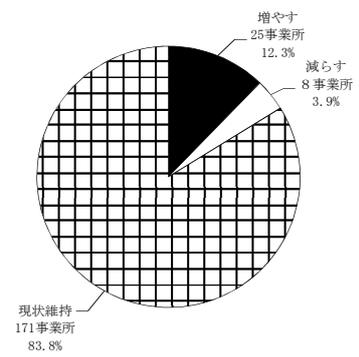
204 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「正規従業員の補充として」の 93 事業所 (45.6%)、次いで「経験・知識・技能のある人を採用したい」の 63 事業所 (30.9%)、そして「一時的な繁忙に対処」の 49 事業所 (24.0%) である。



(11) 今後の採用予定

204 事業所から有効回答を得た。多い順に、「現状維持」の171事業所（83.8%）、「増やす」の25事業所（12.3%）、「減らす」の8事業所（3.9%）である。

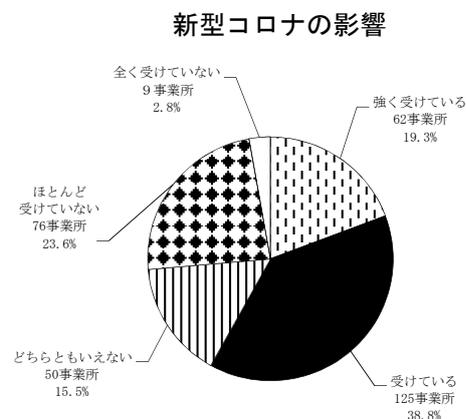
今後の採用予定



11. 新型コロナウイルス感染症の影響について

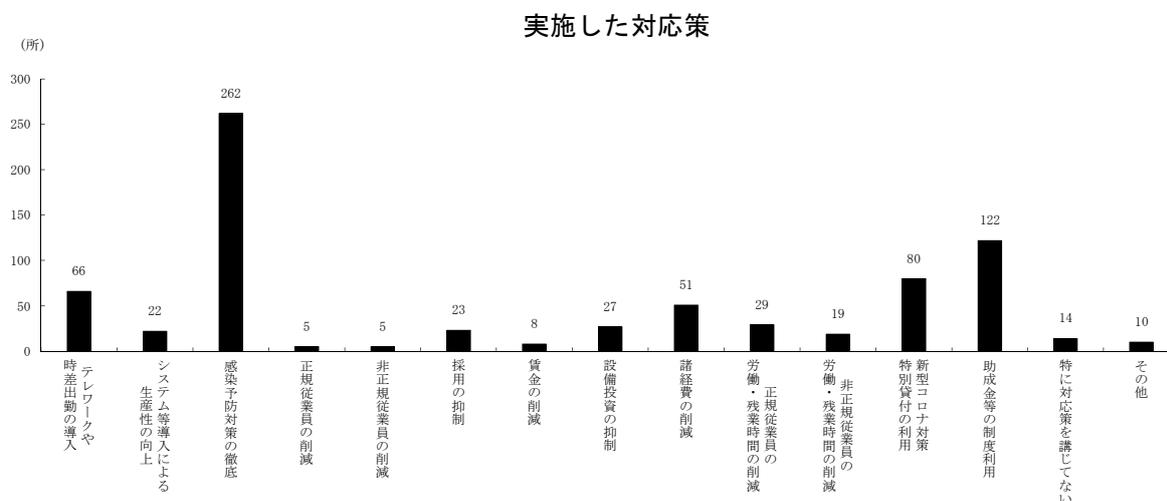
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

322 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「受けている」の 125 事業所 (38.8%)、次いで「ほとんど受けていない」の 76 事業所 (23.6%)、そして「強く受けている」の 62 事業所 (19.3%) である。



(2) 実施した対応策について (複数回答可)

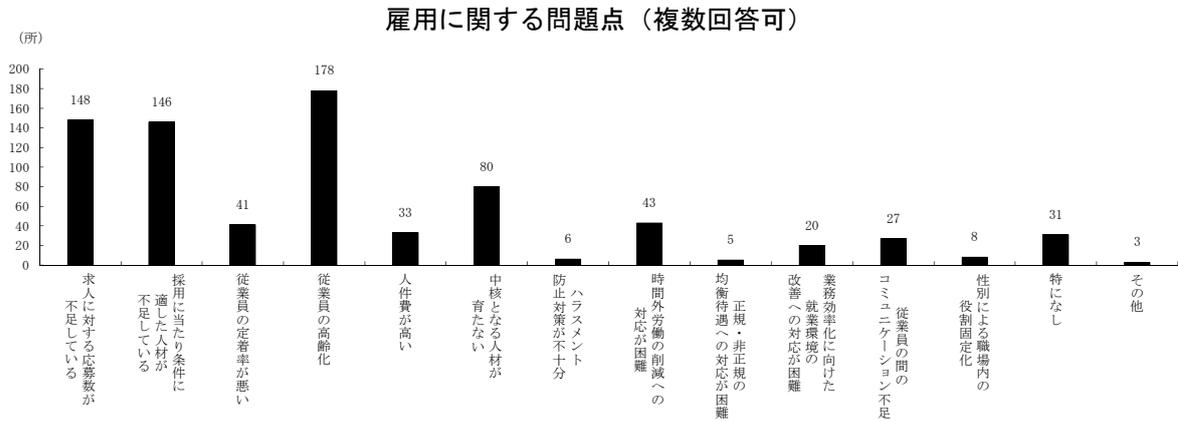
314 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「感染予防対策の徹底」の 262 事業所 (83.4%)、次いで「助成金等の制度の利用」の 122 事業所 (38.9%)、そして「テレワークや時差出勤の導入」の 66 事業所 (21.0%) である。



12. 雇用に関する課題と取り組みについて

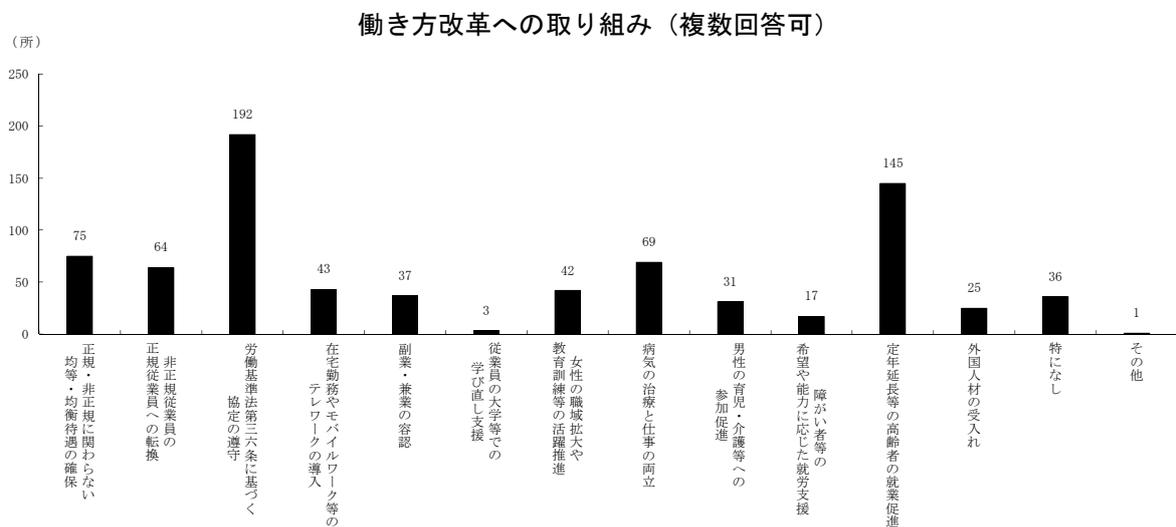
(1) 雇用に関する問題点（複数回答可）

313事業所から有効回答を得た。最も多いのは「従業員の高齢化」の178事業所(56.9%)、次いで「求人に対する応募数が不足している」の148事業所(47.3%)、そして「採用に当たり条件に適した人材が不足している」の146事業所(46.6%)である。



(2) 働き方改革として実施している取り組み（複数回答可）

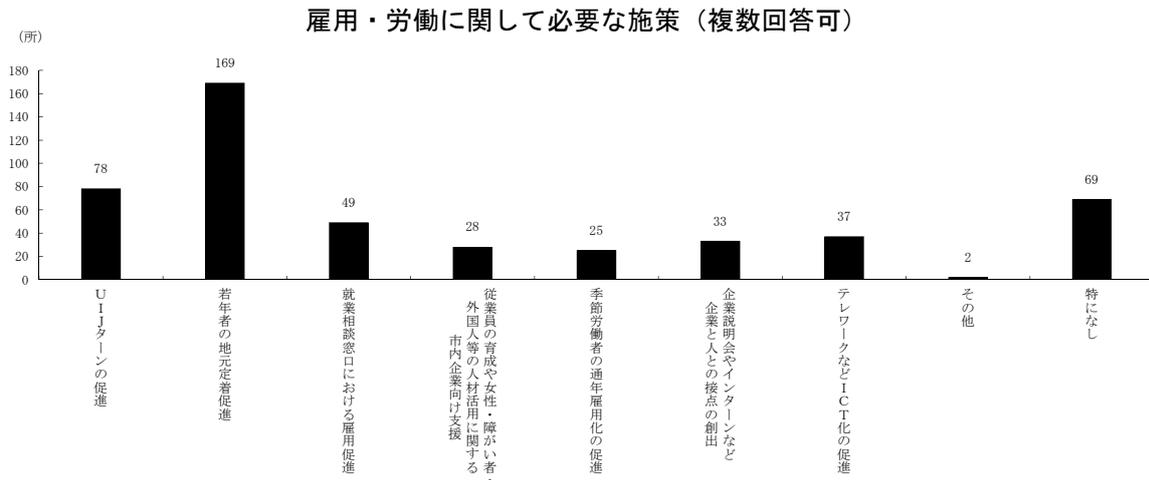
312事業所から有効回答を得た。最も多いのは「労働基準法第36条に基づく協定の遵守」の192事業所(61.5%)、次いで「定年延長等の高齢者の就業促進」の145事業所(46.5%)、そして「正規・非正規に関わらない均等・均等待遇の確保」の75事業所(24.0%)である。



13. 雇用施策、労働施策について

(1) 雇用・労働の関連で必要と感じる施策（複数回答可）

295 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「若年者の地元定着促進」の 169 事業所(57.3%)、次いで「U I J ターンの促進」の 78 事業所 (26.4%)、そして「就業相談窓口における雇用促進」の 49 事業所 (16.6%) である。



Ⅲ 集計表

■設問に対する回答がない場合、割合が算出できない場合は「-」と表記する

1. 事業所の概要について

(1) 労働組合の有無 【SA、n=306/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	6	6.7%	83	93.3%	89	100.0%
製造業	11	25.6%	32	74.4%	43	100.0%
卸売業	2	8.7%	21	91.3%	23	100.0%
小売業	7	26.9%	19	73.1%	26	100.0%
金融・保険業	3	33.3%	6	66.7%	9	100.0%
不動産業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	4	28.6%	10	71.4%	14	100.0%
情報通信業	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
宿泊業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	13	100.0%	13	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
サービス業	13	18.1%	59	81.9%	72	100.0%
合計	49	16.0%	257	84.0%	306	100.0%

規模別の割合

	5～9人			10～19人		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	1	19	5.3%	2	32	6.3%
製造業	1	7	14.3%	1	7	14.3%
卸売業	0	3	0.0%	0	10	0.0%
小売業	0	9	0.0%	0	4	0.0%
金融・保険業	0	2	0.0%	0	1	0.0%
不動産業	-	-	-	0	1	0.0%
物品賃貸業	0	2	0.0%	-	-	-
運輸・交通業	0	2	0.0%	0	5	0.0%
情報通信業	0	2	0.0%	1	2	50.0%
飲食業	0	1	0.0%	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	0	5	0.0%
医療	0	1	0.0%	0	1	0.0%
サービス業	2	19	10.5%	4	21	19.0%
合計	4	67	6.0%	8	89	9.0%

	20～29人			30～49人		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	0	19	0.0%	1	8	12.5%
製造業	1	8	12.5%	1	6	16.7%
卸売業	1	2	50.0%	0	6	0.0%
小売業	2	6	33.3%	2	3	66.7%
金融・保険業	0	1	0.0%	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	0	1	0.0%
運輸・交通業	1	1	100.0%	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	0	1	0.0%	0	1	0.0%
宿泊業	-	-	-	0	1	0.0%
老人福祉・介護業	0	1	0.0%	0	5	0.0%
医療	2	0	-	-	-	-
サービス業	0	13	0.0%	0	7	0.0%
合計	7	52	13.5%	4	38	10.5%

	50～99人			100人以上		
	組合が ある企業数	事業所数	割合	組合が ある企業数	事業所数	割合
建設業	2	10	20.0%	0	1	0.0%
製造業	3	9	33.3%	4	6	66.7%
卸売業	0	1	0.0%	1	1	100.0%
小売業	2	3	66.7%	1	1	100.0%
金融・保険業	1	3	33.3%	2	2	100.0%
不動産業	1	1	100.0%	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	1	4	25.0%	2	2	100.0%
情報通信業	1	1	100.0%	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	0	1	0.0%
老人福祉・介護業	0	1	0.0%	0	1	0.0%
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	2	8	25.0%	3	4	75.0%
合計	13	41	31.7%	13	19	68.4%

(所)

	合計		
	組合が ある企業数	事業所数	割合
建設業	6	89	6.7%
製造業	11	43	25.6%
卸売業	2	23	8.7%
小売業	7	26	26.9%
金融・保険業	3	9	33.3%
不動産業	1	2	50.0%
物品賃貸業	0	3	0.0%
運輸・交通業	4	14	28.6%
情報通信業	2	5	40.0%
飲食業	0	3	0.0%
宿泊業	0	2	0.0%
老人福祉・介護業	0	13	0.0%
医療	2	2	100.0%
サービス業	11	72	15.3%
合計	49	306	16.0%

※規模は正規従業員＋管理職数で算出

◇労働協約の有無 【SA、n=48/49】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
製造業	10	90.9%	1	9.1%	11	100.0%
卸売業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
小売業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
金融・保険業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
不動産業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
情報通信業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	9	69.2%	4	30.8%	13	100.0%
合計	42	87.5%	6	12.5%	48	100.0%

(2) 就業規則の有無 【SA、n=303/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	86	97.7%	2	2.3%	88	100.0%
製造業	42	100.0%	0	0.0%	42	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	26	96.3%	1	3.7%	27	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	70	97.2%	2	2.8%	72	100.0%
合計	298	98.3%	5	1.7%	303	100.0%

(3) 賃金規程の有無 【SA、n=296/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	78	94.0%	5	6.0%	83	100.0%
製造業	41	95.3%	2	4.7%	43	100.0%
卸売業	18	85.7%	3	14.3%	21	100.0%
小売業	23	85.2%	4	14.8%	27	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	66	93.0%	5	7.0%	71	100.0%
合計	276	93.2%	20	6.8%	296	100.0%

2. 労働者の概要について

(1) 正規従業員数 【n=331/331】

	19歳以下			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	39	8	47	254	39	293	245	39	284	439	68	507
製造業	16	10	26	251	70	321	292	56	348	568	113	681
卸売業	9	2	11	50	32	82	85	28	113	111	23	134
小売業	9	4	13	75	54	129	97	38	135	131	56	187
金融・保険業	3	18	21	70	117	187	68	55	123	73	53	126
不動産業	0	0	0	0	0	0	5	3	8	12	3	15
物品賃貸業	0	0	0	2	0	2	3	0	3	5	0	5
運輸・交通業	1	2	3	16	8	24	40	8	48	156	15	171
情報通信業	2	0	2	10	6	16	8	2	10	11	8	19
飲食業	2	6	8	12	8	20	7	6	13	8	4	12
宿泊業	2	1	3	13	18	31	9	9	18	24	8	32
老人福祉・介護業	1	3	4	30	42	72	52	43	95	44	63	107
医療	0	0	0	0	4	4	1	5	6	1	7	8
サービス業	25	18	43	204	140	344	266	132	398	403	156	559
合計	109	72	181	987	538	1,525	1,178	424	1,602	1,986	577	2,563
(年齢別) 男女比	60.2%	39.8%	100.0%	64.7%	35.3%	100.0%	73.5%	26.5%	100.0%	77.5%	22.5%	100.0%
(男女別) 全体比	1.6%	3.3%	2.0%	14.1%	24.6%	16.6%	16.8%	19.4%	17.4%	28.4%	26.3%	27.9%
全体比	1.2%	0.8%	2.0%	10.7%	5.9%	16.6%	12.8%	4.6%	17.4%	21.6%	6.3%	27.9%

(人)

	50～59歳			60歳以上			合計				業種別の割合	
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合		計
建設業	390	43	433	234	10	244	1,601	22.9%	207	9.4%	1,808	19.7%
製造業	496	101	597	134	14	148	1,757	25.1%	364	16.6%	2,121	23.1%
卸売業	97	18	115	21	5	26	373	5.3%	108	4.9%	481	5.2%
小売業	78	37	115	22	15	37	412	5.9%	204	9.3%	616	6.7%
金融・保険業	66	41	107	9	6	15	289	4.1%	290	13.2%	579	6.3%
不動産業	16	3	19	3	2	5	36	0.5%	11	0.5%	47	0.5%
物品賃貸業	23	2	25	5	0	5	38	0.5%	2	0.1%	40	0.4%
運輸・交通業	326	19	345	202	10	212	741	10.6%	62	2.8%	803	8.7%
情報通信業	16	3	19	3	0	3	50	0.7%	19	0.9%	69	0.8%
飲食業	3	7	10	4	6	10	36	0.5%	37	1.7%	73	0.8%
宿泊業	26	2	28	2	0	2	76	1.1%	38	1.7%	114	1.2%
老人福祉・介護業	21	72	93	13	36	49	161	2.3%	259	11.8%	420	4.6%
医療	1	4	5	0	1	1	3	0.0%	21	1.0%	24	0.3%
サービス業	326	96	422	204	27	231	1,428	20.4%	569	26.0%	1,997	21.7%
合計	1,885	448	2,333	856	132	988	7,001	100.0%	2,191	100.0%	9,192	100.0%
(年齢別) 男女比	80.8%	19.2%	100.0%	86.6%	13.4%	100.0%	76.2%		23.8%		100.0%	
(男女別) 全体比	26.9%	20.4%	25.4%	12.2%	6.0%	10.7%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体比	20.5%	4.9%	25.4%	9.3%	1.4%	10.7%	76.2%		23.8%		100.0%	

※うち障がい者雇用数 【n=47/331】

(所、人)

	所数	人数	全従業員数	正規従業員に占める割合
建設業	5	5	1,808	0.3%
製造業	15	38	2,121	1.8%
卸売業	2	2	481	0.4%
小売業	4	6	616	1.0%
金融保険業	1	1	579	0.2%
不動産業	-	-	47	-
物品賃貸業	1	2	40	5.0%
運輸・交通業	4	5	803	0.6%
情報通信業	-	-	69	-
飲食業	1	1	73	1.4%
宿泊業	1	1	114	0.9%
老人福祉・介護業	3	4	420	1.0%
医療	-	-	24	-
サービス業	10	28	1,997	1.4%
合計	47	93	9,192	1.0%

(2) 非正規従業員数 【n=221/331】

	19歳以下			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	2	1	3	23	2	25	26	9	35	31	17	48
製造業	0	0	0	15	45	60	23	43	66	19	73	92
卸売業	0	0	0	2	4	6	0	15	15	1	26	27
小売業	20	44	64	33	46	79	10	27	37	17	86	103
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	2	4	6	1	3	4
不動産業	0	0	0	1	2	3	1	2	3	1	5	6
物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
運輸・交通業	0	0	0	4	4	8	15	6	21	21	15	36
情報通信業	0	0	0	0	2	2	1	5	6	0	5	5
飲食業	2	3	5	9	8	17	1	2	3	0	2	2
宿泊業	3	6	9	7	8	15	0	8	8	7	15	22
老人福祉・介護業	0	0	0	11	12	23	14	38	52	6	66	72
医療	0	0	0	0	2	2	0	4	4	0	4	4
サービス業	8	9	17	54	47	101	22	61	83	35	119	154
合計	35	63	98	159	182	341	115	224	339	140	437	577
(年齢別) 男女比	35.7%	64.3%	100.0%	46.6%	53.4%	100.0%	33.9%	66.1%	100.0%	24.3%	75.7%	100.0%
(男女別) 全体比	1.8%	3.2%	2.5%	8.1%	9.4%	8.7%	5.9%	11.5%	8.7%	7.2%	22.5%	14.8%
全体比	0.9%	1.6%	2.5%	4.1%	4.7%	8.7%	2.9%	5.7%	8.7%	3.6%	11.2%	14.8%

(人)

	50～59歳			60歳以上			合計				業種別の割合	
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合		計
建設業	60	11	71	247	16	263	389	19.9%	56	2.9%	445	11.4%
製造業	33	90	123	141	72	213	231	11.8%	323	16.6%	554	14.2%
卸売業	5	22	27	52	11	63	60	3.1%	78	4.0%	138	3.5%
小売業	15	64	79	97	69	166	192	9.8%	336	17.3%	528	13.5%
金融・保険業	1	4	5	11	3	14	15	0.8%	14	0.7%	29	0.7%
不動産業	16	14	30	43	20	63	62	3.2%	43	2.2%	105	2.7%
物品賃貸業	1	0	1	1	2	3	3	0.2%	3	0.2%	6	0.2%
運輸・交通業	49	25	74	196	29	225	285	14.6%	79	4.1%	364	9.3%
情報通信業	0	3	3	1	0	1	2	0.1%	15	0.8%	17	0.4%
飲食業	0	3	3	0	1	1	12	0.6%	19	1.0%	31	0.8%
宿泊業	11	8	19	19	12	31	47	2.4%	57	2.9%	104	2.7%
老人福祉・介護業	6	77	83	39	91	130	76	3.9%	284	14.6%	360	9.2%
医療	0	4	4	0	2	2	0	0.0%	16	0.8%	16	0.4%
サービス業	69	156	225	396	227	623	584	29.8%	619	31.9%	1,203	30.8%
合計	266	481	747	1,243	555	1,798	1,958	100.0%	1,942	100.0%	3,900	100.0%
(年齢別) 男女比	35.6%	64.4%	100.0%	69.1%	30.9%	100.0%	50.2%		49.8%		100.0%	
(男女別) 全体比	13.6%	24.8%	19.2%	63.5%	28.6%	46.1%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体比	6.8%	12.3%	19.2%	31.9%	14.2%	46.1%	50.2%		49.8%		100.0%	

正規従業員数と非正規従業員数の比率 (人)

	正規従業員数		非正規従業員数		合計
	人数	割合	人数	割合	
建設業	1,808	80.2%	445	19.8%	2,253
製造業	2,121	79.3%	554	20.7%	2,675
卸売業	481	77.7%	138	22.3%	619
小売業	616	53.8%	528	46.2%	1,144
金融・保険業	579	95.2%	29	4.8%	608
不動産業	47	30.9%	105	69.1%	152
物品賃貸業	40	87.0%	6	13.0%	46
運輸・交通業	803	68.8%	364	31.2%	1,167
情報通信業	69	80.2%	17	19.8%	86
飲食業	73	70.2%	31	29.8%	104
宿泊業	114	52.3%	104	47.7%	218
老人福祉・介護業	420	53.8%	360	46.2%	780
医療	24	60.0%	16	40.0%	40
サービス業	1,997	62.4%	1,203	37.6%	3,200
合計	9,192	70.2%	3,900	29.8%	13,092

正規従業員数と非正規従業員数の比率の推移

(人)

	正規従業員数		非正規従業員数		合計
	人数	割合	人数	割合	
平成18年度	11,103	58.6%	7,845	41.4%	18,948
平成19年度	10,641	56.9%	8,053	43.1%	18,694
平成21年度	10,228	55.5%	8,202	44.5%	18,430
平成23年度	9,583	53.1%	8,468	46.9%	18,051
平成25年度	8,469	59.1%	5,869	40.9%	14,338
平成27年度	7,361	61.0%	4,699	39.0%	12,060
平成29年度	6,936	63.9%	3,926	36.1%	10,862
令和元年度	9,334	64.2%	5,197	35.8%	14,531
令和3年度	9,192	70.2%	3,900	29.8%	13,092

(3) 管理職者数 【n=302/331】

	部長相当職以上					課長相当職				
	男性	割合	女性	割合	合計	男性	割合	女性	割合	合計
建設業	191	92.7%	15	7.3%	206	204	95.8%	9	4.2%	213
製造業	101	94.4%	6	5.6%	107	227	96.6%	8	3.4%	235
卸売業	41	97.6%	1	2.4%	42	60	92.3%	5	7.7%	65
小売業	39	95.1%	2	4.9%	41	82	88.2%	11	11.8%	93
金融・保険業	24	100.0%	0	0.0%	24	79	88.8%	10	11.2%	89
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	5	71.4%	2	28.6%	7
物品賃貸業	6	85.7%	1	14.3%	7	2	100.0%	0	0.0%	2
運輸・交通業	19	90.5%	2	9.5%	21	40	93.0%	3	7.0%	43
情報通信業	8	100.0%	0	0.0%	8	10	83.3%	2	16.7%	12
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	1	50.0%	1	50.0%	2
宿泊業	7	77.8%	2	22.2%	9	6	100.0%	0	0.0%	6
老人福祉・介護業	16	69.6%	7	30.4%	23	11	61.1%	7	38.9%	18
医療	0	0.0%	1	100.0%	1	1	33.3%	2	66.7%	3
サービス業	174	91.1%	17	8.9%	191	169	93.4%	12	6.6%	181
合計	633	92.0%	55	8.0%	688	897	92.6%	72	7.4%	969
全体比	23.9%		2.1%		26.0%	33.8%		2.7%		36.6%

(人)

	係長相当職					合計				
	男性	割合	女性	割合	合計	男性	割合	女性	割合	計
建設業	147	92.5%	12	7.5%	159	542	93.8%	36	6.2%	578
製造業	177	87.6%	25	12.4%	202	505	92.8%	39	7.2%	544
卸売業	64	90.1%	7	9.9%	71	165	92.7%	13	7.3%	178
小売業	85	79.4%	22	20.6%	107	206	85.5%	35	14.5%	241
金融・保険業	85	68.0%	40	32.0%	125	188	79.0%	50	21.0%	238
不動産業	11	100.0%	0	0.0%	11	19	86.4%	3	13.6%	22
物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	1	9	90.0%	1	10.0%	10
運輸・交通業	30	93.8%	2	6.3%	32	89	92.7%	7	7.3%	96
情報通信業	1	33.3%	2	66.7%	3	19	82.6%	4	17.4%	23
飲食業	3	100.0%	0	0.0%	3	8	88.9%	1	11.1%	9
宿泊業	22	91.7%	2	8.3%	24	35	89.7%	4	10.3%	39
老人福祉・介護業	17	44.7%	21	55.3%	38	44	55.7%	35	44.3%	79
医療	0	0.0%	1	100.0%	1	1	20.0%	4	80.0%	5
サービス業	170	78.7%	46	21.3%	216	513	87.2%	75	12.8%	588
合計	813	81.9%	180	18.1%	993	2,343	88.4%	307	11.6%	2,650
全体比	30.7%		6.8%		37.5%	88.4%		11.6%		100.0%

3. 賃金・諸手当について

(1) 令和3年7月分の支給額（夏季賞与は除く） 【n=297/331】

基本給

	19歳以下			20～29歳			30～39歳		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	168,031	157,420	165,673	203,202	162,364	191,672	228,629	185,250	217,449
製造業	159,109	158,678	158,924	180,203	173,840	177,899	215,831	193,365	207,554
卸売業	166,376	170,000	167,411	190,914	173,181	183,314	236,239	179,380	223,316
小売業	164,050	161,125	162,588	201,342	161,607	181,475	241,331	190,981	223,349
金融・保険業	138,000	150,846	148,277	207,414	175,903	194,810	288,451	241,875	269,820
不動産業	-	-	-	-	-	-	202,400	203,200	202,800
物品賃貸業	-	-	-	181,000	140,000	167,333	249,000	-	249,000
運輸・交通業	153,700	150,367	152,033	167,864	155,951	162,569	192,434	192,626	192,489
情報通信業	141,948	-	141,948	162,736	186,700	168,727	200,500	203,199	201,400
飲食業	-	-	-	202,610	231,634	209,866	260,863	196,588	235,153
宿泊業	155,000	150,000	153,333	175,000	165,606	171,242	200,022	171,629	185,826
老人福祉・介護業	165,250	166,750	166,000	166,877	170,833	169,007	175,633	178,938	177,285
医療	-	-	-	-	193,975	193,975	400,000	338,800	359,200
サービス業	164,799	162,829	163,987	194,667	191,217	193,035	235,010	205,662	222,329
平均	163,703	158,744	161,866	192,752	174,956	185,771	227,629	196,931	216,815

	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	280,806	201,389	250,940	287,359	208,467	265,768	264,244	238,250	259,911
製造業	258,300	217,912	241,632	287,758	212,930	255,864	254,132	205,200	241,255
卸売業	249,984	213,643	236,769	271,844	207,839	249,132	212,368	187,370	205,226
小売業	264,050	206,220	238,990	311,736	198,500	249,261	317,442	205,700	285,516
金融・保険業	363,050	229,038	301,198	413,730	244,803	338,651	328,100	-	328,100
不動産業	232,533	168,667	200,600	339,900	276,000	307,950	329,650	255,000	292,325
物品賃貸業	150,000	150,000	150,000	300,750	191,000	245,875	140,000	140,000	140,000
運輸・交通業	197,502	196,722	197,229	206,494	181,911	198,672	218,364	166,873	204,814
情報通信業	263,236	203,655	239,404	319,500	248,000	295,667	267,000	-	267,000
飲食業	300,000	150,000	240,000	160,000	182,500	175,000	157,500	214,884	186,192
宿泊業	228,435	189,664	209,050	240,000	349,000	312,667	150,000	-	150,000
老人福祉・介護業	219,783	188,196	203,238	201,540	185,975	193,348	171,560	188,842	180,866
医療	-	332,300	332,300	368,000	261,107	314,554	-	426,000	426,000
サービス業	283,796	233,121	259,472	319,197	256,738	292,634	292,957	255,613	282,772
平均	267,987	213,351	244,757	288,736	220,961	261,993	261,662	221,633	251,101

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	246,988	193,401	232,078
製造業	232,925	198,171	219,746
卸売業	234,695	195,231	221,438
小売業	258,542	189,377	227,860
金融・保険業	310,982	210,361	266,708
不動産業	262,700	212,300	237,500
物品賃貸業	218,938	162,400	197,192
運輸・交通業	199,113	177,674	191,967
情報通信業	227,239	209,042	221,887
飲食業	230,452	191,064	213,571
宿泊業	190,161	207,343	197,971
老人福祉・介護業	189,050	182,351	185,552
医療	384,000	317,612	332,365
サービス業	263,654	223,468	246,473
平均	244,002	202,534	228,472

諸手当

	19歳以下			20～29歳			30～39歳		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	38,251	29,064	35,954	48,090	31,279	43,383	62,122	33,328	55,530
製造業	14,174	9,897	12,511	25,894	23,749	25,166	41,490	18,572	33,557
卸売業	16,992	10,000	14,661	29,029	13,730	22,910	37,210	16,730	33,309
小売業	14,151	18,376	15,962	47,059	20,894	34,545	47,605	23,820	39,371
金融・保険業	35,963	13,202	18,892	34,419	16,100	26,277	47,573	26,540	39,159
不動産業	-	-	-	-	-	-	61,300	60,650	60,975
物品賃貸業	-	-	-	51,303	60,000	54,202	65,670	-	65,670
運輸・交通業	30,000	16,853	20,140	54,483	30,540	43,841	71,187	32,756	60,206
情報通信業	7,500	-	7,500	12,915	23,000	15,437	28,541	7,500	21,527
飲食業	-	-	-	20,000	-	20,000	95,500	15,000	68,667
宿泊業	17,176	26,769	20,373	22,711	19,903	21,587	21,658	30,195	25,073
老人福祉・介護業	15,080	15,080	15,080	56,675	42,943	49,281	57,401	43,279	50,340
医療	-	-	-	-	67,823	67,823	42,400	42,580	42,520
サービス業	18,410	14,387	16,553	34,774	23,117	29,368	54,708	34,021	45,998
平均	25,011	17,096	21,953	38,278	25,832	33,491	53,328	30,407	45,664

	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	68,683	39,235	57,640	66,782	26,948	56,326	51,510	21,954	47,288
製造業	49,914	26,054	40,612	47,127	28,263	39,379	46,175	36,668	44,217
卸売業	43,038	27,685	37,920	36,249	29,501	34,250	22,854	28,409	24,520
小売業	58,480	24,780	45,240	54,285	26,737	39,527	38,066	27,520	34,902
金融・保険業	27,179	19,064	23,491	34,109	21,738	28,611	17,809	-	17,809
不動産業	59,150	61,300	60,225	6,000	4,300	5,150	6,700	2,000	4,350
物品賃貸業	70,000	70,000	70,000	59,675	25,258	42,467	70,000	70,000	70,000
運輸・交通業	65,242	56,498	62,670	60,978	48,218	56,512	46,098	50,206	47,307
情報通信業	28,533	19,125	24,770	21,350	5,000	15,900	-	-	-
飲食業	42,500	52,384	47,442	100,000	20,000	46,667	81,570	10,000	57,713
宿泊業	36,282	19,090	27,686	50,270	37,218	43,744	16,408	-	16,408
老人福祉・介護業	53,965	39,937	46,617	43,702	50,972	47,741	27,908	58,085	44,157
医療	-	31,500	31,500	46,000	30,200	38,100	-	4,100	4,100
サービス業	66,456	32,358	49,755	54,571	36,113	46,823	34,035	35,758	34,512
平均	59,241	33,693	48,519	54,301	32,172	45,714	42,298	36,464	40,801

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	58,832	32,836	51,759
製造業	40,180	24,344	34,591
卸売業	34,705	22,564	30,986
小売業	48,527	24,145	38,135
金融・保険業	34,509	19,622	27,893
不動産業	42,267	41,700	41,983
物品賃貸業	61,662	50,103	57,216
運輸・交通業	59,303	41,957	53,307
情報通信業	21,057	14,750	19,086
飲食業	64,349	28,295	49,927
宿泊業	25,558	25,295	25,453
老人福祉・介護業	47,403	45,128	46,200
医療	44,200	35,755	37,631
サービス業	49,624	31,276	41,740
平均	49,166	30,580	42,315

年齢別の賃金平均総支給額 (平均基本給+平均諸手当)

(円)

	男性	女性	平均
19歳以下	188,714	175,840	182,277
20～29歳	231,029	200,789	215,909
30～39歳	280,957	227,338	254,147
40～49歳	327,228	247,044	287,136
50～59歳	343,038	253,133	298,085
60歳以上	303,960	258,097	281,028

業種別の賃金平均総支給額（基本給平均+諸手当平均）

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	305,820	226,237	266,028
製造業	273,105	222,515	247,810
卸売業	269,400	217,795	243,597
小売業	307,069	213,522	260,295
金融・保険業	345,491	229,982	287,737
不動産業	304,967	254,000	279,483
物品賃貸業	280,599	212,503	246,551
運輸・交通業	258,417	219,630	239,023
情報通信業	248,296	223,792	236,044
飲食業	294,800	219,359	257,079
宿泊業	215,720	232,638	224,179
老人福祉・介護業	236,453	227,479	231,966
医療	428,200	353,366	390,783
サービス業	313,277	254,745	284,011
平均	293,168	233,114	263,141

基本給の推移（平成18年、19年、21年、23年、25年）

	20歳		25歳		30歳		35歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成18年度	148,168	141,606	170,850	160,640	201,290	177,633	227,124	195,002
平成19年度	150,832	141,934	172,156	162,085	201,144	177,117	227,859	191,723
平成21年度	147,658	138,791	172,356	159,957	197,816	175,702	223,848	195,668
平成23年度	146,741	144,439	168,808	162,075	195,205	175,897	218,467	194,493
平成25年度	151,115	144,980	174,768	160,079	198,627	172,269	216,330	192,983

	40歳		45歳		50歳		55歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成18年度	216,552	210,613	287,149	227,195	307,729	233,820	313,486	238,820
平成19年度	258,292	211,654	278,641	223,318	296,618	224,486	307,499	234,279
平成21年度	243,841	214,445	268,067	222,474	281,994	237,536	283,145	238,189
平成23年度	252,105	204,151	262,560	214,031	288,430	228,251	289,640	231,511
平成25年度	234,252	201,981	255,753	212,934	272,932	215,020	274,805	236,407

(円)

	60歳		平均	
	男性	女性	男性	女性
平成18年度	289,108	235,788	240,162	202,346
平成19年度	284,023	220,541	241,896	198,571
平成21年度	260,167	233,320	230,988	201,787
平成23年度	272,469	226,861	232,714	197,968
平成25年度	241,211	241,119	224,421	197,530

基本給の推移（平成27年、29年、令和元年、令和3年）

	20～29歳		30～39歳		40～49歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成27年度	171,301	157,327	208,337	174,365	241,297	180,926
平成29年度	176,247	167,606	208,904	182,401	248,418	201,541
令和元年度	188,369	174,086	224,449	197,553	275,641	211,646
令和3年度	192,752	174,956	227,629	196,931	267,987	213,351

(円)

	50～59歳		平均	
	男性	女性	男性	女性
平成27年度	273,757	207,662	223,673	180,070
平成29年度	270,799	214,329	226,092	191,469
令和元年度	286,515	218,103	243,743	200,347
令和3年度	288,736	220,961	244,276	201,550

(2) 賃金の引き上げ 【SA、n=290/331】

(所)

	①定期昇給のみ		②ベースアップのみ		③定期昇給とベースアップ		④引き上げなし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	38	49.4%	10	13.0%	25	32.5%	4	5.2%	77	100.0%
製造業	27	58.7%	6	13.0%	8	17.4%	5	10.9%	46	100.0%
卸売業	9	42.9%	2	9.5%	7	33.3%	3	14.3%	21	100.0%
小売業	13	44.8%	2	6.9%	9	31.0%	5	17.2%	29	100.0%
金融・保険業	4	50.0%	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%	8	100.0%
不動産業	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	3	23.1%	3	23.1%	1	7.7%	6	46.2%	13	100.0%
情報通信業	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	20.0%	5	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	10	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	29	43.9%	9	13.6%	19	28.8%	9	13.6%	66	100.0%
合計	137	47.2%	41	14.1%	77	26.6%	35	12.1%	290	100.0%

(3) 初任給 (令和3年4月1日現在) 【n=195/331】

平均

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	181,066	173,783	178,012	175,032	165,241	171,183	185,671	178,217	182,649
製造業	161,555	158,571	160,163	157,459	153,160	155,439	163,227	160,960	162,197
卸売業	-	-	-	168,557	161,908	165,356	175,250	169,625	172,438
小売業	170,000	170,000	170,000	160,688	160,278	160,471	182,750	180,778	181,706
金融・保険業	-	-	-	152,240	148,240	150,240	166,000	138,000	152,000
不動産業	-	-	-	150,600	150,600	150,600	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	170,000	135,000	152,500	-	-	-
運輸・交通業	178,600	175,867	177,338	181,429	174,665	178,047	184,100	179,058	181,579
情報通信業	-	-	-	183,825	183,825	183,825	165,000	165,000	165,000
飲食業	-	-	-	161,667	161,667	161,667	-	-	-
宿泊業	-	-	-	159,000	159,000	159,000	162,500	162,500	162,500
老人福祉・介護業	153,544	153,544	153,544	156,840	156,840	156,840	161,688	161,688	161,688
医療	-	-	-	180,000	180,000	180,000	180,000	170,000	172,500
サービス業	159,470	159,470	159,470	165,185	163,440	164,335	171,892	171,624	171,760
平均	168,518	165,014	166,869	167,269	161,930	164,796	174,177	170,496	172,435
前回平均	152,742	150,594	151,668	158,553	156,897	157,725	157,308	161,374	159,341

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	186,722	177,133	182,595	196,224	189,796	193,514	183,756	175,679	180,443
製造業	163,933	161,238	162,692	179,430	177,083	178,353	165,860	162,685	164,392
卸売業	177,556	170,698	173,946	187,050	175,778	182,219	176,847	168,770	172,954
小売業	177,827	177,386	177,614	187,600	187,224	187,417	176,453	175,216	175,830
金融・保険業	163,825	156,825	160,325	187,267	180,600	183,933	169,131	161,881	165,506
不動産業	160,100	160,100	160,100	182,200	182,200	182,200	164,300	164,300	164,300
物品賃貸業	153,000	153,000	153,000	205,000	205,000	205,000	176,000	164,333	170,167
運輸・交通業	179,767	175,733	177,750	187,136	182,850	184,993	182,088	177,490	179,821
情報通信業	204,600	204,600	204,600	209,667	209,667	209,667	195,471	195,471	195,471
飲食業	-	-	-	-	-	-	161,667	161,667	161,667
宿泊業	167,000	167,000	167,000	175,000	175,000	175,000	166,053	166,053	166,053
老人福祉・介護業	163,578	163,578	163,578	167,528	167,528	167,528	161,599	161,599	161,599
医療	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	175,000	177,000
サービス業	173,998	173,910	173,954	187,355	186,516	186,948	173,953	173,122	173,544
平均	175,302	171,910	173,674	186,444	183,366	184,999	175,035	171,162	173,213
前回平均	164,909	164,569	164,739	182,802	182,442	182,622	166,052	166,292	166,172

事務系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	150,100	150,100	150,100	159,821	158,095	158,840	169,821	168,069	168,978
製造業	160,000	156,667	158,000	156,251	152,860	154,377	162,225	161,167	161,721
卸売業	-	-	-	167,071	159,914	163,493	172,833	167,833	170,333
小売業	170,000	170,000	170,000	160,167	159,625	159,857	181,333	181,333	181,333
金融・保険業	-	-	-	152,240	148,240	150,240	166,000	138,000	152,000
不動産業	-	-	-	150,600	150,600	150,600	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	135,000	135,000	-	-	-
運輸・交通業	167,467	162,960	165,418	166,433	161,943	164,015	176,375	168,750	172,563
情報通信業	-	-	-	169,649	169,649	169,649	160,000	160,000	160,000
飲食業	-	-	-	167,500	167,500	167,500	-	-	-
宿泊業	-	-	-	165,000	165,000	165,000	170,000	170,000	170,000
老人福祉・介護業	153,875	153,875	153,875	156,900	156,900	156,900	158,150	158,150	158,150
医療	-	-	-	180,000	180,000	180,000	180,000	170,000	173,333
サービス業	153,400	153,400	153,400	157,536	158,607	158,111	164,872	164,395	164,621
平均	157,231	155,692	156,462	159,677	157,803	158,663	166,801	164,928	165,857

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	169,967	168,350	169,186	184,776	181,780	183,372	168,969	165,839	167,373
製造業	163,252	161,297	162,321	182,126	178,921	180,653	167,197	163,055	165,126
卸売業	178,625	169,623	174,124	188,883	177,125	184,180	176,790	167,216	172,255
小売業	174,733	174,733	174,733	184,257	184,257	184,257	174,487	173,168	173,800
金融・保険業	163,825	156,825	160,325	187,267	180,600	183,933	169,131	161,881	165,506
不動産業	160,100	160,100	160,100	182,200	182,200	182,200	164,300	164,300	164,300
物品賃貸業	153,000	153,000	153,000	205,000	205,000	205,000	179,000	164,333	170,200
運輸・交通業	170,333	165,250	167,792	186,033	181,033	183,533	173,111	167,896	170,504
情報通信業	195,500	195,500	195,500	196,000	196,000	196,000	183,105	183,105	183,105
飲食業	-	-	-	-	-	-	167,500	167,500	167,500
宿泊業	171,667	171,667	171,667	178,333	178,333	178,333	171,364	171,364	171,364
老人福祉・介護業	160,163	160,163	160,163	163,875	163,875	163,875	159,117	159,117	159,117
医療	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	176,000	177,778
サービス業	167,500	166,988	167,238	179,500	178,093	178,796	166,782	166,138	166,449
平均	168,451	166,710	167,586	181,998	179,243	180,667	168,756	166,048	167,382

技術系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	192,363	191,045	191,836	178,900	174,521	177,564	191,843	189,510	190,987
製造業	157,480	160,000	158,488	157,054	154,805	156,079	162,630	162,334	162,491
卸売業	-	-	-	167,325	162,833	165,400	172,833	167,833	170,333
小売業	170,000	170,000	170,000	161,400	159,600	160,500	179,500	174,667	176,600
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	170,000	-	170,000	-	-	-
運輸・交通業	196,033	196,033	196,033	187,525	187,525	187,525	196,033	196,033	196,033
情報通信業	-	-	-	188,500	188,500	188,500	170,000	170,000	170,000
飲食業	-	-	-	150,000	150,000	150,000	-	-	-
宿泊業	-	-	-	150,000	150,000	150,000	155,000	155,000	155,000
老人福祉・介護業	158,600	158,600	158,600	161,450	161,450	161,450	170,983	170,983	170,983
医療	-	-	-	-	-	-	-	170,000	170,000
サービス業	163,517	163,517	163,517	171,477	168,092	170,039	175,710	175,577	175,650
平均	174,619	173,641	174,166	171,534	167,218	169,817	178,889	176,036	177,590

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	196,579	186,662	192,551	204,369	201,613	203,283	190,061	187,081	188,989
製造業	165,652	164,406	165,081	179,206	180,050	179,598	165,747	165,537	165,652
卸売業	172,833	167,833	170,333	177,833	171,167	174,500	172,292	167,417	169,952
小売業	178,200	176,750	177,556	186,167	184,600	185,455	176,000	173,444	174,757
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	170,000	-	170,000
運輸・交通業	189,725	189,725	189,725	196,033	196,033	196,033	192,547	192,547	192,547
情報通信業	200,500	200,500	200,500	212,500	212,500	212,500	196,143	196,143	196,143
飲食業	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000	150,000
宿泊業	160,000	160,000	160,000	170,000	170,000	170,000	158,750	158,750	158,750
老人福祉・介護業	172,214	172,214	172,214	176,186	176,186	176,186	169,863	169,863	169,863
医療	-	-	-	-	-	-	-	170,000	170,000
サービス業	178,910	178,537	178,728	194,589	194,296	194,454	180,046	179,212	179,663
平均	181,102	177,550	179,455	191,622	189,762	190,776	179,999	177,553	178,919

労務系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	193,500	186,125	190,818	182,073	169,261	178,413	195,182	179,500	189,647
製造業	166,667	160,000	164,000	158,904	151,998	156,098	164,867	159,096	162,491
卸売業	-	-	-	173,667	165,633	169,650	182,500	175,000	178,750
小売業	170,000	170,000	170,000	160,600	162,000	161,300	186,333	186,333	186,333
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	181,500	176,875	179,444	190,800	180,933	186,246	183,120	177,120	180,120
情報通信業	-	-	-	217,000	217,000	217,000	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	150,000	150,000	150,000	155,000	155,000	155,000
老人福祉・介護業	145,300	145,300	145,300	150,533	150,533	150,533	152,533	152,533	152,533
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	163,517	163,517	163,517	169,058	168,991	169,026	182,133	186,500	184,317
平均	175,154	169,142	172,498	172,078	164,879	169,120	179,041	173,238	176,453

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	192,545	177,000	186,500	199,109	185,029	193,633	190,177	177,891	185,958
製造業	162,447	156,809	159,941	174,832	169,328	172,355	164,443	158,668	161,995
卸売業	182,500	174,997	177,998	192,600	180,000	187,560	182,880	173,189	178,035
小売業	182,000	182,000	182,000	194,000	194,000	194,000	179,444	179,833	179,639
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	183,120	177,120	180,120	183,120	177,120	180,120	184,811	177,996	181,535
情報通信業	231,000	231,000	231,000	245,000	245,000	245,000	231,000	231,000	231,000
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	160,000	160,000	160,000	170,000	170,000	170,000	158,750	158,750	158,750
老人福祉・介護業	152,533	152,533	152,533	157,067	157,067	157,067	152,043	152,043	152,043
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	179,689	182,600	181,144	189,408	191,258	190,333	177,616	179,489	178,542
平均	178,628	173,758	176,333	187,228	182,579	185,071	178,138	172,823	175,777

(4) 諸手当

◇家族手当の有無 【SA、n=326/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	60	66.7%	30	33.3%	90	100.0%
製造業	37	80.4%	9	19.6%	46	100.0%
卸売業	17	70.8%	7	29.2%	24	100.0%
小売業	21	70.0%	9	30.0%	30	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	10	62.5%	6	37.5%	16	100.0%
情報通信業	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	9	64.3%	5	35.7%	14	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	57	75.0%	19	25.0%	76	100.0%
合計	230	70.6%	96	29.4%	326	100.0%

◇住宅手当の有無 【SA、n=315/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	43	48.3%	46	51.7%	89	100.0%
製造業	34	77.3%	10	22.7%	44	100.0%
卸売業	14	60.9%	9	39.1%	23	100.0%
小売業	16	57.1%	12	42.9%	28	100.0%
金融・保険業	6	66.7%	3	33.3%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	28.6%	10	71.4%	14	100.0%
情報通信業	1	20.0%	4	80.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	8	57.1%	6	42.9%	14	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	49	66.2%	25	33.8%	74	100.0%
合計	179	56.8%	136	43.2%	315	100.0%

◇通勤手当の有無 【SA、n=329/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	77	84.6%	14	15.4%	91	100.0%
製造業	45	95.7%	2	4.3%	47	100.0%
卸売業	24	96.0%	1	4.0%	25	100.0%
小売業	27	90.0%	3	10.0%	30	100.0%
金融・保険業	6	66.7%	3	33.3%	9	100.0%
不動産業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	8	53.3%	7	46.7%	15	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	74	96.1%	3	3.9%	77	100.0%
合計	295	89.7%	34	10.3%	329	100.0%

◇冬季燃料手当の有無 【SA、n=320/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	43	48.3%	46	51.7%	89	100.0%
製造業	28	65.1%	15	34.9%	43	100.0%
卸売業	15	60.0%	10	40.0%	25	100.0%
小売業	16	55.2%	13	44.8%	29	100.0%
金融・保険業	2	22.2%	7	77.8%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	9	60.0%	6	40.0%	15	100.0%
情報通信業	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	58	77.3%	17	22.7%	75	100.0%
合計	183	57.2%	137	42.8%	320	100.0%

(5) 一時金

◇夏季手当の有無 【SA、n=319/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	69	81.2%	16	18.8%	85	100.0%
製造業	40	87.0%	6	13.0%	46	100.0%
卸売業	24	96.0%	1	4.0%	25	100.0%
小売業	27	90.0%	3	10.0%	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	12	80.0%	3	20.0%	15	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	90.9%	1	9.1%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	62	80.5%	15	19.5%	77	100.0%
合計	269	84.3%	50	15.7%	319	100.0%

◇年末手当の有無 【SA、n=325/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	84	94.4%	5	5.6%	89	100.0%
製造業	45	95.7%	2	4.3%	47	100.0%
卸売業	24	100.0%	0	0.0%	24	100.0%
小売業	28	93.3%	2	6.7%	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	12	75.0%	4	25.0%	16	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	91.7%	1	8.3%	12	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	69	89.6%	8	10.4%	77	100.0%
合計	300	92.3%	25	7.7%	325	100.0%

4. 労働時間について

(1) 1週間の所定労働時間 【n=323/331】 (時間、分)

	時間 (平均)	分 (平均)
建設業	40	8
製造業	39	42
卸売業	37	30
小売業	40	19
金融・保険業	37	55
不動産業	36	40
物品賃貸業	41	32
運輸・交通業	39	51
情報通信業	40	0
飲食業	40	0
宿泊業	40	0
老人福祉・介護業	39	55
医療	36	29
サービス業	39	5
総平均	39	13

(2) 1日の所定労働時間 【SA、n=324/331】 (時間、分)

	時間 (平均)	分 (平均)
建設業	7	46
製造業	7	48
卸売業	7	42
小売業	7	49
金融・保険業	7	34
不動産業	7	30
物品賃貸業	7	38
運輸・交通業	7	51
情報通信業	7	42
飲食業	7	50
宿泊業	8	0
老人福祉・介護業	7	59
医療	7	10
サービス業	7	38
総平均	7	43

(3) 就業時間制度の実施内容 (複数回答可) 【MA、n=193/331】

(所)

	変形労働時間制	みなし労働時間制	勤務間 インターバル制度	合計
建設業	45	10	4	59
製造業	29	3	0	32
卸売業	12	0	0	12
小売業	14	4	3	21
金融・保険業	2	3	0	5
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	2	2	0	4
運輸・交通業	11	2	0	13
情報通信業	1	2	0	3
飲食業	4	1	0	5
宿泊業	3	0	0	3
老人福祉・介護業	11	1	0	12
医療	1	0	0	1
サービス業	34	7	5	46
合計	169	35	12	216
割合	87.6%	18.1%	6.2%	111.9%

(4) 1日の休憩時間 【SA、n=325/331】

(所)

	平均			合計
	45分以下	45分超～ 60分以下	60分超	
建設業	1	24	65	90
製造業	2	16	29	47
卸売業	0	16	9	25
小売業	0	15	14	29
金融・保険業	0	9	0	9
不動産業	0	1	1	2
物品賃貸業	0	3	0	3
運輸・交通業	0	7	8	15
情報通信業	0	4	1	5
飲食業	0	1	3	4
宿泊業	0	2	1	3
老人福祉・介護業	1	10	3	14
医療	0	2	1	3
サービス業	5	34	37	76
合計	9	144	172	325
割合	2.8%	44.3%	52.9%	100.0%

(5) 1か月の時間外労働時間 【n=240/331】 (時間、分)

	平均	
	時間	分
建設業	246	39
製造業	492	37
卸売業	161	19
小売業	260	7
金融・保険業	583	47
不動産業	346	30
物品賃貸業	52	17
運輸・交通業	1435	16
情報通信業	8	0
飲食業	223	20
宿泊業	158	33
老人福祉・介護業	174	27
医療	72	0
サービス業	324	15
総平均	324	13

直近1か月の時間外労働時間 【SA、n=284/331】

	15時間以下	15時間超～ 30時間以下	30時間超～ 45時間以下
建設業	43	26	7
製造業	28	10	4
卸売業	15	7	1
小売業	11	5	3
金融・保険業	8	1	0
不動産業	1	1	1
物品賃貸業	1	1	0
運輸・交通業	4	5	3
情報通信業	4	0	0
飲食業	1	2	1
宿泊業	2	0	0
老人福祉・介護業	12	1	1
医療	2	1	0
サービス業	40	15	5
合計	172	75	26
割合	60.6%	26.4%	9.2%

(所)

	45時間超～ 60時間以下	60時間超	合計
建設業	6	0	82
製造業	1	0	43
卸売業	0	0	23
小売業	0	0	19
金融・保険業	0	0	9
不動産業	0	0	3
物品賃貸業	0	0	2
運輸・交通業	2	1	15
情報通信業	0	0	4
飲食業	0	0	4
宿泊業	0	0	2
老人福祉・介護業	0	0	14
医療	0	0	3
サービス業	1	0	61
合計	10	1	284
割合	3.5%	0.4%	100.0%

5. 休日・休暇について

(1) 週休2日制

週休2日制実施の有無 【SA、n=323/331】

(所)

	実施している		実施していない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	72	78.3%	20	21.7%	92	100.0%
製造業	41	91.1%	4	8.9%	45	100.0%
卸売業	22	91.7%	2	8.3%	24	100.0%
小売業	24	82.8%	5	17.2%	29	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	9	64.3%	5	35.7%	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	13	92.9%	1	7.1%	14	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	68	88.3%	9	11.7%	77	100.0%
合計	273	84.5%	50	15.5%	323	100.0%

週休2日制の実態形態 【SA、n=273/331】

(所)

	完全	隔週	月1回	月2回	その他
建設業	22	18	7	4	21
製造業	12	13	0	2	14
卸売業	6	7	1	4	4
小売業	9	7	2	0	6
金融・保険業	9	0	0	0	0
不動産業	1	2	0	0	0
物品賃貸業	1	1	0	0	0
運輸・交通業	3	1	0	2	3
情報通信業	4	1	0	0	0
飲食業	0	2	0	0	0
宿泊業	2	0	0	0	0
老人福祉・介護業	7	0	0	0	6
医療	2	0	0	0	0
サービス業	45	5	6	1	10
合計	123	57	16	13	64
割合	45.1%	20.9%	5.9%	4.8%	23.4%

その他 【n=64/64】

	記述内容
建設業	年間カレンダー（3件）
	変形労働時間制（3件）
	年間休日105日（2件）
	1年単位の変形労働制（2件）
	一部変形労働制（1件）
	年間変形カレンダーにて（1件）
	一部役職のみ実施（1件）
	冬季のみ設定（1件）
	工場現場の体制により変わる（1件）
	ほぼ完全 土曜出勤 2回/年（1件）
	2週に1度半休（1件）
	夏期間 月1回土曜休みあり（5～12月）（1件）
	閑散期1～3月毎週（1件）
	1～3月は完全、4～12月は隔週（1件）
	1～4月完全実施（1件）
製造業	1年単位の変形（3件）
	年間カレンダー（2件）
	土曜日2回休んで1回出勤（1件）
	指定土曜日（月2回）（1件）
	年間休日123日（1件）
	36協定（1件）
	最盛期+閑散期（1件）
	月1～2回出勤の土曜有り（1件）
	月2～4回（1件）
	月2回と1, 2, 3月完全週休2回制（1件）
	1～4月の間は完全（1件）
	卸売業
1年単位の変形労働時間採用（1件）	
3週に1回（1件）	
4週6休（1件）	
小売業	年間カレンダー（1件）
	変形労働（1件）
	1か月単位の変形労働時間制を適用（1件）
	月3回（1件）
	週1の定休日の他に4週8休（1件）
運輸・交通業	4週6休（1件）
	年間108日（1件）
	シフト制で平均週休2日分相当（1件）
老人福祉・介護業	4週7休（1件）
	シフト制（2件）
	月9日休日（2件）
	月、年変形労働時間制（1件）
サービス業	職種により異なる（1件）
	1年間変形労働（1件）
	冬期間は完全週休二日制。夏期間はシフトによる（1件）
	有休消化などで実質週2休（1件）
	年3回土曜日出勤あり（1件）
	各自管理で自主的に実施（1件）
	事務職員のみ4週6休（1件）
	5～12月 月2回 ※1～4月 完全（1件）
	5～12月 隔週 1～4月 完全（1件）
	4週間に1回勤務（1件）
1～3月のみ（1件）	

(2) 年次有給休暇について

年次有給休暇の取得・付与日数・取得率 【n=268/331】

(日)

	取得日数			付与日数			取得率 ①/②
	合計①	正規従業員	一人当たりの 日数	合計②	正規従業員	一人当たりの 日数	
建設業	9,799	1,808	5.4	21,217	1,808	11.7	46.2%
製造業	12,982	2,121	6.1	28,891	2,121	13.6	44.9%
卸売業	2,827	481	5.9	8,378	481	17.4	33.7%
小売業	5,586	616	9.1	10,199	616	16.6	54.8%
金融・保険業	5,923	579	10.2	9,522	579	16.4	62.2%
不動産業	404	47	8.6	900	47	19.1	44.9%
物品賃貸業	49	40	1.2	141	40	3.5	34.4%
運輸・交通業	5,529	803	6.9	11,355	803	14.1	48.7%
情報通信業	254	69	3.7	642	69	9.3	39.6%
飲食業	269	73	3.7	829	73	11.4	32.4%
宿泊業	179	114	1.6	425	114	3.7	42.1%
老人福祉・介護業	3,797	420	9.0	13,794	420	32.8	27.5%
医療	271	24	11.3	666	24	27.8	40.7%
サービス業	13,377	1,997	6.7	27,951	1,997	14.0	47.9%
合計	61,245	9,192	6.7	134,909	9,192	14.7	45.4%
平均	4,375	657	6.7	9,636	657	14.7	45.4%

年次有給休暇の平均取得率 【SA、n=268/331】

(所)

	20%未満	20%以上40% 未満	40%以上60% 未満	60%以上80% 未満	80%以上	合計
建設業	8	29	21	9	9	76
製造業	4	18	11	4	5	42
卸売業	7	3	6	3	1	20
小売業	0	9	8	3	2	22
金融・保険業	0	1	3	4	0	8
不動産業	0	1	1	0	0	2
物品賃貸業	0	1	1	0	0	2
運輸・交通業	0	2	5	1	3	11
情報通信業	1	0	3	0	0	4
飲食業	2	0	1	0	0	3
宿泊業	0	0	1	0	0	1
老人福祉・介護業	1	2	6	1	1	11
医療	0	1	2	0	0	3
サービス業	2	15	30	5	11	63
合計	25	82	99	30	32	268
割合	9.3%	30.6%	36.9%	11.2%	11.9%	100.0%

年次有給休暇の最小の取得可能単位 【SA、n=297/331】

(所)

	時間単位から	半日単位から	1日単位から	その他	合計
建設業	15	36	26	0	77
製造業	16	21	8	0	45
卸売業	3	13	4	0	20
小売業	5	13	8	0	26
金融・保険業	4	4	1	0	9
不動産業	2	0	0	0	2
物品賃貸業	1	1	1	0	3
運輸・交通業	3	5	7	0	15
情報通信業	0	4	1	0	5
飲食業	0	1	3	0	4
宿泊業	0	1	2	0	3
老人福祉・介護業	5	6	2	0	13
医療	0	1	2	0	3
サービス業	28	30	13	1	72
合計	82	136	78	1	297
割合	27.6%	45.8%	26.3%	0.3%	100.0%

その他 【SA、n=1/1】

	記述内容
サービス業	30分単位(1件)

(3) 法定外の有給休暇制度

夏季休暇制度の有無 【SA、n=322/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	74	83.1%	15	16.9%	89	100.0%
製造業	35	74.5%	12	25.5%	47	100.0%
卸売業	20	83.3%	4	16.7%	24	100.0%
小売業	18	62.1%	11	37.9%	29	100.0%
金融・保険業	6	66.7%	3	33.3%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	6	42.9%	8	57.1%	14	100.0%
情報通信業	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	47	62.7%	28	37.3%	75	100.0%
合計	218	67.7%	104	32.3%	322	100.0%

病気休暇制度の有無 【SA、n=310/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	52	58.4%	37	41.6%	89	100.0%
製造業	24	53.3%	21	46.7%	45	100.0%
卸売業	12	57.1%	9	42.9%	21	100.0%
小売業	16	57.1%	12	42.9%	28	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	3	21.4%	11	78.6%	14	100.0%
情報通信業	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	7	53.8%	6	46.2%	13	100.0%
医療	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	43	60.6%	28	39.4%	71	100.0%
合計	173	55.8%	137	44.2%	310	100.0%

慶弔休暇制度 【MA、n=314/331】

(所)

	忌引休暇	結婚休暇	その他	合計
建設業	87	58	14	159
製造業	43	30	4	77
卸売業	22	13	3	38
小売業	26	16	6	48
金融・保険業	9	8	3	20
不動産業	2	1	0	3
物品賃貸業	3	1	1	5
運輸・交通業	11	7	3	21
情報通信業	5	3	1	9
飲食業	3	2	0	5
宿泊業	3	3	0	6
老人福祉・介護業	13	10	1	24
医療	3	3	0	6
サービス業	74	49	6	129
合計	304	204	42	550
割合	96.8%	65.0%	13.4%	175.2%

ボランティア休暇制度の有無 【SA、n=303/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	0	0.0%	87	100.0%	87	100.0%
製造業	3	6.8%	41	93.2%	44	100.0%
卸売業	1	5.0%	19	95.0%	20	100.0%
小売業	2	7.7%	24	92.3%	26	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	14	100.0%	14	100.0%
情報通信業	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	14	100.0%	14	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	7	10.3%	61	89.7%	68	100.0%
合計	13	4.3%	290	95.7%	303	100.0%

教育訓練休暇制度の有無 【SA、n=303/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	20	23.0%	67	77.0%	87	100.0%
製造業	4	9.1%	40	90.9%	44	100.0%
卸売業	1	4.8%	20	95.2%	21	100.0%
小売業	2	7.7%	24	92.3%	26	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	1	7.1%	13	92.9%	14	100.0%
情報通信業	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	7	10.4%	60	89.6%	67	100.0%
合計	38	12.5%	265	87.5%	303	100.0%

勤続年数に応じたリフレッシュ休暇制度 【SA、n=302/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	9	10.6%	76	89.4%	85	100.0%
製造業	6	13.6%	38	86.4%	44	100.0%
卸売業	2	9.1%	20	90.9%	22	100.0%
小売業	5	19.2%	21	80.8%	26	100.0%
金融・保険業	4	44.4%	5	55.6%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	14	100.0%	14	100.0%
情報通信業	2	40.0%	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	13	100.0%	13	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	8	11.8%	60	88.2%	68	100.0%
合計	40	13.2%	262	86.8%	302	100.0%

祝日休暇制度（年末年始を含む） 【SA、n=319/331】

	全部休み		一部休み	
	件数	割合	件数	割合
建設業	45	51.1%	37	42.0%
製造業	34	73.9%	10	21.7%
卸売業	20	83.3%	3	12.5%
小売業	13	46.4%	10	35.7%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	2	66.7%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%
運輸・交通業	3	21.4%	6	42.9%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	2	50.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉・介護業	3	21.4%	3	21.4%
医療	3	100.0%	0	0.0%
サービス業	56	74.7%	13	17.3%
合計	193	60.5%	87	27.3%

(所)

	ない		合計	
	件数	割合	件数	割合
建設業	6	6.8%	88	100.0%
製造業	2	4.3%	46	100.0%
卸売業	1	4.2%	24	100.0%
小売業	5	17.9%	28	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	5	35.7%	14	100.0%
情報通信業	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	8	57.1%	14	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	6	8.0%	75	100.0%
合計	39	12.2%	319	100.0%

その他 【SA、n=35/35】

	記述内容
建設業	創立記念日（2件）
	年間カレンダーによる（2件）
	裁判員等（1件）
	祭日（1件）
	新型コロナウイルスに関する特別措置（1件）
	ゴールデンウィーク間の休日（1件）
	会社カレンダー（1件）
製造業	妻出産、伝染病発生、天災地変、業務命令による赴任（1件）
	誕生日休暇（1件）
小売業	誕生日、地方祭（1件）
	誕生日休暇（1件）
	裁判員休暇（1件）
	短期育児休職（1件）
金融・保険業	災害休暇、赴任休暇、誕生日休暇（1件）
	ワクチン接種1日特休（1件）
	ドナー休暇（1件）
運輸・交通業	誕生日休暇（1件）
情報通信業	誕生日、インフルエンザ、新型コロナ、裁判員など（1件）
	会社カレンダー（1件）
サービス業	誕生日休暇（2件）
	正当な理由であれば認める（2件）
	地方祭（1件）
	介護休暇（1件）
	市内祭休（1件）
	年末年始6日間休暇（1件）
	免許更新（1件）
	災害休暇（1件）
	創立記念日（1件）
	年間カレンダーにより年90日（1件）
	ワクチン接種特別休（1件）
子の養育、介護等（1件）	

6. 諸制度について

(1) 福利厚生制度 【SA、n=321/331】

(所)

	自社制度のみ		勤労者共済センターの制度のみ		商工会議所の制度のみ		自社制度と他の制度との併用		制度なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	49	57.0%	2	2.3%	1	1.2%	28	32.6%	6	7.0%	86	100.0%
製造業	30	63.8%	2	4.3%	0	0.0%	12	25.5%	3	6.4%	47	100.0%
卸売業	14	56.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	40.0%	1	4.0%	25	100.0%
小売業	16	57.1%	1	3.6%	0	0.0%	8	28.6%	3	10.7%	28	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	11	73.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	2	13.3%	15	100.0%
情報通信業	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	7	53.8%	1	7.7%	0	0.0%	5	38.5%	0	0.0%	13	100.0%
医療	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	44	57.1%	4	5.2%	0	0.0%	26	33.8%	3	3.9%	77	100.0%
合計	189	58.9%	11	3.4%	2	0.6%	99	30.8%	20	6.2%	321	100.0%

自社制度の内容（複数回答可） 【MA、n=280/288】

	慶弔見舞金の給付	被服の貸与	通信教育等自己啓発への助成	厚生施設等の利用	食事の助成	住宅資金等の貸付金制度
建設業	75	60	29	9	14	8
製造業	37	35	11	6	8	2
卸売業	23	20	4	1	2	4
小売業	23	17	4	4	1	5
金融・保険業	9	5	6	2	0	3
不動産業	1	1	0	0	0	0
物品賃貸業	1	1	1	1	0	0
運輸・交通業	12	8	2	0	1	0
情報通信業	4	1	1	1	1	0
飲食業	3	2	0	1	2	0
宿泊業	3	3	0	0	1	0
老人福祉・介護業	10	8	4	1	2	0
医療	3	3	2	1	1	0
サービス業	62	43	19	12	13	6
合計	266	207	83	39	46	28
有効回答数に対する割合	95.0%	73.9%	29.6%	13.9%	16.4%	10.0%

(所)

	レクリエーション	その他
建設業	25	3
製造業	7	2
卸売業	6	0
小売業	3	0
金融・保険業	5	1
不動産業	0	0
物品賃貸業	1	1
運輸・交通業	1	1
情報通信業	2	0
飲食業	0	0
宿泊業	1	0
老人福祉・介護業	1	0
医療	0	0
サービス業	23	0
合計	75	8
有効回答数に対する割合	26.8%	2.9%

※「自社制度のみ」、「自社制度と他の制度との併用」と回答した場合

福利厚生制度の導入予定【SA、n=14/20】

(所)

	検討中		予定なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
製造業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
卸売業	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
小売業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
合計	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
有効回答数に対する割合	14.3%		85.7%		100.0%	

※「制度なし」と回答した場合

(2) 社会保険等の有無

◇厚生年金【SA、n=326/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	91	100.0%	0	-	91	100.0%
製造業	47	100.0%	0	-	47	100.0%
卸売業	25	100.0%	0	-	25	100.0%
小売業	30	100.0%	0	-	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	-	9	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	-	2	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	-	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	-	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	-	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	-	13	100.0%
医療	3	100.0%	0	-	3	100.0%
サービス業	77	100.0%	0	-	77	100.0%
合計	326	100.0%	0	-	326	100.0%

◇健康保険【SA、n=326/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	91	100.0%	0	-	91	100.0%
製造業	47	100.0%	0	-	47	100.0%
卸売業	25	100.0%	0	-	25	100.0%
小売業	30	100.0%	0	-	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	-	9	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	-	2	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	-	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	-	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	-	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	-	13	100.0%
医療	3	100.0%	0	-	3	100.0%
サービス業	77	100.0%	0	-	77	100.0%
合計	326	100.0%	0	-	326	100.0%

◇雇用保険 【SA、n=326/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	91	100.0%	0	-	91	100.0%
製造業	47	100.0%	0	-	47	100.0%
卸売業	25	100.0%	0	-	25	100.0%
小売業	30	100.0%	0	-	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	-	9	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	-	2	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	-	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	-	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	-	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	-	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	-	13	100.0%
医療	3	100.0%	0	-	3	100.0%
サービス業	77	100.0%	0	-	77	100.0%
合計	326	100.0%	0	-	326	100.0%

◇労災保険 【SA、n=326/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	91	100.0%	0	0.0%	91	100.0%
製造業	47	100.0%	0	0.0%	47	100.0%
卸売業	25	100.0%	0	0.0%	25	100.0%
小売業	30	100.0%	0	0.0%	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	12	92.3%	1	7.7%	13	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	77	100.0%	0	0.0%	77	100.0%
合計	324	99.4%	2	0.6%	326	100.0%

◇健康診断 【SA、n=326/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	90	98.9%	1	1.1%	91	100.0%
製造業	47	100.0%	0	0.0%	47	100.0%
卸売業	25	100.0%	0	0.0%	25	100.0%
小売業	29	96.7%	1	3.3%	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	77	100.0%	0	0.0%	77	100.0%
合計	324	99.4%	2	0.6%	326	100.0%

(3) 健康経営

◇健康経営の認知度 【SA、n=319/331】 (所)

	理解している		聞いたことがある		全く知らなかった		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	33	37.9%	39	44.8%	15	17.2%	87	100.0%
製造業	25	54.3%	19	41.3%	2	4.3%	46	100.0%
卸売業	15	60.0%	9	36.0%	1	4.0%	25	100.0%
小売業	18	60.0%	8	26.7%	4	13.3%	30	100.0%
金融・保険業	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	7	46.7%	6	40.0%	2	13.3%	15	100.0%
情報通信業	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	6	46.2%	5	38.5%	2	15.4%	13	100.0%
医療	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	30	39.5%	35	46.1%	11	14.5%	76	100.0%
合計	146	45.8%	133	41.7%	40	12.5%	319	100.0%

◇実践の有無と意向 【SA、n=279/331】

(所)

	取り組んでいる		近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい		取り組むつもりはない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	27	36.5%	38	51.4%	9	12.2%	74	100.0%
製造業	23	51.1%	17	37.8%	5	11.1%	45	100.0%
卸売業	10	41.7%	10	41.7%	4	16.7%	24	100.0%
小売業	14	60.9%	5	21.7%	4	17.4%	23	100.0%
金融・保険業	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	9	100.0%
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	6	46.2%	4	30.8%	3	23.1%	13	100.0%
情報通信業	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	5	41.7%	5	41.7%	2	16.7%	12	100.0%
医療	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
サービス業	30	45.5%	23	34.8%	13	19.7%	66	100.0%
合計	128	45.9%	109	39.1%	42	15.1%	279	100.0%

◇健康経営の実践内容（複数回答可） 【MA、n=232/237】

(所)

	健（検） 診受診率 向上に関 すること	保健指導 の実施に 関する こと	再検査が 必要な 者への 受診勧奨	食生活改 善・運動推 進に関する こと	メンタル ヘルス 対策	たばこ 対策	労働時間 の適正化	健康 事業所 宣言への 参加	ワーク・ラ イフ・バラ ンスの推 進	その他	合計
建設業	32	17	45	7	17	28	32	8	12	0	198
製造業	20	16	33	5	18	11	20	4	12	0	139
卸売業	9	4	9	4	5	6	7	1	7	0	52
小売業	12	5	14	2	8	6	12	1	3	0	63
金融・保険業	7	4	8	2	6	3	5	1	4	0	40
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	2	0	2	1	1	1	1	2	2	0	12
運輸・交通業	3	4	9	3	6	6	4	1	1	0	37
情報通信業	3	2	5	1	2	2	2	1	1	1	20
飲食業	3	1	2	1	0	1	2	0	1	0	11
宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉・介護業	8	0	5	1	4	5	2	0	1	0	26
医療	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	34	16	40	11	18	21	32	2	17	1	192
合計	133	69	173	38	85	90	119	21	61	2	791
有効回答に対する割合	57.3%	29.7%	74.6%	16.4%	36.6%	38.8%	51.3%	9.1%	26.3%	0.9%	340.9%

※「取り組んでいる」「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」と回答した場合

その他 【n=2/2】

	記述内容
情報通信業	会社全額負担で35才以上全員毎年人間ドック、眼科検診受診補助など（1件）
サービス業	ウォーキング・ランニング（1件）

(4) 高齢者雇用実施の有無 【SA、n=327/331】

(所)

	65歳までの雇用確保（義務）		65歳までの雇用確保及び70歳までの就業確保（努力義務）		実施なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	35	38.9%	48	53.3%	7	7.8%	90	100.0%
製造業	22	47.8%	19	41.3%	5	10.9%	46	100.0%
卸売業	14	56.0%	8	32.0%	3	12.0%	25	100.0%
小売業	14	46.7%	14	46.7%	2	6.7%	30	100.0%
金融・保険業	4	44.4%	5	55.6%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	5	33.3%	8	53.3%	2	13.3%	15	100.0%
情報通信業	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	4	28.6%	10	71.4%	0	0.0%	14	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	41	53.2%	32	41.6%	4	5.2%	77	100.0%
合計	149	45.6%	151	46.2%	27	8.3%	327	100.0%

◇高齢者雇用の方法（複数回答可） 【MA、n=288/300】

(所)

	定年の引き上げ	定年の廃止	再雇用制度	勤務延長制度の導入	その他	合計
建設業	26	8	50	17	0	101
製造業	9	3	34	7	0	53
卸売業	3	0	14	5	1	23
小売業	8	0	20	4	2	34
金融・保険業	1	0	7	2	0	10
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	2	0	0	2
運輸・交通業	5	1	9	4	0	19
情報通信業	0	0	3	0	0	3
飲食業	1	0	2	1	0	4
宿泊業	0	0	2	0	0	2
老人福祉・介護業	4	0	10	5	0	19
医療	1	0	3	1	0	5
サービス業	17	3	57	19	1	97
合計	75	15	213	65	4	372
有効回答数に対する割合	26.0%	5.2%	74.0%	22.6%	1.4%	129.2%

※「65歳までの雇用確保」「65歳及び70歳までの就業確保」と回答した場合

その他 【n=4/4】

	記述内容
卸売業	65歳以上は個別に協議した上での再雇用制度は有（1件）
小売業	本人と面接し待遇の見直しを含め進める（1件） 65歳以上は個別に協議した上での再雇用制度は有（1件）
サービス業	大学教員65歳定年（1件）

(5) 退職金制度の有無 【SA、n=331/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	89	96.7%	3	3.3%	92	100.0%
製造業	43	91.5%	4	8.5%	47	100.0%
卸売業	23	92.0%	2	8.0%	25	100.0%
小売業	26	86.7%	4	13.3%	30	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	11	68.8%	5	31.3%	16	100.0%
情報通信業	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	71.4%	4	28.6%	14	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	67	87.0%	10	13.0%	77	100.0%
合計	290	87.6%	41	12.4%	331	100.0%

退職金制度の名称（複数回答可） 【MA、n=280/290】

(所)

	自社独自の制度	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度の利用	建設業退職金共済制度	生命保険等の企業年金	その他	合計
建設業	28	52	8	38	8	6	140
製造業	21	27	6	0	4	0	58
卸売業	10	10	3	0	3	0	26
小売業	12	14	3	0	1	0	30
金融・保険業	6	2	0	0	1	2	11
不動産業	0	1	1	0	0	0	2
物品賃貸業	2	1	0	0	0	1	4
運輸・交通業	5	3	1	2	1	0	12
情報通信業	1	3	0	0	0	0	4
飲食業	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業	1	0	0	0	0	0	1
老人福祉・介護業	3	2	2	0	2	2	11
医療	0	1	1	0	0	1	3
サービス業	38	30	10	0	3	3	84
合計	127	146	35	40	23	15	386
有効回答数に対する割合	45.4%	52.1%	12.5%	14.3%	8.2%	5.4%	137.9%

※「ある」と回答した場合

その他【n=15/15】

	記述内容
建設業	確定拠出年金401k（2件）
	選択制確定拠出年金（1件）
	確定拠出年金（1件）
	財形貯蓄（1件）
	林退共（1件）
金融・保険業	確定給付企業年金（2件）
物品賃貸業	確定拠出年金401k、さぼーとさっぽろ（1件）
老人福祉・介護業	社会福祉施設職員等退職手当共済制度（1件）
	民間共済医療機構（1件）
医療	民間社会福祉事業職員共済（1件）
サービス業	確定拠出年金401k（1件）
	共済制度の利用（1件）
	養老保険（1件）

(6) 育児休業制度

◇育児休業制度の有無【SA、n=324/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	57	63.3%	33	36.7%	90	100.0%
製造業	34	73.9%	12	26.1%	46	100.0%
卸売業	15	60.0%	10	40.0%	25	100.0%
小売業	21	72.4%	8	27.6%	29	100.0%
金融・保険業	8	88.9%	1	11.1%	9	100.0%
不動産業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	10	66.7%	5	33.3%	15	100.0%
情報通信業	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	92.9%	1	7.1%	14	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	64	85.3%	11	14.7%	75	100.0%
合計	238	73.5%	86	26.5%	324	100.0%

◇休業中の賃金の取り扱い【SA、n=263/331】

(所)

	全額支給		一部支給		無支給		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	11	14.9%	13	17.6%	50	67.6%	74	100.0%
製造業	4	10.8%	4	10.8%	29	78.4%	37	100.0%
卸売業	1	5.3%	9	47.4%	9	47.4%	19	100.0%
小売業	1	4.2%	7	29.2%	16	66.7%	24	100.0%
金融・保険業	1	12.5%	1	12.5%	6	75.0%	8	100.0%
不動産業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	1	9.1%	10	90.9%	11	100.0%
情報通信業	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
飲食業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	1	8.3%	11	91.7%	12	100.0%
医療	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	4	6.6%	12	19.7%	45	73.8%	61	100.0%
合計	25	9.5%	50	19.0%	188	71.5%	263	100.0%

◇育児休業の取得人数（令和2年9月基準日現在）【n=71/331】

(人)

	男性			女性		
	育児休業を取得した男性正規従業員数計	妻が出産した男性正規従業員数計	取得率	育児休業を取得した女性正規従業員数計	産前産後休業を取得した女性正規従業員数計	取得率
建設業	5	19	26.3%	9	10	100.0%
製造業	1	8	12.5%	5	5	180.0%
卸売業	0	2	0.0%	3	3	100.0%
小売業	1	11	9.1%	3	4	75.0%
金融・保険業	0	15	0.0%	11	12	108.3%
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	1	1	100.0%	1	1	100.0%
情報通信業	-	-	-	1	1	100.0%
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	1	8	12.5%	6	7	85.7%
医療	-	-	-	1	1	100.0%
サービス業	1	26	3.8%	17	18	100.0%
合計	10	90	11.1%	68	62	109.7%

◇育児休業の取得率(令和2年9月から基準日現在)

*男性 【n=42/43】

(所)

	0%		0%以上2%未満		2%以上5%未満		5%以上10%未満		10%以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	10	76.9%	0	-	0	-	0	-	3	23.1%
製造業	4	80.0%	0	-	0	-	0	-	1	20.0%
卸売業	2	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	0.0%
小売業	2	66.7%	0	-	0	-	0	-	1	33.3%
金融・保険業	5	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	0.0%
不動産業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
運輸・交通業	0	0.0%	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
情報通信業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
飲食業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
宿泊業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
老人福祉・介護業	1	50.0%	0	-	0	-	0	-	1	50.0%
医療	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
サービス業	10	90.9%	0	-	0	-	0	-	1	9.1%
合計	34	81.0%	0	-	0	-	0	-	8	19.0%

※妻が出産した男性正規従業員数計が1人以上の場合

*女性 【n=38/38】

(所)

	20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上80%未満		80%以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	1	11.1%	0	-	0	-	0	-	8	88.9%
製造業	0	-	0	-	0	-	0	-	4	100.0%
卸売業	0	-	0	-	0	-	0	-	3	100.0%
小売業	1	33.3%	0	-	0	-	0	-	2	66.7%
金融・保険業	0	-	0	-	0	-	1	33.3%	2	66.7%
不動産業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
運輸・交通業	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
情報通信業	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
飲食業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
宿泊業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
老人福祉・介護業	0	-	0	-	0	-	1	33.3%	2	66.7%
医療	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
サービス業	2	20.0%	0	-	1	10.0%	0	-	7	70.0%
合計	4	10.5%	0	-	1	2.6%	2	5.3%	31	81.6%

※産前産後休業を取得した女性正規従業員数計が1人以上の場合

◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数 (日)

	男性【n=7/331】	女性【n=27/331】
	平均取得日数計	平均取得日数計
建設業	12	1564
製造業	0	1931
卸売業	0	400
小売業	4	382
金融・保険業	0	579
不動産業	0	0
物品賃貸業	0	0
運輸・交通業	0	0
情報通信業	0	190
飲食業	0	0
宿泊業	0	0
老人福祉・介護業	365	570
医療	0	0
サービス業	66	2704
合計	447	8320
平均	63.9	308.1

(7) 介護休業制度

◇介護休業制度の有無 【SA、n=317/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	49	55.1%	40	44.9%	89	100.0%
製造業	29	67.4%	14	32.6%	43	100.0%
卸売業	10	40.0%	15	60.0%	25	100.0%
小売業	15	51.7%	14	48.3%	29	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
不動産業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	8	57.1%	6	42.9%	14	100.0%
情報通信業	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	78.6%	3	21.4%	14	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	58	78.4%	16	21.6%	74	100.0%
合計	199	62.8%	118	37.2%	317	100.0%

◇休業中の賃金の取り扱い 【SA、n=239/331】

(所)

	全額支給		一部支給		無支給		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	8	12.3%	11	16.9%	46	70.8%	65	100.0%
製造業	3	9.1%	2	6.1%	28	84.8%	33	100.0%
卸売業	1	6.3%	4	25.0%	11	68.8%	16	100.0%
小売業	1	5.0%	5	25.0%	14	70.0%	20	100.0%
金融・保険業	1	14.3%	0	0.0%	6	85.7%	7	100.0%
不動産業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%
情報通信業	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
飲食業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	1	11.1%	8	88.9%	9	100.0%
医療	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	3	4.6%	12	18.5%	50	76.9%	65	100.0%
合計	19	7.9%	37	15.5%	183	76.6%	239	100.0%

◇過去1年間の取得状況 【n=9/331】

(人、日)

	人数			平均取得日数		
	男性	女性	合計	取得日数	人数	平均日数
建設業	2	0	2	11	2	5.5
製造業	0	0	0	-	0	-
卸売業	0	0	0	-	0	-
小売業	0	1	1	5	1	5
金融・保険業	0	1	1	93	1	93
不動産業	0	0	0	-	0	-
物品賃貸業	0	0	0	-	0	-
運輸・交通業	3	1	4	100	4	25
情報通信業	0	0	0	-	0	-
飲食業	0	0	0	-	0	-
宿泊業	0	0	0	-	0	-
老人福祉・介護業	0	2	2	120	2	60
医療	0	0	0	-	0	-
サービス業	0	0	0	-	0	-
合計	5	5	10	329	10	32.9

(8) 措置の内容 (複数回答可) 【MA、n=172/331】 (所)

	短時間勤務	フレックス タイム制	就業時間の 繰上げ・ 繰下げ	託児施設の 設置運営	所定外 労働を させない 制度	育児・介護 サービス 費用の援助	その他	合計
建設業	34	3	15	0	13	0	2	67
製造業	26	2	11	0	10	0	1	50
卸売業	6	3	4	0	3	0	0	16
小売業	9	1	8	0	5	0	0	23
金融・保険業	6	0	0	0	6	0	1	13
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	1	1	1	0	2	0	0	5
運輸・交通業	5	1	4	0	3	0	0	13
情報通信業	3	1	3	0	1	1	0	9
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業	2	0	1	0	1	0	0	4
老人福祉・介護業	9	0	5	0	1	0	1	16
医療	2	0	1	0	1	0	0	4
サービス業	38	3	21	0	21	1	4	88
合計	141	15	74	0	67	2	9	308
有効回答数に対する割合	82.0%	8.7%	43.0%	0.0%	39.0%	1.2%	5.2%	179.1%

その他 【n=9/9】

	記述内容
建設業	その都度本人の申し出とすり合わせる (1件) 特になし (1件)
製造業	相談に応じる (1件)
金融・保険業	看護・介護休暇 (1件)
老人福祉・介護業	所定外労働の制限 (1件)
サービス業	特になし (1件) 育児介護休業法に準ずる (1件) リモート (1件) 該当者がいないため予定なし (1件)

(9) 育児・介護のために一時退職した者の再雇用制度 【SA、n=278/331】 (所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	11	14.9%	23	31.1%	40	54.1%	74	26.6%
製造業	8	19.5%	10	24.4%	23	56.1%	41	14.7%
卸売業	5	22.7%	7	31.8%	10	45.5%	22	7.9%
小売業	6	27.3%	3	13.6%	13	59.1%	22	7.9%
金融・保険業	2	22.2%	0	0.0%	7	77.8%	9	3.2%
不動産業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	1.1%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	0.7%
運輸・交通業	2	15.4%	5	38.5%	6	46.2%	13	4.7%
情報通信業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	1.4%
飲食業	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	1.4%
宿泊業	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	1.1%
老人福祉・介護業	8	72.7%	1	9.1%	2	18.2%	11	4.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	0.7%
サービス業	8	11.8%	13	19.1%	47	69.1%	68	24.5%
合計	54	19.4%	64	23.0%	160	57.6%	278	100.0%

(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

男性：【SA、n=277/331】

(所)

	ある		一部ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	24	31.2%	26	33.8%	27	35.1%	77	100.0%
製造業	15	37.5%	17	42.5%	8	20.0%	40	100.0%
卸売業	3	15.0%	8	40.0%	9	45.0%	20	100.0%
小売業	6	26.1%	13	56.5%	4	17.4%	23	100.0%
金融・保険業	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	9	100.0%
不動産業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	5	35.7%	5	35.7%	4	28.6%	14	100.0%
情報通信業	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%
飲食業	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	46.2%	5	38.5%	2	15.4%	13	100.0%
医療	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	30	46.9%	21	32.8%	13	20.3%	64	100.0%
合計	100	36.1%	103	37.2%	74	26.7%	277	100.0%

女性：【SA、n=280/331】

(所)

	ある		一部ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	33	42.9%	26	33.8%	18	23.4%	77	100.0%
製造業	21	52.5%	14	35.0%	5	12.5%	40	100.0%
卸売業	8	38.1%	6	28.6%	7	33.3%	21	100.0%
小売業	8	33.3%	14	58.3%	2	8.3%	24	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	1	11.1%	1	11.1%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	5	38.5%	4	30.8%	4	30.8%	13	100.0%
情報通信業	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%
飲食業	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	8	61.5%	5	38.5%	0	0.0%	13	100.0%
医療	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	37	56.9%	23	35.4%	5	7.7%	65	100.0%
合計	135	48.2%	97	34.6%	48	17.1%	280	100.0%

7. 労働力について

(1) 採用者数と離職者数 【SA、n=237/331】

(人)

	採用者数			離職者数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	182	38	220	86	20	106
製造業	78	15	93	66	12	78
卸売業	12	4	16	12	3	15
小売業	31	21	52	21	10	31
金融・保険業	16	40	56	5	23	28
不動産業	1	0	1	2	0	2
物品賃貸業	2	0	2	2	0	2
運輸・交通業	39	6	45	39	3	42
情報通信業	4	1	5	3	1	4
飲食業	2	3	5	9	1	10
宿泊業	6	2	8	9	4	13
老人福祉・介護業	16	65	81	10	60	70
医療	0	2	2	0	3	3
サービス業	135	100	235	84	64	148
合計	524	297	821	348	204	552
割合	63.8%	36.2%	100.0%	63.0%	37.0%	100.0%

(2) 現在の労働力と今後の予定

人員過不足の状況 【SA、n=320/331】

(所)

	不足している	過剰感がある	過不足なし	合計
建設業	77	1	12	90
製造業	18	5	24	47
卸売業	5	1	17	23
小売業	8	0	22	30
金融・保険業	3	0	6	9
不動産業	0	0	3	3
物品賃貸業	1	0	2	3
運輸・交通業	9	1	4	14
情報通信業	1	0	4	5
飲食業	3	1	0	4
宿泊業	1	1	1	3
老人福祉・介護業	7	0	6	13
医療	1	0	2	3
サービス業	31	4	38	73
合計	165	14	141	320
割合	51.6%	4.4%	44.1%	100.0%

今後、取り組みたいことについて（複数回答可） 【MA、n=163/165】

	残業の増加	非正規雇用者数を増やす	正規雇用者数を増やす	受注業務の削減	多様な人材の活用
建設業	3	7	63	1	12
製造業	1	1	12	1	1
卸売業	0	1	3	0	1
小売業	0	3	6	0	1
金融・保険業	0	1	3	0	1
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	1
運輸・交通業	1	2	6	0	0
情報通信業	0	0	1	0	1
飲食業	0	0	1	0	0
宿泊業	0	0	1	0	0
老人福祉・介護業	0	2	4	0	2
医療	0	0	1	0	0
サービス業	0	8	20	2	4
合計	5	25	121	4	24
割合	3.1%	15.3%	74.2%	2.5%	14.7%

	既存従業員の定着率向上	人材育成による生産性向上	設備投資による生産性向上	職場環境改善や業務効率化による生産性向上	外注の増加
建設業	32	31	15	23	11
製造業	4	8	7	8	3
卸売業	2	2	1	2	1
小売業	1	1	1	3	1
金融・保険業	3	3	0	3	0
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	1	0	0	0	0
運輸・交通業	5	2	1	5	2
情報通信業	0	1	0	1	1
飲食業	1	3	2	3	0
宿泊業	1	1	0	1	0
老人福祉・介護業	4	1	0	0	0
医療	0	1	0	0	0
サービス業	11	16	5	17	6
合計	65	70	32	66	25
割合	39.9%	42.9%	19.6%	40.5%	15.3%

(所)

	その他	特になし	合計
建設業	0	0	198
製造業	0	0	46
卸売業	0	0	13
小売業	0	0	17
金融・保険業	0	0	14
不動産業	0	0	0
物品賃貸業	0	0	2
運輸・交通業	0	0	24
情報通信業	0	0	5
飲食業	0	0	10
宿泊業	0	0	4
老人福祉・介護業	0	0	13
医療	0	0	2
サービス業	0	0	89
合計	0	0	437
割合	0.0%	0.0%	268.1%

※不足していると回答した場合

(3) ICT化の取組状況 (複数回答可) 【MA、n=311/331】

(所)

	テレワーク	RPA (事務作業 の自動化)	OCR (紙文字の データ化)	電子契約	電子決裁	ペーパーレ ス化	特になし	合計
建設業	7	3	4	13	13	12	55	107
製造業	9	5	3	3	8	11	22	61
卸売業	4	3	2	0	5	7	11	32
小売業	5	5	2	2	2	10	15	41
金融・保険業	4	3	2	2	4	4	2	21
不動産業	0	0	0	0	0	0	3	3
物品賃貸業	1	1	0	0	0	1	1	4
運輸・交通業	2	2	0	1	2	2	11	20
情報通信業	3	0	0	0	0	1	1	5
飲食業	1	0	0	0	3	0	0	4
宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1
老人福祉・介護	2	0	1	0	1	3	9	16
医療	0	0	0	0	0	0	3	3
サービス業	28	9	11	17	13	23	28	129
合計	66	31	25	38	51	74	162	447
割合	21.2%	10.0%	8.0%	12.2%	16.4%	23.8%	52.1%	143.7%

(4) 今後、ICT化の取り組み状況 (複数回答可) 【MA、n=283/331】

	テレワーク	RPA (事務作業の 自動化)	OCR (紙文字の データ化)	電子契約
建設業	7	7	3	11
製造業	3	5	2	4
卸売業	3	1	1	2
小売業	1	4	2	0
金融・保険業	1	0	0	0
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	1
運輸・交通業	0	2	2	2
情報通信業	1	1	0	1
飲食業	0	0	1	0
宿泊業	0	0	0	0
老人福祉・介護業	1	1	0	1
医療	0	0	0	0
サービス業	5	8	4	5
合計	22	29	15	27
割合	7.8%	10.2%	5.3%	9.5%

(所)

	電子決裁	ペーパーレス 化	特になし	合計
建設業	4	11	53	96
製造業	3	7	26	50
卸売業	3	4	14	28
小売業	2	5	16	30
金融・保険業	1	1	6	9
不動産業	0	0	2	2
物品賃貸業	0	0	1	2
運輸・交通業	1	1	10	18
情報通信業	1	1	1	6
飲食業	0	2	2	5
宿泊業	0	0	2	2
老人福祉・介護業	0	4	6	13
医療	0	0	3	3
サービス業	10	19	35	86
合計	25	55	177	350
割合	8.8%	19.4%	62.5%	123.7%

(5) リストラの状況 【SA、n=315/331】

(所)

	実施 (3年以内)	現在実施中	実施を検討中	実施してい ない・実施し ない	合計
建設業	1	0	2	83	86
製造業	2	0	4	40	46
卸売業	1	1	0	20	22
小売業	1	0	0	27	28
金融・保険業	0	1	0	8	9
不動産業	0	0	0	3	3
物品賃貸業	0	0	1	2	3
運輸・交通業	0	0	0	15	15
情報通信業	0	0	0	5	5
飲食業	0	2	0	2	4
宿泊業	0	0	0	3	3
老人福祉・介護業	0	0	1	13	14
医療	0	0	0	3	3
サービス業	2	1	3	68	74
合計	7	5	11	292	315
割合	2.2%	1.6%	3.5%	92.7%	100.0%

リストラの内容（複数回答可）【MA、n=22/23】

	人員の削減	設備投資の抑制	諸経費の削減	既存事業の撤退
建設業	1	0	0	0
製造業	4	0	3	1
卸売業	1	0	1	0
小売業	1	0	1	1
金融・保険業	0	0	1	0
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	1
運輸・交通業	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0
飲食業	1	2	2	1
宿泊業	0	0	0	0
老人福祉・介護	0	0	1	0
医療	0	0	0	0
サービス業	2	1	1	3
合計	10	3	10	7
割合	45.5%	13.6%	45.5%	31.8%

(所)

	人員の増加	新規事業の開始	その他	合計
建設業	1	0	1	3
製造業	0	2	1	11
卸売業	0	0	0	2
小売業	0	0	0	3
金融・保険業	0	0	0	1
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	0	1	0	2
運輸・交通業	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0
飲食業	0	0	0	6
宿泊業	0	0	0	0
老人福祉・介護	0	0	0	1
医療	0	0	0	0
サービス業	1	1	1	10
合計	2	4	3	39
割合	9.1%	18.2%	13.6%	177.3%

※実施中または検討中と回答した場合

(6) 障がい者の雇用状況

障がい者雇用の有無 【SA、n=326/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	7	7.7%	84	92.3%	91	100.0%
製造業	9	19.6%	37	80.4%	46	100.0%
卸売業	4	16.7%	20	83.3%	24	100.0%
小売業	3	10.0%	27	90.0%	30	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	2	12.5%	14	87.5%	16	100.0%
情報通信業	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	5	35.7%	9	64.3%	14	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	9	12.0%	66	88.0%	75	100.0%
合計	43	13.2%	283	86.8%	326	100.0%

障がい者の内訳（複数回答可）【SA、n=42/43】

(所)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
建設業	6	1	0	7
製造業	8	1	1	10
卸売業	4	1	1	6
小売業	1	1	0	2
金融・保険業	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	1	0	0	1
運輸・交通業	2	0	0	2
情報通信業	0	0	0	0
飲食業	1	0	0	1
宿泊業	0	1	1	2
老人福祉・介護業	2	3	3	8
医療	0	0	0	0
サービス業	7	0	2	9
合計	32	8	8	48
割合	76.2%	19.0%	19.0%	114.3%

※雇用した場合

障がい者を雇用の推移

(所)

	雇用した		雇用していない		合計
	合計	割合	合計	割合	
平成19年度	40	11.6%	304	88.4%	344
平成21年度	40	12.1%	291	87.9%	331
平成23年度	43	15.0%	244	85.0%	287
平成25年度	38	13.8%	237	86.2%	275
平成27年度	39	13.7%	246	86.3%	285
平成29年度	24	10.2%	211	89.8%	235
令和元年度	35	12.2%	252	87.8%	287
令和3年度	43	13.2%	283	86.8%	326

今後の雇用予定 【SA、n=226/331】

(所)

	ある	ない	合計
建設業	1	66	67
製造業	5	28	33
卸売業	1	15	16
小売業	3	16	19
金融・保険業	2	7	9
不動産業	1	0	1
物品賃貸業	1	1	2
運輸・交通業	3	10	13
情報通信業	0	3	3
飲食業	0	2	2
宿泊業	0	1	1
老人福祉・介護業	3	5	8
医療	0	1	1
サービス業	5	46	51
合計	25	201	226
割合	11.1%	88.9%	100.0%

※雇用していない場合

(7) 新規学卒者の採用状況

新規学卒者の採用状況 【SA、n=327/331】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	25	27.2%	67	72.8%	92	100.0%
製造業	13	28.3%	33	71.7%	46	100.0%
卸売業	5	20.0%	20	80.0%	25	100.0%
小売業	7	23.3%	23	76.7%	30	100.0%
金融・保険業	4	44.4%	5	55.6%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
運輸・交通業	2	12.5%	14	87.5%	16	100.0%
情報通信業	3	60.0%	2	40.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	21.4%	11	78.6%	14	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	17	23.0%	57	77.0%	74	100.0%
合計	81	24.8%	246	75.2%	327	100.0%

新規学卒採用の業種別内訳 【MA、n=77/331】

(所)

事業所数	中学卒		高校卒		専修学校卒		短大・高専卒		大学卒		合計		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
建設業	25	0	-	33	82.5%	1	2.5%	2	5.0%	4	10.0%	40	100.0%
製造業	13	0	-	17	56.7%	3	10.0%	1	3.3%	9	30.0%	30	100.0%
卸売業	5	0	-	3	20.0%	0	-	0	-	12	80.0%	15	100.0%
小売業	7	0	-	9	40.9%	0	-	8	36.4%	5	22.7%	22	100.0%
金融・保険業	4	0	-	18	46.2%	0	-	2	5.1%	19	48.7%	39	100.0%
不動産業	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
物品賃貸業	1	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	2	0	-	2	100.0%	0	-	0	-	0	-	2	100.0%
情報通信業	3	0	-	2	40.0%	0	-	0	-	3	60.0%	5	100.0%
飲食業	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
宿泊業	1	0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
老人福祉・介護業	3	0	-	2	28.6%	4	57.1%	0	-	1	14.3%	7	100.0%
医療	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
サービス業	17	0	-	23	50.0%	3	6.5%	5	10.9%	15	32.6%	46	100.0%
合計	81	0	-	110	52.9%	11	5.3%	18	8.7%	69	33.2%	208	100.0%

※上で採用したと回答した場合

新規学卒者採用の推移

(所)

	雇用した		雇用していない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成19年度	99	28.5%	248	71.5%	347	100.0%
平成21年度	79	23.6%	256	76.4%	335	100.0%
平成23年度	85	29.1%	207	70.9%	292	100.0%
平成25年度	80	28.9%	197	71.1%	277	100.0%
平成27年度	81	28.4%	204	71.6%	285	100.0%
平成29年度	67	28.5%	168	71.5%	235	100.0%
令和元年度	75	26.0%	214	74.0%	289	100.0%
令和3年度	81	24.8%	246	75.2%	327	100.0%

新規学卒者の採用人数

(人、所)

	採用した人数	事業所	1事業所あたりの採用人数
平成19年度	345	99	3.5
平成21年度	305	79	3.9
平成23年度	273	85	3.2
平成25年度	236	80	3.0
平成27年度	262	81	3.2
平成29年度	272	67	4.1
令和元年度	203	75	2.7
令和3年度	239	81	3.0

新規学卒者の未採用の理由(複数回答可)【MA、n=208/331】

(所)

	人件費抑制	先行き不透明	応募がない	適した人材がない	必要がない	その他	合計
建設業	0	2	38	12	7	4	63
製造業	5	3	10	6	6	1	31
卸売業	1	1	5	2	9	1	19
小売業	1	2	3	1	7	1	15
金融・保険業	0	0	1	1	3	0	5
不動産業	0	0	0	0	0	1	1
物品賃貸業	0	0	0	1	0	0	1
運輸・交通業	0	2	2	3	3	3	13
情報通信業	0	0	0	1	1	0	2
飲食業	0	1	1	0	1	0	3
宿泊業	0	0	1	0	1	0	2
老人福祉・介護業	0	0	7	2	2	0	11
医療	0	0	0	0	2	1	3
サービス業	1	3	16	5	22	3	50
合計	8	14	84	34	64	15	219
割合	3.8%	6.7%	40.4%	16.3%	30.8%	7.2%	105.3%

新規学卒者の採用予定の有無 【SA、n=322/331】

(所)

	ある	ない	未定	合計
建設業	40	16	35	91
製造業	19	13	14	46
卸売業	4	14	7	25
小売業	8	12	10	30
金融・保険業	2	4	3	9
不動産業	0	2	1	3
物品賃貸業	1	1	1	3
運輸・交通業	1	7	6	14
情報通信業	1	1	2	4
飲食業	0	3	1	4
宿泊業	2	0	1	3
老人福祉・介護業	4	3	7	14
医療	2	1	0	3
サービス業	17	26	30	73
合計	101	103	118	322
割合	31.4%	32.0%	36.6%	100.0%

新規学卒者の採用予定人数（複数回答可）【n=96/331】

	中学卒		高校卒		専修学校卒		短大・高専卒		大学卒	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	5	4.4%	74	64.9%	6	5.3%	12	10.5%	17	14.9%
製造業	2	4.0%	25	50.0%	4	8.0%	2	4.0%	17	34.0%
卸売業	0	-	2	11.8%	0	0.0%	1	5.9%	14	82.4%
小売業	0	-	9	37.5%	3	12.5%	3	12.5%	9	37.5%
金融・保険業	0	-	10	47.6%	0	-	2	9.5%	9	42.9%
不動産業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	-	0	-	0	-	3	50.0%	3	50.0%
運輸・交通業	0	-	1	100.0%	0	-	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	-	1	100.0%	0	-	0	0.0%	0	0.0%
飲食業	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
宿泊業	0	-	3	23.1%	2	15.4%	4	30.8%	4	30.8%
老人福祉・介護業	0	-	4	36.4%	5	45.5%	1	9.1%	1	9.1%
医療	0	-	0	0.0%	3	100.0%	0	-	0	0.0%
サービス業	0	-	22	59.5%	0	-	6	16.2%	9	24.3%
合計	7	2.3%	151	50.7%	23	7.7%	34	11.4%	83	27.9%

(人)

	合計			
	人数	回答事業所数	平均	割合
建設業	114	39	2.9	100.0%
製造業	50	17	2.9	100.0%
卸売業	17	4	4.3	100.0%
小売業	24	7	3.4	100.0%
金融・保険業	21	1	21.0	100.0%
不動産業	0	0	-	-
物品賃貸業	6	1	6.0	100.0%
運輸・交通業	1	1	1.0	100.0%
情報通信業	1	1	1.0	100.0%
飲食業	0	0	-	-
宿泊業	13	2	6.5	100.0%
老人福祉・介護業	11	4	2.8	100.0%
医療	3	2	1.5	100.0%
サービス業	37	17	2.2	100.0%
合計	298	96	3.1	100.0%

※あるの場合

(8) インターシップ制度を通じた学生の受入れ
 インターンシップの受け入れ実績 (複数回答可) 【n=55/331】

(人)

	中学	高校	専修学校	短大・高専	大学	合計
建設業	0	33	0	1	1	35
製造業	0	54	2	3	4	63
卸売業	0	0	0	0	83	83
小売業	0	10	4	3	0	17
金融・保険業	0	0	0	0	3	3
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	1	1	2
運輸・交通業	0	1	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	3	0	4
飲食業	0	0	0	0	0	0
宿泊業	0	0	0	0	80	80
老人福祉・介護業	0	1	0	0	0	1
医療	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	33	3	17	10	63
合計	0	133	9	28	182	352
割合	0.0%	37.8%	2.6%	8.0%	51.7%	100.0%

インターンシップの受け入れ可否 【SA、n=304/331】

(所)

	受け入れてもよい	条件次第では受け入れてもよい	受け入れたいが状況等により難しい	受け入れたくない	合計
建設業	25	20	27	11	83
製造業	17	11	12	7	47
卸売業	5	5	9	5	24
小売業	6	6	11	4	27
金融・保険業	2	1	5	1	9
不動産業	0	0	1	1	2
物品賃貸業	1	0	1	0	2
運輸・交通業	4	1	5	3	13
情報通信業	1	2	2	0	5
飲食業	0	1	2	1	4
宿泊業	0	1	2	0	3
老人福祉・介護業	4	7	2	0	13
医療	1	0	1	0	2
サービス業	15	14	28	13	70
合計	81	69	108	46	304
割合	26.6%	22.7%	35.5%	15.1%	100.0%

受け入れの目的（複数回答可）【MA、n=142/150】

(所)

	新卒者の採用 確保	採用後の職場 定着・ ミスマッチ防 止	自社のPR	学生の教育・ 地域貢献	その他	特になし	合計
建設業	31	23	12	11	1	1	79
製造業	14	14	3	12	0	0	43
卸売業	6	4	2	0	0	0	12
小売業	4	7	3	6	0	0	20
金融・保険業	3	2	1	1	0	0	7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	1	0	0	1
運輸・交通業	2	1	4	2	0	1	10
情報通信業	1	1	2	1	0	1	6
飲食業	0	1	0	0	0	0	1
宿泊業	1	1	1	0	0	0	3
老人福祉・介護業	4	2	1	7	1	0	15
医療	0	0	0	1	0	0	1
サービス業	13	15	8	13	2	1	52
合計	79	71	37	55	4	4	250
割合	55.6%	50.0%	26.1%	38.7%	2.8%	2.8%	176.1%

(9) 職場体験の受け入れ 【SA、n=311/331】

(所)

	受け入れても よい	条件次第では 受け入れても よい	受け入れたい が状況等によ り難しい	受け入れたく ない	合計
建設業	20	27	27	11	85
製造業	12	16	10	8	46
卸売業	5	5	9	5	24
小売業	4	7	12	5	28
金融・保険業	1	1	6	1	9
不動産業	0	0	1	1	2
物品賃貸業	0	0	1	1	2
運輸・交通業	5	2	4	2	13
情報通信業	0	1	2	2	5
飲食業	1	0	2	1	4
宿泊業	0	0	3	0	3
老人福祉・介護業	2	7	4	0	13
医療	0	0	2	1	3
サービス業	7	16	33	18	74
合計	57	82	116	56	311
割合	18.3%	26.4%	37.3%	18.0%	100.0%

受け入れ対象と成り得るのは（複数回答可）【MA、n=134/139】

(所)

	既卒3年以内 の者	若年者（15～ 39歳）	ミドル（40～ 59歳）	シニア（60歳 以上）	合計
建設業	27	40	14	4	85
製造業	9	26	7	1	43
卸売業	1	8	1	0	10
小売業	5	10	2	0	17
金融・保険業	0	2	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0
運輸・交通業	1	7	4	3	15
情報通信業	1	1	0	0	2
飲食業	0	1	0	0	1
宿泊業	0	0	0	0	0
老人福祉・介護業	6	8	7	5	26
医療	0	0	0	0	0
サービス業	13	19	7	2	41
合計	63	122	42	15	242
割合	47.0%	91.0%	31.3%	11.2%	180.6%

※受け入れても良い、条件次第では受け入れてもよいと回答した場合

(10) 学卒別の離職者数【n=80/331】

	中学卒		高校卒		専修学校卒	
	H30.3卒採用数	うち離職者数	H30.3卒採用数	うち離職者数	H30.3卒採用数	うち離職者数
建設業	0	0	45	23	1	1
製造業	0	0	25	11	4	1
卸売業	0	0	3	2	0	0
小売業	0	0	6	2	2	1
金融・保険業	0	0	24	8	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
運輸・交通業	0	0	1	1	0	0
情報通信業	0	0	0	0	1	0
飲食業	0	0	1	0	0	0
宿泊業	0	0	7	5	1	1
老人福祉・介護業	1	1	5	1	5	1
医療	0	0	0	0	1	0
サービス業	0	0	24	6	2	0
合計	1	1	141	59	17	5
離職率	100.0%		41.8%		29.4%	

(人)

	短大・高専卒		大学卒	
	H30.3卒採用数	うち離職者数	H30.3卒採用数	うち離職者数
建設業	3	2	2	0
製造業	3	1	6	1
卸売業	0	0	15	0
小売業	6	1	2	1
金融・保険業	3	0	18	5
不動産業	0	0	0	0
物品賃貸業	2	0	3	0
運輸・交通業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	2	0
飲食業	0	0	0	0
宿泊業	0	0	2	0
老人福祉・介護業	0	0	1	0
医療	0	0	0	0
サービス業	5	3	3	1
合計	22	7	55	8
離職率	31.8%		14.5%	

離職者数と定着者数

(人)

	離職者数	定着者数
建設業	26	25
製造業	14	24
卸売業	2	16
小売業	5	11
金融・保険業	13	32
運輸・交通業	1	1
宿泊業	6	4
老人福祉・介護業	3	9
サービス業	10	24

離職者の推移

	新規採用者数	離職者数	割合
平成25年度	647	149	23.0%
平成27年度	835	168	20.1%
平成29年度	862	166	19.3%
令和元年度	218	70	32.1%
令和3年度	236	80	33.9%

※元年度調査より「3年前の学卒者のみ」を対象を絞っている。

(11) U I J ターンによる採用の有無 【SA、n=272/331】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	12	15.0%	68	85.0%	80	100.0%
製造業	5	13.2%	33	86.8%	38	100.0%
卸売業	1	5.6%	17	94.4%	18	100.0%
小売業	2	8.3%	22	91.7%	24	100.0%
金融・保険業	1	12.5%	7	87.5%	8	100.0%
不動産業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	1	7.7%	12	92.3%	13	100.0%
情報通信業	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
宿泊業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	1	9.1%	10	90.9%	11	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
サービス業	5	8.1%	57	91.9%	62	100.0%
合計	29	10.7%	243	89.3%	272	100.0%

応募者数と採用者数の内訳

(人)

	採用者数	応募者数	採用割合
建設業	16	17	94.1%
製造業	13	13	100.0%
卸売業	0	0	-
小売業	5	5	100.0%
金融・保険業	27	382	7.1%
不動産業	0	0	-
物品賃貸業	0	0	-
運輸・交通業	3	3	100.0%
情報通信業	0	0	-
飲食業	0	0	-
宿泊業	0	0	-
老人福祉・介護業	2	2	100.0%
医療	0	0	-
サービス業	6	10	60.0%
合計	72	432	16.7%

男性U I J ターン採用

(人)

	採用者数	応募者数	採用割合
建設業	12	13	92.3%
製造業	12	12	100.0%
卸売業	0	0	-
小売業	3	3	100.0%
金融・保険業	15	267	5.6%
不動産業	0	0	-
物品賃貸業	0	0	-
運輸・交通業	3	3	100.0%
情報通信業	0	0	-
飲食業	0	0	-
宿泊業	0	0	-
老人福祉・介護業	2	2	100.0%
医療	0	0	-
サービス業	4	8	50.0%
合計	51	308	16.6%

女性UIJターン採用

(人)

	採用者数	応募者数	採用割合
建設業	4	4	100.0%
製造業	1	1	100.0%
卸売業	0	0	-
小売業	2	2	100.0%
金融・保険業	12	115	10.4%
不動産業	0	0	-
物品賃貸業	0	0	-
運輸・交通業	0	0	-
情報通信業	0	0	-
飲食業	0	0	-
宿泊業	0	0	-
老人福祉・介護業	0	0	-
医療	0	0	-
サービス業	2	2	100.0%
合計	21	124	16.9%

新卒UIJターン採用

(人)

	採用者数	応募者数	採用割合
建設業	3	3	100.0%
製造業	6	6	100.0%
卸売業	0	0	-
小売業	1	1	100.0%
金融・保険業	26	380	6.8%
不動産業	0	0	-
物品賃貸業	0	0	-
運輸・交通業	0	0	-
情報通信業	0	0	-
飲食業	0	0	-
宿泊業	0	0	-
老人福祉・介護業	1	1	100.0%
医療	0	0	-
サービス業	2	2	100.0%
合計	39	393	9.9%

8. 中途採用について

(1) 中途採用の有無 【SA、n=322/331】 (所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	77	85.6%	3	3.3%	10	11.1%	90	100.0%
製造業	36	80.0%	3	6.7%	6	13.3%	45	100.0%
卸売業	14	56.0%	5	20.0%	6	24.0%	25	100.0%
小売業	25	83.3%	2	6.7%	3	10.0%	30	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
運輸・交通業	13	86.7%	1	6.7%	1	6.7%	15	100.0%
情報通信業	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	5	100.0%
飲食業	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
医療	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	52	69.3%	7	9.3%	16	21.3%	75	100.0%
合計	249	77.3%	22	6.8%	51	15.8%	322	100.0%

(2) 中途採用者数の男女比(令和元年9月から基準日現在) 【n=206/249】

	29歳以下			30～39歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	58	11	69	43	14	57
製造業	45	7	52	44	5	49
卸売業	7	2	9	4	2	6
小売業	16	8	24	8	4	12
金融・保険業	1	10	11	1	6	7
不動産業	-	-	-	3	1	4
物品賃貸業	1	0	1	-	-	-
運輸・交通業	9	1	10	10	3	13
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	2	2	4	6	0	6
宿泊業	4	2	6	0	1	1
老人福祉・介護業	2	4	6	6	4	10
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	31	24	55	20	25	45
合計	176	71	247	145	65	210
(男女別)全体比	26.3%	26.6%	26.4%	21.7%	24.3%	22.4%
全体の割合	18.8%	7.6%	26.4%	15.5%	6.9%	22.4%

	40～49歳			50～59歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	44	17	61	48	3	51
製造業	50	24	74	27	8	35
卸売業	5	1	6	2	0	2
小売業	4	6	10	5	5	10
金融・保険業	2	5	7	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	2	0	2	0	1	1
運輸・交通業	20	3	23	24	1	25
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	1	0	1	1	3	4
宿泊業	6	0	6	1	0	1
老人福祉・介護業	4	7	11	1	10	11
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	27	17	44	14	7	21
合計	165	80	245	123	38	161
(男女別)全体比	24.7%	30.0%	26.2%	18.4%	14.2%	17.2%
全体の割合	17.6%	8.5%	26.2%	13.1%	4.1%	17.2%

(人)

	60歳以上			総数					
	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合	合計	割合
建設業	13	0	13	206	82.1%	45	17.9%	251	100.0%
製造業	14	6	20	180	78.3%	50	21.7%	230	100.0%
卸売業	1	1	2	19	76.0%	6	24.0%	25	100.0%
小売業	4	0	4	37	61.7%	23	38.3%	60	100.0%
金融・保険業	-	-	-	4	16.0%	21	84.0%	25	100.0%
不動産業	-	-	-	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	0	1	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%
運輸・交通業	9	0	9	72	90.0%	8	10.0%	80	100.0%
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	10	66.7%	5	33.3%	15	100.0%
宿泊業	-	-	-	11	78.6%	3	21.4%	14	100.0%
老人福祉・介護業	1	3	4	14	33.3%	28	66.7%	42	100.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	17	3	20	109	58.9%	76	41.1%	185	100.0%
合計	60	13	73	669	100.0%	267	28.5%	936	100.0%
(男女別)全体比	9.0%	4.9%	7.8%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体の割合	6.4%	1.4%	7.8%	71.5%		28.5%		100.0%	

※(中途採用について)以下「ある」と回答した場合
(人)

年齢別の中途採用者数 【n=206/249】

	男性	女性	合計
29歳以下(計247人)	176	71	247
30~39歳(計210人)	145	65	210
40~49歳(計245人)	165	80	245
50~59歳(計161人)	123	38	161
60歳以上(計73人)	60	13	73

※(中途採用について)以下「ある」と回答した場合

(3) 中途採用の実施理由(2つまで回答可) 【LA、n=219/249】

	通年で欠員を 補充できる	教育訓練の コストを節約 できる	即戦力を 採用できる	社内の 年齢構成を 考えて	職務能力を 推定しやすい
建設業	42	2	49	8	9
製造業	23	4	20	6	1
卸売業	8	0	8	2	1
小売業	12	0	14	1	4
金融・保険業	1	1	3	0	0
不動産業	0	0	0	0	1
物品賃貸業	1	0	1	0	0
運輸・交通業	8	1	10	1	0
情報通信業	0	0	1	0	0
飲食業	0	0	1	0	0
宿泊業	0	1	2	0	0
老人福祉・介護業	11	0	9	0	0
医療	0	0	0	0	0
サービス業	22	0	31	1	6
合計	128	9	149	19	22
有効回答数に対する割合	58.4%	4.1%	68.0%	8.7%	10.0%

(所)

	他社での 経験を 活かしたい	自社に ない能力を 獲得したい	その他	合計
建設業	10	1	0	121
製造業	1	0	1	56
卸売業	0	0	0	19
小売業	3	1	0	35
金融・保険業	0	1	0	6
不動産業	0	0	0	1
物品賃貸業	0	0	0	2
運輸・交通業	1	0	0	21
情報通信業	0	0	0	1
飲食業	0	0	0	1
宿泊業	0	1	0	4
老人福祉・介護業	1	0	1	22
医療	0	0	0	0
サービス業	5	1	1	67
合計	21	5	3	356
有効回答数に対する割合	9.6%	2.3%	1.4%	162.6%

その他 【n=3/3】

	記述内容
製造業	欠員補充(1件)
老人福祉・介護業	新卒者が来ない(1件)
サービス業	現在は実施していない(1件)

(4) 今後の採用予定 【SA、n=229/249】 (所)

	増やす	減らす	現状維持	合計
建設業	52	0	17	69
製造業	10	0	25	35
卸売業	2	0	10	12
小売業	4	0	19	23
金融保険業	1	0	5	6
不動産業	0	0	1	1
物品賃貸業	1	0	0	1
運輸・交通業	7	0	3	10
情報通信業	0	0	2	2
飲食業	1	0	2	3
宿泊業	1	0	1	2
老人福祉・介護業	6	0	6	12
医療	0	0	2	2
サービス業	15	0	36	51
合計	100	0	129	229
割合	43.7%	0.0%	56.3%	100.0%

9. 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者の雇用の有無 【SA、n=326/331】 (所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	12	13.3%	6	6.7%	72	80.0%	90	100.0%
製造業	4	8.5%	1	2.1%	42	89.4%	47	100.0%
卸売業	1	4.0%	3	12.0%	21	84.0%	25	100.0%
小売業	2	6.7%	0	0.0%	28	93.3%	30	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	1	6.7%	1	6.7%	13	86.7%	15	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	14.3%	1	7.1%	11	78.6%	14	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	6	8.0%	4	5.3%	65	86.7%	75	100.0%
合計	29	8.9%	16	4.9%	281	86.2%	326	100.0%

外国人労働者未雇用の理由（複数回答可） 【MA、n=221/281】 (所)

	必要ない		手続きが複雑		方法がわからない		受け入れ態勢が整っていない		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	18	27.7%	4	6.2%	2	3.1%	38	58.5%	3	4.6%	65	100.0%
製造業	16	42.1%	2	5.3%	1	2.6%	17	44.7%	2	5.3%	38	100.0%
卸売業	10	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	8	44.4%	0	0.0%	18	100.0%
小売業	8	34.8%	0	0.0%	1	4.3%	13	56.5%	1	4.3%	23	100.0%
金融・保険業	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	0	0.0%	7	100.0%
不動産業	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	5	33.3%	1	6.7%	1	6.7%	8	53.3%	0	0.0%	15	100.0%
情報通信業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
飲食業	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%	4	44.4%	0	0.0%	9	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
サービス業	28	50.9%	0	0.0%	0	0.0%	24	43.6%	3	5.5%	55	100.0%
合計	92	38.3%	10	4.2%	7	2.9%	122	50.8%	9	3.8%	240	100.0%
有効回答数に対する割合	41.6%		4.5%		3.2%		55.2%		4.1%		108.6%	

※「ない」場合

(2) 今後の外国人労働者採用 【SA、n=250/331】 (所)

	増やす		減らす		現状維持		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	21	32.3%	1	1.5%	43	66.2%	65	100.0%
製造業	4	10.5%	2	5.3%	32	84.2%	38	100.0%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%	19	100.0%
小売業	3	12.5%	0	0.0%	21	87.5%	24	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	1	9.1%	0	0.0%	10	90.9%	11	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	1	7.7%	0	0.0%	12	92.3%	13	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
サービス業	3	5.3%	0	0.0%	54	94.7%	57	100.0%
合計	33	13.2%	3	1.2%	214	85.6%	250	100.0%

10. 非正規従業員の雇用について

(1) 雇用条件の明示方法 【SA、n=206/221】

(所)

	書面で通知		口頭のみ		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	49	87.5%	6	10.7%	1	1.8%	56	100.0%
製造業	18	72.0%	6	24.0%	1	4.0%	25	100.0%
卸売業	10	83.3%	1	8.3%	1	8.3%	12	100.0%
小売業	19	86.4%	3	13.6%	0	0.0%	22	100.0%
金融・保険業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6	100.0%
不動産業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%	12	100.0%
情報通信業	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	84.6%	2	15.4%	0	0.0%	13	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	44	95.7%	2	4.3%	0	0.0%	46	100.0%
合計	178	86.4%	25	12.1%	3	1.5%	206	100.0%

※非正規従業員を雇用している事業所は221件

その他【n=2/3】

	記述内容
製造業	書面と口頭（1件）
卸売業	書面と口頭（1件）

(2) 仕事の内容 【SA、n=183/221】

(所)

	正規従業員と同じ仕事		非正規従業員だけの独立した仕事		正規従業員の補助的な仕事		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	30	54.5%	8	14.5%	17	30.9%	55	100.0%
製造業	5	29.4%	2	11.8%	10	58.8%	17	100.0%
卸売業	3	25.0%	2	16.7%	7	58.3%	12	100.0%
小売業	5	26.3%	3	15.8%	11	57.9%	19	100.0%
金融・保険業	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	5	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	61.5%	2	15.4%	3	23.1%	13	100.0%
情報通信業	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	5	50.0%	1	10.0%	4	40.0%	10	100.0%
医療	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	10	25.6%	5	12.8%	24	61.5%	39	100.0%
合計	72	39.3%	24	13.1%	87	47.5%	183	100.0%

(3) 令和3年7月分の非正規従業員の平均賃金

(円)

	パート (時給) 【n=104/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	1,000	923	1,142	-	866	908
製造業	900	929	907	971	940	910
卸売業	914	877	900	-	945	887
小売業	947	927	-	880	891	885
金融・保険業	950	941	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	1,000	945	-	-	-	-
運輸・交通業	1,000	975	931	931	993	1,000
情報通信業	1,050	1,050	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	980	961	921
老人福祉・介護業	891	1,006	1,019	1,070	874	865
医療	-	900	-	1,200	-	1,000
サービス業	937	951	4,394	2,225	1,046	920
平均	944	944	1,526	1,401	946	906
総平均	944		1,464		926	

(円)

	アルバイト (時給) 【n=46/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	1,000	953	1,300	866	974	-
製造業	900	925	917	884	945	914
卸売業	861	861	-	-	861	861
小売業	886	864	865	865	900	890
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	861	-
運輸・交通業	950	1,000	1,000	1,000	956	931
情報通信業	970	970	-	-	-	-
飲食業	-	-	910	910	-	-
宿泊業	-	941	-	-	902	924
老人福祉・介護業	-	-	-	-	863	863
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	917	905	1,743	1,100	1,129	1,025
平均	924	923	1,206	944	970	915
総平均	924		1,075		943	

(円)

	派遣社員 (時給) 【n=9/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	900	900	900	900	943	943
卸売業	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	1,000	1,000
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	1,000	1,000	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	2,000	-	-	1,150	1,200
平均	950	1,300	900	900	1,040	1,038
総平均	1,125		900		1,039	

(円)

	契約社員 (月給) 【n=35/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	190,000	280,000	284,761	-	263,878	-
製造業	175,350	165,300	193,933	160,667	189,840	153,966
卸売業	-	175,000	-	-	240,000	81,795
小売業	188,425	155,850	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	111,997	155,449	191,552	239,430	186,687	171,117
情報通信業	-	132,318	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	184,000	-	-	171,000	155,800
老人福祉・介護業	-	-	256,216	223,305	78,614	147,966
医療	-	-	-	139,144	-	-
サービス業	188,697	160,646	272,643	224,028	186,346	194,137
平均	179,367	169,792	250,707	197,999	191,178	157,797
総平均	174,579		224,353		174,488	

(円)

	嘱託 (月額) 【n=51/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	252,196	156,500	269,509	243,000	228,909	221,500
製造業	194,476	164,323	217,791	163,750	167,500	163,750
卸売業	294,000	-	-	-	198,677	188,000
小売業	275,000	240,000	264,985	403,142	230,000	-
金融・保険業	223,000	218,806	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	191,216	158,672
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	166,500	-	-	-	189,676	-
情報通信業	170,000	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	218,233	-
老人福祉・介護業	158,900	158,900	207,600	207,600	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	152,678	176,025	215,065	337,995	262,883	134,693
平均	207,696	177,314	239,421	253,206	211,455	173,320
総平均	192,505		246,314		192,388	

(円)

	季節労働者 (月給) 【n=31/221】					
	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
建設業	-	-	219,502	60,000	249,493	222,722
製造業	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	25,268	53,333
小売業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	166,097	150,763	-	177,940	206,723	164,245
平均	166,097	150,763	219,502	118,970	227,738	165,108
総平均	158,430		169,236		196,423	

(4) 1日の所定労働時間（複数回答可） 【MA、n=208/221】 (所)

	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上	合計
建設業	4	14	31	15	64
製造業	5	10	19	3	37
卸売業	1	5	6	1	13
小売業	6	10	17	2	35
金融・保険業	0	4	4	0	8
不動産業	0	2	1	0	3
物品賃貸業	0	2	1	0	3
運輸・交通業	3	4	10	4	21
情報通信業	0	2	3	0	5
飲食業	0	1	0	0	1
宿泊業	0	2	2	1	5
老人福祉・介護業	7	11	10	3	31
医療	1	2	1	0	4
サービス業	5	26	28	6	65
合計	32	95	133	35	295
全体比	15.4%	45.7%	63.9%	16.8%	141.8%

(5) 1週間の勤務日数（複数回答可） 【MA、n=206/221】

	1日	2日	3日	4日	5日
建設業	0	0	5	12	37
製造業	1	2	5	6	25
卸売業	0	0	2	3	8
小売業	3	5	7	10	18
金融・保険業	0	1	1	0	5
不動産業	0	0	0	2	1
物品賃貸業	0	0	1	2	1
運輸・交通業	0	3	5	6	8
情報通信業	0	1	1	0	4
飲食業	0	0	1	0	0
宿泊業	0	0	0	2	2
老人福祉・介護業	1	4	8	9	9
医療	0	0	1	2	2
サービス業	6	9	16	15	15
合計	11	25	53	69	135
全体比	5.3%	12.1%	25.7%	33.5%	65.5%

(所)

	6日以上	合計
建設業	15	69
製造業	5	44
卸売業	4	17
小売業	0	43
金融・保険業	0	7
不動産業	0	3
物品賃貸業	0	4
運輸・交通業	1	23
情報通信業	1	7
飲食業	0	1
宿泊業	0	4
老人福祉・介護業	0	31
医療	1	6
サービス業	3	64
合計	30	323
全体比	14.6%	156.8%

(6) 平均在職期間 【SA、n=197/221】

	6か月未満		1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	3	5.4%	13	23.2%	5	8.9%	12	21.4%
製造業	2	3.6%	2	8.0%	2	8.0%	7	28.0%
卸売業	0	0.0%	1	7.7%	4	30.8%	3	23.1%
小売業	1	1.8%	0	0.0%	8	36.4%	5	22.7%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
運輸・交通業	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	6	50.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	4	50.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
サービス業	0	0.0%	7	16.7%	12	28.6%	7	16.7%
合計	6	10.7%	24	12.2%	43	21.8%	46	23.4%

(所)

	5年以上		合計	
	件数	割合	件数	割合
建設業	23	41.1%	56	100.0%
製造業	12	48.0%	25	100.0%
卸売業	5	38.5%	13	100.0%
小売業	8	36.4%	22	100.0%
金融・保険業	4	66.7%	6	100.0%
不動産業	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	33.3%	12	100.0%
情報通信業	2	50.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	25.0%	8	100.0%
医療	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	16	38.1%	42	100.0%
合計	78	39.6%	197	100.0%

(7) 1か月の時間外労働 【SA、n=205/221】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	29	51.8%	27	48.2%	56	100.0%
製造業	14	53.8%	12	46.2%	26	100.0%
卸売業	4	30.8%	9	69.2%	13	100.0%
小売業	8	34.8%	15	65.2%	23	100.0%
金融・保険業	3	50.0%	3	50.0%	6	100.0%
不動産業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	66.7%	4	33.3%	12	100.0%
情報通信業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
飲食業	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	3	25.0%	9	75.0%	12	100.0%
医療	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	23	51.1%	22	48.9%	45	100.0%
合計	97	47.3%	108	52.7%	205	100.0%

(8) 年次有給休暇制度 【SA、n=209/221】

(所)

	労働基準法の定めを超える独自の制度がある		労働基準法どおりの制度がある		制度なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	4	7.1%	43	76.8%	9	16.1%	56	100.0%
製造業	4	14.8%	20	74.1%	3	11.1%	27	100.0%
卸売業	1	7.7%	12	92.3%	0	0.0%	13	100.0%
小売業	2	8.7%	16	69.6%	5	21.7%	23	100.0%
金融・保険業	2	33.3%	3	50.0%	1	16.7%	6	100.0%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	10	83.3%	2	16.7%	12	100.0%
情報通信業	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	13	100.0%	0	0.0%	13	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	6	13.0%	37	80.4%	3	6.5%	46	100.0%
合計	21	10.0%	164	78.5%	24	11.5%	209	100.0%

(9) 諸制度・休暇制度 (複数回答可) 【MA、n=205/221】

	交通費の支給	健康診断	夏季休暇制度	生理休暇制度
建設業	36	48	27	12
製造業	24	26	12	11
卸売業	12	13	5	1
小売業	18	16	4	4
金融・保険業	4	5	2	4
不動産業	2	2	1	0
物品賃貸業	2	1	1	0
運輸・交通業	5	12	2	3
情報通信業	4	4	2	2
飲食業	1	0	0	0
宿泊業	3	3	0	1
老人福祉・介護業	11	13	0	7
医療	2	2	1	2
サービス業	44	41	21	16
合計	168	186	78	63
有効回答数に対する割合	82.0%	90.7%	38.0%	30.7%

	産前産後休業	育児休業制度	介護休業制度	就業規則
建設業	14	16	12	39
製造業	12	16	16	22
卸売業	2	4	4	10
小売業	7	9	5	17
金融・保険業	5	5	5	5
不動産業	0	0	0	1
物品賃貸業	0	1	1	2
運輸・交通業	3	5	3	11
情報通信業	3	4	3	4
飲食業	0	0	0	0
宿泊業	2	2	2	3
老人福祉・介護業	8	10	9	13
医療	2	2	2	2
サービス業	23	26	23	40
合計	81	100	85	169
有効回答数に対する割合	39.5%	48.8%	41.5%	82.4%

(所)

	昇給制度	福利厚生制度	労働組合	退職金制度	合計
建設業	11	27	1	17	260
製造業	11	18	5	6	179
卸売業	3	6	0	1	61
小売業	8	8	1	6	103
金融・保険業	1	5	0	0	41
不動産業	0	1	1	0	8
物品賃貸業	0	1	0	0	9
運輸・交通業	2	7	1	1	55
情報通信業	2	3	0	1	32
飲食業	1	0	0	0	2
宿泊業	2	3	0	0	21
老人福祉・介護業	7	8	0	3	89
医療	0	2	0	2	19
サービス業	20	29	3	14	300
合計	68	118	12	51	1,179
有効回答数に対する割合	33.2%	57.6%	5.9%	24.9%	575.1%

(10) 非正規従業員の採用理由 (3つまで回答可) 【LA、n=204/221】

	人件費が割安	一時的な繁忙の 対処	簡単な仕事のため	人を集めやすい	正規従業員の 採用が困難
建設業	3	15	7	2	6
製造業	11	3	10	0	1
卸売業	4	3	4	1	1
小売業	5	4	13	2	3
金融・保険業	3	0	1	1	2
不動産業	0	0	2	0	1
物品賃貸業	0	1	0	0	0
運輸・交通業	2	4	3	1	3
情報通信業	2	2	1	0	0
飲食業	0	1	0	0	0
宿泊業	1	2	0	2	0
老人福祉・介護業	0	1	0	4	5
医療	0	4	0	0	0
サービス業	11	13	7	4	9
合計	42	49	48	17	31
有効回答数に対する割合	20.6%	24.0%	23.5%	8.3%	15.2%

(所)

	雇用調整が容易	正規従業員の 補充として	経験・知識・技能の ある人を採用したい	その他	合計
建設業	1	24	25	7	90
製造業	2	14	4	6	51
卸売業	2	6	2	1	24
小売業	1	10	6	0	44
金融・保険業	0	4	2	1	14
不動産業	0	0	0	0	3
物品賃貸業	0	2	0	0	3
運輸・交通業	2	5	2	2	24
情報通信業	0	2	1	1	9
飲食業	0	1	0	0	2
宿泊業	0	0	1	0	6
老人福祉・介護業	2	3	3	1	19
医療	0	2	1	0	3
サービス業	4	20	16	1	85
合計	14	93	63	20	377
有効回答数に対する割合	6.9%	45.6%	30.9%	9.8%	184.8%

その他【n=20/20】

	記述内容
建設業	本人の希望（2件）
	夏季のみ営業の施設受付員として（1件）
	従業員からの申し出（1件）
	冬期の仕事が確保出来ない為、季節雇用となる（1件）
	定年後の再雇用（1件）
	定年後の再雇用かつ技術・技能の継承の為（1件）
製造業	再雇用者メイン（1件）
	本人希望（1件）
	定年再雇用（1件）
	定年退職者（1件）
	育児休業中の従業員の補充として（1件）
	再雇用（1件）
運輸・交通業	定年後の採用（1件）
	再雇用（1件）
卸売業	再雇用（1件）
金融保険業	継続雇用制度（1件）
情報通信業	定年後の再雇用（1件）
老人福祉・介護業	人員不足（1件）
サービス業	扶養内勤希望がある場合などによる本人希望（1件）

(11) 今後の採用予定 【SA、n=204/221】

(所)

	増やす		減らす		現状維持		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	3	5.4%	5	8.9%	48	85.7%	56	100.0%
製造業	1	3.8%	1	3.8%	24	92.3%	26	100.0%
卸売業	1	8.3%	0	0.0%	11	91.7%	12	100.0%
小売業	4	19.0%	1	4.8%	16	76.2%	21	100.0%
金融・保険業	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	6	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
運輸・交通業	3	25.0%	0	0.0%	9	75.0%	12	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	16.7%	0	0.0%	10	83.3%	12	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
サービス業	8	18.6%	1	2.3%	34	79.1%	43	100.0%
合計	25	12.3%	8	3.9%	171	83.8%	204	100.0%

11. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナの影響 【SA、n=322/331】

(所)

	強く受けている		受けている		どちらとも いえない		ほとんど 受けていない		全く受けて いない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	3	3.4%	29	32.6%	20	22.5%	31	34.8%	6	6.7%	89	100.0%
製造業	13	28.3%	20	43.5%	6	13.0%	7	15.2%	0	0.0%	46	100.0%
卸売業	5	20.0%	11	44.0%	5	20.0%	4	16.0%	0	0.0%	25	100.0%
小売業	7	24.1%	15	51.7%	5	17.2%	2	6.9%	0	0.0%	29	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	5	55.6%	2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
運輸・交通業	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	4	26.7%	1	6.7%	15	100.0%
情報通信業	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	5	38.5%	4	30.8%	2	15.4%	2	15.4%	0	0.0%	13	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	15	19.7%	30	39.5%	9	11.8%	20	26.3%	2	2.6%	76	100.0%
合計	62	19.3%	125	38.8%	50	15.5%	76	23.6%	9	2.8%	322	100.0%

(2) 新型コロナへの対応策（複数回答可） 【MA、n=314/331】

	テレワークや 時差出勤の導入	システム等導入 による生産上の 向上	感染予防対策の 徹底	正規従業員の 削減	非正規従業員の 削減	採用の抑制
建設業	8	3	69	0	0	0
製造業	6	0	40	0	2	10
卸売業	5	1	18	1	0	0
小売業	4	0	24	0	1	3
金融・保険業	5	2	7	1	0	1
不動産業	1	0	2	0	0	0
物品賃貸業	1	1	2	0	0	0
運輸・交通業	3	2	14	0	0	1
情報通信業	3	0	3	0	0	1
飲食業	1	1	4	1	1	4
宿泊業	0	0	3	0	0	1
老人福祉・介護業	1	3	10	0	0	0
医療	0	1	2	0	0	0
サービス業	28	8	64	2	1	2
合計	66	22	262	5	5	23
有効回答数に対する割合	21.0%	7.0%	83.4%	1.6%	1.6%	7.3%

	賃金の削減	設備投資の抑制	諸経費の削減	正規従業員の 労働・残業時間 の削減	非正規従業員の 労働・残業時間 の削減	新型コロナ対策 特別貸付の利用
建設業	0	4	3	5	3	22
製造業	3	4	9	5	4	14
卸売業	1	4	7	4	1	8
小売業	2	5	9	2	3	6
金融・保険業	0	0	0	1	1	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
運輸・交通業	0	1	2	2	1	7
情報通信業	0	0	0	0	0	2
飲食業	0	2	1	2	1	1
宿泊業	0	1	2	0	0	1
老人福祉・介護業	0	3	4	0	0	2
医療	0	0	1	0	0	1
サービス業	2	3	13	8	5	15
合計	8	27	51	29	19	80
有効回答数に対する割合	2.5%	8.6%	16.2%	9.2%	6.1%	25.5%

(所)

	助成金等の 制度利用	特に対策を 講じてない	その他	合計
建設業	29	4	2	152
製造業	26	1	1	125
卸売業	12	2	1	65
小売業	10	1	0	70
金融・保険業	1	0	1	20
不動産業	2	0	0	5
物品賃貸業	0	0	0	5
運輸・交通業	7	0	1	41
情報通信業	2	1	1	13
飲食業	4	0	0	23
宿泊業	3	0	0	11
老人福祉・介護業	8	1	1	33
医療	0	0	0	5
サービス業	18	4	2	175
合計	122	14	10	743
有効回答数に対する割合	38.9%	4.5%	3.2%	236.6%

12. 雇用に関する課題と取り組みについて

(1) 雇用に関する問題点（複数回答可） 【MA、n=313/331】

	求人に関する応募数が不足している		採用に当たり条件に適した人材が不足している		従業員の定着率が悪い		従業員の高齢化		人件費が高い	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	56	37.8%	43	29.5%	14	34.1%	60	33.7%	7	21.2%
製造業	13	8.8%	14	9.6%	4	9.8%	25	14.0%	3	9.1%
卸売業	7	4.7%	11	7.5%	2	4.9%	13	7.3%	2	6.1%
小売業	11	7.4%	12	8.2%	1	2.4%	15	8.4%	4	12.1%
金融・保険業	2	1.4%	4	2.7%	1	2.4%	2	1.1%	0	0.0%
不動産業	1	0.7%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	2	1.4%	1	0.7%	0	0.0%	2	1.1%	1	3.0%
運輸・交通業	9	6.1%	8	5.5%	4	9.8%	14	7.9%	2	6.1%
情報通信業	1	0.7%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
飲食業	3	2.0%	2	1.4%	0	0.0%	2	1.1%	1	3.0%
宿泊業	2	1.4%	2	1.4%	1	2.4%	2	1.1%	1	3.0%
老人福祉・介護業	10	6.8%	5	3.4%	4	9.8%	6	3.4%	3	9.1%
医療	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	30	20.3%	39	26.7%	10	24.4%	37	20.8%	9	27.3%
合計	148	100.0%	146	100.0%	41	100.0%	178	100.0%	33	100.0%
有効回答数に対する割合	47.3%		46.6%		13.1%		56.9%		10.5%	

	中核となる人材が育たない		ハラスメント防止対策が不十分		時間外労働の削減への対応が困難		正規・非正規の均衡待遇への対応が困難		業務効率化に向けた就業環境の改善への対応が困難	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	22	27.5%	2	33.3%	15	34.9%	1	20.0%	4	20.0%
製造業	11	13.8%	0	0.0%	5	11.6%	1	20.0%	3	15.0%
卸売業	5	6.3%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	3	15.0%
小売業	4	5.0%	1	16.7%	4	9.3%	1	20.0%	3	15.0%
金融・保険業	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	16.7%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	3	3.8%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	1.3%	1	16.7%	2	4.7%	0	0.0%	1	5.0%
飲食業	1	1.3%	0	0.0%	2	4.7%	1	20.0%	0	0.0%
宿泊業	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉・介護業	4	5.0%	0	0.0%	2	4.7%	0	0.0%	1	5.0%
医療	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	24	30.0%	1	16.7%	9	20.9%	1	20.0%	5	25.0%
合計	80	100.0%	6	100.0%	43	100.0%	5	100.0%	20	100.0%
有効回答数に対する割合	25.6%		1.9%		13.7%		1.6%		6.4%	

(所)

	従業員の間の コミュニケーション不足		性別による 職場内の 役割固定化		特になし		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	5	18.5%	1	12.5%	3	9.7%	1	33.3%	234	30.4%
製造業	9	33.3%	1	12.5%	7	22.6%	0	0.0%	96	12.5%
卸売業	2	7.4%	2	25.0%	3	9.7%	0	0.0%	51	6.6%
小売業	0	0.0%	1	12.5%	5	16.1%	0	0.0%	62	8.1%
金融・保険業	0	0.0%	1	12.5%	2	6.5%	0	0.0%	14	1.8%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	5	0.7%
物品賃貸業	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	1.2%
運輸・交通業	1	3.7%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	44	5.7%
情報通信業	1	3.7%	0	0.0%	2	6.5%	0	0.0%	11	1.4%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	1.6%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	1.2%
老人福祉・介護業	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	4.7%
医療	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%
サービス業	6	22.2%	2	25.0%	7	22.6%	2	66.7%	182	23.7%
合計	27	100.0%	8	100.0%	31	100.0%	3	100.0%	769	100.0%
有効回答数に対する割合	8.6%		2.6%		9.9%		1.0%		245.7%	

その他 【n=3/3】

	記述内容
建設業	今のところ問題はない（1件）
サービス業	能力が低い、従業員の待遇（1件）
	なんていうか、終わってる、人、制度（1件）

(2) 働き方改革への取り組み（複数回答可） 【MA、n=312/331】

	正規・非正規に 関わらない 均等・均衡 待遇の確保		非正規従業員の 正規従業員への 転換		労働基準法 第36条に基づく 協定の遵守		在宅勤務やモバ イルワーク等の テレワークの 導入		副業・兼業の 容認	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	19	25.3%	15	23.4%	46	24.0%	6	14.0%	4	10.8%
製造業	10	13.3%	5	7.8%	32	16.7%	5	11.6%	7	18.9%
卸売業	3	4.0%	5	7.8%	12	6.3%	2	4.7%	1	2.7%
小売業	8	10.7%	4	6.3%	17	8.9%	3	7.0%	2	5.4%
金融・保険業	3	4.0%	2	3.1%	6	3.1%	3	7.0%	1	2.7%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	1	1.3%	1	1.6%	2	1.0%	1	2.3%	0	0.0%
運輸・交通業	3	4.0%	1	1.6%	8	4.2%	2	4.7%	1	2.7%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	4	9.3%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	2	3.1%	2	1.0%	1	2.3%	1	2.7%
宿泊業	1	1.3%	2	3.1%	3	1.6%	0	0.0%	1	2.7%
老人福祉・介護業	3	4.0%	10	15.6%	10	5.2%	0	0.0%	6	16.2%
医療	0	0.0%	2	3.1%	2	1.0%	0	0.0%	1	2.7%
サービス業	24	32.0%	15	23.4%	48	25.0%	16	37.2%	12	32.4%
合計	75	100.0%	64	100.0%	192	100.0%	43	100.0%	37	100.0%
有効回答数に対する割合	24.0%		20.5%		61.5%		13.8%		11.9%	

	従業員の大学等での学び直し支援		女性の職域拡大や教育訓練等の活躍推進		病気の治療と仕事の両立		男性の育児・介護等への参加促進		障がい者等の希望や能力に応じた就労支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	0	0.0%	10	23.8%	19	27.5%	5	16.1%	3	17.6%
製造業	0	0.0%	8	19.0%	12	17.4%	4	12.9%	2	11.8%
卸売業	0	0.0%	1	2.4%	5	7.2%	2	6.5%	1	5.9%
小売業	0	0.0%	5	11.9%	5	7.2%	4	12.9%	4	23.5%
金融・保険業	0	0.0%	2	4.8%	2	2.9%	2	6.5%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	0	0.0%	4	9.5%	4	5.8%	2	6.5%	1	5.9%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	1	3.2%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	2	4.8%	5	7.2%	0	0.0%	2	11.8%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	3	100.0%	10	23.8%	15	21.7%	9	29.0%	4	23.5%
合計	3	100.0%	42	100.0%	69	100.0%	31	100.0%	17	100.0%
有効回答数に対する割合	1.0%		13.5%		22.1%		9.9%		5.4%	

(所)

	定年延長等の高齢者の就業促進		外国人材の受入れ		特になし		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	52	35.9%	12	48.0%	6	16.7%	0	0.0%	197	25.3%
製造業	19	13.1%	4	16.0%	5	13.9%	0	0.0%	113	14.5%
卸売業	5	3.4%	1	4.0%	5	13.9%	0	0.0%	43	5.5%
小売業	10	6.9%	1	4.0%	6	16.7%	0	0.0%	69	8.8%
金融・保険業	6	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	3.5%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	3	0.4%
物品賃貸業	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	1.0%
運輸・交通業	10	6.9%	1	4.0%	1	2.8%	0	0.0%	38	4.9%
情報通信業	1	0.7%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	10	1.3%
飲食業	2	1.4%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	10	1.3%
宿泊業	0	0.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	1.2%
老人福祉・介護業	6	4.1%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	46	5.9%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.6%
サービス業	32	22.1%	5	20.0%	8	22.2%	1	100.0%	202	25.9%
合計	145	100.0%	25	100.0%	36	100.0%	1	100.0%	780	100.0%
有効回答数に対する割合	46.5%		8.0%		11.5%		0.3%		250.0%	

その他 【n=1/1】

	記述内容
サービス業	WEB会議、リモート会議(1件)

13. 雇用施策、労働施策について

(1) 雇用・労働に関して必要な施策（複数回答可） 【MA、n=295/331】

	UIJターンの促進		若年者の地元定着促進		就業相談窓口における雇用促進	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	22	28.2%	53	31.4%	17	34.7%
製造業	14	17.9%	29	17.2%	8	16.3%
卸売業	4	5.1%	10	5.9%	2	4.1%
小売業	6	7.7%	12	7.1%	2	4.1%
金融・保険業	1	1.3%	2	1.2%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
物品賃貸業	1	1.3%	2	1.2%	1	2.0%
運輸・交通業	4	5.1%	9	5.3%	2	4.1%
情報通信業	4	5.1%	3	1.8%	1	2.0%
飲食業	0	0.0%	2	1.2%	2	4.1%
宿泊業	1	1.3%	1	0.6%	1	2.0%
老人福祉・介護業	4	5.1%	7	4.1%	4	8.2%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	17	21.8%	38	22.5%	9	18.4%
合計	78	100.0%	169	100.0%	49	100.0%
有効回答数に対する割合	26.4%		57.3%		16.6%	

	従業員の育成や 女性・障がい者・ 外国人等の人材活用 に関する市内企業向け支援		季節労働者の 通年雇用化の促進		企業説明会やインターンなど 企業と人との接点の創出	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	3	10.7%	15	60.0%	6	18.2%
製造業	3	10.7%	0	0.0%	4	12.1%
卸売業	3	10.7%	1	4.0%	2	6.1%
小売業	4	14.3%	0	0.0%	1	3.0%
金融・保険業	1	3.6%	0	0.0%	2	6.1%
不動産業	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	3	10.7%	2	8.0%	3	9.1%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉・介護業	3	10.7%	0	0.0%	5	15.2%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	6	21.4%	7	28.0%	8	24.2%
合計	28	100.0%	25	100.0%	33	100.0%
有効回答数に対する割合	9.5%		8.5%		11.2%	

	テレワークなどICT化の促進		その他		特になし	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	6	16.2%	0	0.0%	12	17.4%
製造業	5	13.5%	0	0.0%	10	14.5%
卸売業	7	18.9%	0	0.0%	6	8.7%
小売業	4	10.8%	0	0.0%	10	14.5%
金融・保険業	1	2.7%	0	0.0%	3	4.3%
不動産業	1	2.7%	0	0.0%	2	2.9%
物品賃貸業	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	1	2.7%	0	0.0%	2	2.9%
情報通信業	2	5.4%	0	0.0%	1	1.4%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉・介護業	1	2.7%	0	0.0%	2	2.9%
医療	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
サービス業	8	21.6%	2	100.0%	18	26.1%
合計	37	100.0%	2	100.0%	69	100.0%
有効回答数に対する割合	12.5%		0.7%		23.4%	

(所)

	合計	
	件数	割合
建設業	134	27.3%
製造業	73	14.9%
卸売業	35	7.1%
小売業	39	8.0%
金融・保険業	10	2.0%
不動産業	5	1.0%
物品賃貸業	6	1.2%
運輸・交通業	26	5.3%
情報通信業	13	2.7%
飲食業	6	1.2%
宿泊業	3	0.6%
老人福祉・介護業	26	5.3%
医療	1	0.2%
サービス業	113	23.1%
合計	490	100.0%
有効回答数に対する割合	166.1%	

その他 【n=2/2】

	記述内容
サービス業	人材の流動化、ジョブ型雇用の促進、年功序列の廃止（1件） 制度と教育の見直し。根本的なところ。（1件）

令和3年度旭川市労働基本調査 調査票

分類：	整理番号：
-----	-------

- 旭川市内の事業所が対象です。市外に支社・営業所がある場合、それは含めずにご回答ください。
 - 市内に本社のほか営業所が複数ある場合、それらを一括して集計し、ご回答ください。
 - 特に指定するもの以外は、令和3年8月1日を基準日にしてください。
 - 回答方法は、該当する箇所に○印をつけるものと該当欄に記入するものがあります。
 - 調査結果は労働行政に関わる資料とする目的以外に使用しません。正確な記入にご協力ください。
- ※1～2及び11～12は事業所全体、3～8は特に指定がない場合は正規従業員、9は外国人労働者、10は非正規従業員を対象としています。

1. 事業所の概要について

事業所名	(1) 労働組合 ① ある ② ない ※上で①と回答した場合 労働協約 ① ある ② ない
所在地	
記入者名	(2) 就業規則 ① ある ② ない
電話番号	(3) 賃金規程 ① ある ② ない

業種（主たる業種に○をつけてください）

① 建設業	② 製造業	③ 卸売業	④ 小売業	⑤ 金融・保険業
⑥ 不動産業	⑦ 物品賃貸業	⑧ 運輸・交通業	⑨ 情報通信業	⑩ 飲食業
⑪ 宿泊業	⑫ 老人福祉・介護業	⑬ 医療	⑭ サービス業	

2. 労働者の概要について

- ・正規従業員 ～非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員
役員報酬を受けている役員(兼務役員も含む)は除外してください。
- ・非正規従業員～期間を定めた短期契約で雇用されている従業員
 例：パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、および季節労働者等

(1) 正規従業員数（単位：人）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性							
女性							
障がい者数は正規従業員数の合計の内数							うち障がい者数

(2) 非正規従業員数（単位：人）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
男性							
女性							

(3) 管理職数 (単位: 人)

	部長相当職以上	課長相当職	係長相当職
男性			
女性			

3. 賃金・諸手当について ※正規従業員のみ

(1) 令和3年7月分の支給額 (夏季手当 (賞与) は除く) (単位: 円)

年齢	性別	平均額		年齢	性別	平均額	
		基本給	諸手当			基本給	諸手当
19歳以下	男性			40~49歳	男性		
	女性				女性		
20~29歳	男性			50~59歳	男性		
	女性				女性		
30~39歳	男性			60歳以上	男性		
	女性				女性		

- ・基本給に含まれる ~ 職能給, 役職給, 技能給, 特殊勤務給
- ・基本給に含まれない ~ 奨励給, 歩合給, 家族手当・住宅手当・通勤手当等の生活補助給, 時間外手当
- ・職種により賃金が異なる場合は, 主な職種で記入。
- ・該当者のいない年齢について, 賃金規程等でその賃金を想定できるときは, その額を記入。

(2) 賃金の引上げ

- ① 定期昇給のみ ② ベースアップのみ ③ 定期昇給とベースアップ ④ 引上げなし

(3) 初任給 (令和3年4月1日現在) (単位: 円)

	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学卒						
高校卒						
専修学校卒						
短大・高専卒						
大学卒						

- ・事務系 ~ 事務的・経理的・営業的な部門。
- ・技術系 ~ 技術的・専門的な資格を有する部門, 術的訓練を基礎とした部門 (看護師, 調理師, 整備士等)。
- ・労務系 ~ 技術・技能を必要としない部門 (警備, 清掃, 運搬, 集金, 土木等の作業, 接客業等)。

◇過去1年間の平均取得率 (a)取得日数計÷(b)付与日数計

- ① 20%未満 ② 20%以上40%未満 ③ 40%以上60%未満 ④ 60%以上80%未満 ⑤ 80%以上

◇年次有給休暇の最小の取得可能単位

- ① 時間単位から ② 半日単位から ③ 1日単位から ④ その他 ()

(3) 法定外の有給休暇制度

- ◇夏季休暇制度 (お盆を含む) ① ある ② ない
◇病気休暇制度 ① ある ② ない
◇慶弔休暇制度 ① 忌引休暇 ② 結婚休暇 ③ その他
◇ボランティア休暇制度 ① ある ② ない
◇教育訓練休暇制度 ① ある ② ない
◇勤続年数に応じたりフレッシュ休暇制度 ① ある ② ない
◇祝日休暇制度 (年末年始を含む) . . . ① 全部休み ② 一部休み ③ ない
◇その他法定外の休暇制度 ()

6. 諸制度について ※正規従業員のみ

(1) 福利厚生制度

- ① 自社制度のみ ② 勤労者共済センターの制度のみ ③ 商工会議所の制度のみ
④ 自社制度と他の制度との併用 ⑤ 制度なし

※①, ④と回答した場合 (自社独自で該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 慶弔見舞金の給付 ② 被服の貸与 ③ 通信教育等自己啓発への助成 ④ 厚生施設等の利用
⑤ 食事の助成 ⑥ 住宅資金等の貸付金制度 ⑦ レクリエーション ⑧ その他 ()

※「⑤ 制度なし」の場合

- ◇制度の導入について ① 検討中 ② 予定なし

(2) 社会保険等

- ◇厚生年金 ① ある ② ない
◇健康保険 ① ある ② ない
◇雇用保険 ① ある ② ない
◇労災保険 ① ある ② ない
◇健康診断 ① ある ② ない

(3) 健康経営

◇認知度

- ① 理解している ② 聞いたことがある ③ 全く知らなかった

◇実践の有無及び意向

- ① 取り組んでいる ② 近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい
③ 取り組むつもりはない

※①, ②と回答した場合 「健康経営」で実践している (又は実践したい) 内容 (複数回答可)

- ① 健 (検) 診受診率向上に関する事 ② 保健指導の実施に関する事
③ 再検査が必要な者への受診勧奨 ④ 食生活改善・運動推進に関する事
⑤ メンタルヘルス対策 ⑥ たばこ対策
⑦ 労働時間の適正化 ⑧ 健康事業所宣言への参加
⑨ ワーク・ライフ・バランスの推進 ⑩ その他 ()

(4) 高齢者雇用安定法 (実施のもの全てに○をつけてください)

- ① 65歳までの雇用確保 (義務)
- ② ①及び70歳までの就業確保 (努力義務)
- ③ 実施なし

※①, ②と回答した場合 (該当のもの全てに○をつけてください)

- ① 定年の引き上げ
- ② 定年の廃止
- ③ 再雇用制度 (定年でいったん退職とし, 新たに雇用契約を結ぶ制度)
- ④ 勤務延長制度の導入 (定年で退職とせず, 引き続き雇用するもの)
- ⑤ その他 ()

(5) 退職金制度

- ① ある ② ない

※「①ある」場合 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 自社独自の制度 ② 中小企業退職金共済制度 ③ 特定退職金共済制度の利用
- ④ 建設業退職金共済制度 ⑤ 生命保険等の企業年金 ⑥ その他 ()

(6) 育児休業制度

- ◇育児休業制度の有無 ① ある ② ない
- ◇休業中の賃金の取扱い ① 全額支給 ② 一部支給 ③ 無支給
- ◇育児休業の取得人数 (令和2年9月から基準日現在)

*男性 (単位:人)

(a) 育児休業を取得した男性正規従業員数計	人
(b) 妻が出産した男性正規従業員数計	人

*女性 (単位:人)

(c) 育児休業を取得した女性正規従業員数計	人
(d) 産前産後休業を取得した女性正規従業員数計	人

※(b), (d)が1人以上の場合

◇育児休業の平均取得率 (令和2年9月から基準日現在)

*男性 (a) ÷ (b)

- ① 0% ② 0%超2%未満 ③ 2%以上5%未満 ④ 5%以上10%未満 ⑤ 10%以上

*女性 (c) ÷ (d)

- ① 20%未満 ② 20%以上40%未満 ③ 40%以上60%未満 ④ 60%以上80%未満 ⑤ 80%以上

◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数… 男性 (日) / 女性 (日)

(7) 介護休業制度

- ◇介護休業制度の有無 ① ある ② ない
- ◇休業中の賃金の取扱い ① 全額支給 ② 一部支給 ③ 無支給
- ◇過去1年間の取得状況 男性 (人) 女性 (人) → 平均取得日数 (日)

(8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① 短時間勤務 ② フレックスタイム制 ③ 就業時間の繰上げ・繰下げ ④ 託児施設の設置運営
 ⑤ 所定外労働をさせない制度 ⑥ 育児・介護サービス費用の援助 ⑦ その他（ ）

(9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度

- ① ある ② 検討中 ③ ない

(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

- ◇男性 ① ある ② 一部ある ③ ない
 ◇女性 ① ある ② 一部ある ③ ない

7. 労働力について ※正規従業員のみ

(1) 採用者数と離職者数（単位：人）（令和2年9月から基準日現在）

	採用者数	離職者数
男性	人	人
女性	人	人

(2) 現在の労働力と今後の予定

◇人員過不足の状況について

- ① 不足している ② 過剰感がある ③ 過不足なし

▶ ※①と回答した場合（今後、取り組みたいこと全てに○をつけてください）

- ① 残業の増加 ② 非正規雇用者数を増やす ③ 正規雇用者数を増やす ④ 受注業務の削減
 ⑤ 多様な人材（シニア、女性、障がい者、外国人、ニート等の長期無業者等）の活用
 ⑥ 既存従業員の定着率向上 ⑦ 人材育成による生産性向上 ⑧ 設備投資による生産性向上
 ⑨ 職場環境改善や業務効率化による生産性向上 ⑩ 外注（アウトソーシング）の増加
 ⑪ その他（ ） ⑫ 特になし

(3) ICT化の取組状況（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① テレワーク ② RPA（事務作業の自動化） ③ OCR（紙文字のデータ化）
 ④ 電子契約 ⑤ 電子決裁 ⑥ ペーパーレス化 ⑦ 特になし

(4) 今後、ICT化の取組予定（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① テレワーク ② RPA（事務作業の自動化） ③ OCR（紙文字のデータ化）
 ④ 電子契約 ⑤ 電子決裁 ⑥ ペーパーレス化 ⑦ 特になし

(5) リストラ（企業再構築）の状況

- ① 実施（3年以内） ② 現在実施中 ③ 実施を検討中 ④ 実施していない・実施しない

▶ ※①、②、③と回答した場合（リストラの内容で該当するもの全てに○をつけてください）

- ① 人員の削減 ② 設備投資の抑制 ③ 諸経費の削減 ④ 既存事業の撤退
 ⑤ 人員の増加 ⑥ 新規事業の開始 ⑦ その他（ ）

・リストラ（企業再構築）～企業が効率的に生産性を上げていくために、組織の変更や事業分野・目標の見直し等により再編成すること

(6) 障がい者の雇用状況

- ◇過去1年間の障がい者雇用
 - ① ある ② ない
- ▶※「① ある」場合（該当するもの全てに○をつけてください）
 - ① 身体障がい者 ② 知的障がい者 ③ 精神障がい者
- ▶※「② ない」場合 今後の雇用予定
 - ① ある ② ない

(7) 新規学卒者の採用状況

- ◇令和3年4月の採用
 - ① ある ② ない
- ▶※「① ある」場合 採用人数は
 - ① 中学卒 () 人 ② 高校卒 () 人 ③ 専修学校卒 () 人
 - ④ 短大・高専卒 () 人 ⑤ 大学卒 () 人
- ▶※「② ない」場合 その理由は
 - ① 人件費抑制 ② 先行き不透明 ③ 応募がない ④ 適した人材がない
 - ⑤ 必要がない ⑥ その他 ()

- ◇令和4年4月採用予定
 - ① ある ② ない ③ 未定
- ▶※「① ある」場合 予定人数は
 - ① 中学卒 () 人 ② 高校卒 () 人 ③ 専修学校卒 () 人
 - ④ 短大・高専卒 () 人 ⑤ 大学卒 () 人

(8) インターンシップ制度を通じた学生の受入れ

- ◇過去1年間の受入実績（令和2年9月から基準日現在）
 - ① 中学 () 人 ② 高校 () 人 ③ 専修学校 () 人
 - ④ 短大・高専 () 人 ⑤ 大学 () 人

- ◇受入れに関する意向
 - ① 受け入れてもよい ② 条件次第では受け入れてもよい ③ 受け入れたいが状況等により難しい
 - ④ 受け入れたくない
- ▶※「①, ②」の場合 受け入れる目的は（複数回答可）
 - ① 新卒者の採用確保 ② 採用後の職場定着・ミスマッチ防止 ③ 自社のPR
 - ④ 学生の教育・地域貢献 ⑤ その他 () ⑥ 特になし

(9) 学生以外の職場体験の受入れ

- ◇受入れに関する意向
 - ① 受け入れてもよい ② 条件次第では受け入れてもよい ③ 受け入れたいが状況等により難しい
 - ④ 受け入れたくない
- ▶※「①, ②」の場合 受入対象となり得るのは（複数回答可）
 - ① 既卒3年以内の者 ② 若年者（15～39歳） ③ ミドル（40～59歳） ④ シニア（60歳以上）

(10) 新規に学校を卒業後、職に就いても3年以内に離職する若者が多い状況がありますが、貴社の状況についてご記入ください。

◇平成30年3月に卒業し新卒採用した学生・生徒数 及び うち3年以内に離職した者の数 (単位:人)

	H30.3卒 採用数	うち離職者数		H30.3卒 採用数	うち離職者数
① 中学卒			② 高校卒		
③ 専修学校卒			④ 短大・高専卒		
⑤ 大学卒					

(11) UIJターンによる労働者(旭川市内への移住者)の採用

① ある ② ない

※「①ある」の場合 下表にご記入ください。(単位:人)(令和元年9月から基準日現在)

	応募者数	採用者数
男性 (うち新卒者数)	()	()
女性 (うち新卒者数)	()	()
合計		

8. 中途採用について ※正規従業員のみ

(1) 中途採用

① ある ② 検討中 ③ ない

※②, ③の場合は項目9にお進みください。

(2) 中途採用者数 (単位:人)(令和元年9月から基準日現在)

	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計
男性						
女性						

(3) 中途採用を実施している理由(2つまで回答可)

- ① 通年で欠員を補充できる ② 教育訓練のコストを節約できる ③ 即戦力を採用できる
 ④ 社内の年齢構成を考えて ⑤ 職務能力を推定しやすい ⑥ 他社での経験を活かしたい
 ⑦ 自社にない能力を獲得したい ⑧ その他()

(4) 今後の採用予定

① 増やす ② 減らす ③ 現状維持

9. 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者の雇用

① ある ② 検討中 ③ ない

※「②ない」場合 雇用していない理由(該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 必要ない ② 手続きが複雑 ③ 方法がわからない ④ 受け入れ態勢が整っていない
 ⑤ その他()

(2) 今後の採用について

- ① 増やす
- ② 減らす
- ③ 現状維持

10. 非正規従業員の雇用について

※この部分は、非正規従業員を雇用している場合のみ、お答えください。

(1) 非正規従業員の雇用の際の条件明示

- ① 書面で通知
- ② 口頭のみ
- ③ その他 ()

(2) 仕事の内容

- ① 正規従業員と同じ仕事
- ② 非正規従業員だけの独立した仕事
- ③ 正規従業員の補助的な仕事

(3) 令和3年7月分の非正規従業員の平均賃金 (単位: 円)

	パート (時給)		アルバイト (時給)	
	男性	女性	男性	女性
事務系				
技術系				
労務系				

○パート・アルバイト・派遣は時給に換算し、
嘱託・契約社員・季節労働者は賃金・報酬
額等を月額に換算して記入してください。
○事務系、技術系、労務系の区分は、本調査
票の項目3(3)を参照ください。

	派遣社員 (時給)		契約社員 (月額)		嘱託 (月額)		季節労働者 (月額)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
事務系								
技術系								
労務系								

(4) 1日の所定労働時間 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 2h以上4h未満
- ② 4h以上6h未満
- ③ 6h以上8h未満
- ④ 8h以上

(5) 1週間の勤務日数 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 1日
- ② 2日
- ③ 3日
- ④ 4日
- ⑤ 5日
- ⑥ 6日以上

(6) 平均在職期間

- ① 6か月未満
- ② 1年未満
- ③ 1年以上3年未満
- ④ 3年以上5年未満
- ⑤ 5年以上

(7) 1か月の時間外労働

- ① ある
- ② ない

(8) 年次有給休暇制度

- ① 労働基準法の定めを超える独自の制度がある
- ② 労働基準法どおりの制度がある
- ③ 制度なし

(9) 諸制度・休暇制度 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 交通費の支給
- ② 健康診断
- ③ 夏季休暇制度
- ④ 生理休暇制度
- ⑤ 産前産後休業
- ⑥ 育児休業制度
- ⑦ 介護休業制度
- ⑧ 就業規則
- ⑨ 昇給制度
- ⑩ 福利厚生制度
- ⑪ 労働組合
- ⑫ 退職金制度

13. 雇用施策, 労働施策について

(1) 必要と感じる施策 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① U I J ターンの促進
- ② 若年者の地元定着促進
- ③ 就業相談窓口における雇用促進
- ④ 従業員の育成や女性・障がい者・外国人等の人材活用に関する市内企業向け支援
- ⑤ 季節労働者の通年雇用化の促進
- ⑥ 企業説明会やインターンなど企業と人との接点の創出
- ⑦ テレワークなど I C T 化の促進
- ⑧ その他 ()
- ⑨ 特になし

(2) 雇用・労働に関連する事柄について, ご意見, ご提言があれば記入してください。

調査は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。
お手数ですが, この調査票を同封の返信用封筒に入れ,
令和3年9月10日(金)までに,
切手を貼らずにポストに投函してください。
後日, 調査の取りまとめ結果について, お知らせいたします。

〒070-0036

旭川市6条通10丁目 旭川市第三庁舎3階

旭川市 経済部 経済総務課 雇用労政係

電話: 0166-26-1111 (内線5414)

FAX: 0166-26-7093

令和3年度
旭川市労働基本調査報告書
(令和4年3月 発行)

- ◆発行 旭川市経済部経済総務課
〒070-0036 旭川市6条通10丁目 旭川市役所第三庁舎3階
電 話(0166) 25-7152 / F A X (0166) 26-7093
- ◆受託 学校法人 旭川大学
- ◆制作 旭川大学経済学部 江口研究室
川端はるか、鈴木淑仁、上伊澤菜摘、島倉智華子
天野滉太、諸伏直人、江口尚文 (責任者; 旭川大学教授)

この報告書はホームページからダウンロードできます。

旭川市労働基本調査報告書

検索

